付　録

調査票・集計票

平成２４年度　保育所の食育に関する調査票

社会福祉法人　日本保育協会
東京都渋谷区神宮前5−53−1

※調査時点は、平成24年8月1日　現在とします。
（回答者は原則として保育所長にお願いします。やむをえない場合は他の保育所職員の方にお願いします。）

Ⅰ　貴保育所の概況について

1　調査票の回答者：　下記該当する職名の番号に一つ選んで○をつけてください。
　1　保育所長　　2　保育士　　3　栄養士（管理栄養士を含む）　　4　調理員
　5　市町村の担当者　6　その他（　　）

2　経営主体について、該当する番号一つ選んで○をつけてください。
　1　市町村などの公営　　2　社会福祉法人などの民営

3　所在地を記入してください。
　1　都道府県・指定都市名（　　）　2　市区名（　　）
　3　町村名（　　）

4　施設認可年を記入してください。
　昭和・平成　（　　）年

5　児童定員数を記入してください。　　定員数（　　）人

6　現在のクラス別在籍児童数を記入してください（平成24年8月1日現在）。

年齢区分	０歳児クラス	１歳児クラス	２歳児クラス	３歳児クラス	４歳児クラス	５歳以上児クラス	合計
児童数	人	人	人	人	人	人	人

7　看護師（又は保健師）が貴保育所の園内に配置されていますか（一つ選んで○をつけてください）。
　1　園内に常勤で配置　　2　園内に非常勤で配置　　3　配置されていない

8　栄養士（又は管理栄養士）は、貴保育所に配置されていますか（一つ選んで○をつけてください）。
　1　園内に常勤で配置　　2　園内に非常勤で配置　　3　町村（役所）に配置
　4　園内にも市町村（役所）にも配置されている　　5　いずれにも配置されていない

※以下、「複数回答可」とあるもの以外は択一（ひとつだけ○）としてお答えください。

Ⅱ　給食・食育の状況

1　給食業務の実態についてお伺いします。

1－1　給食調理の形態について、主なものを一つ選んで○をつけてください。

ア　自園調理（保育園内の調理室において給食の全てを調理）
イ　外部委託（外部の業者に委託し、保育園内の調理室で外部の調理員が調理）
ウ　３歳以上児のみ外部搬入（主なものは給食センターより搬入し、簡単な物だけ保育園の調理室で調理）
エ　３歳未満児を含む外部搬入（特区）

1－2　調理の種類について、該当する項目に○をつけてください（複数回答可）。

ア　幼児食（おやつを含む）　　イ　離乳食（完了期まで）
ウ　延長保育補食　　エ　延長児の夕食
オ　欠食児の朝食

1－3　おやつについて

ア　調理室においてほとんど手作り　　イ　ほとんど既製の菓子類
ウ　日によって手作りと既製品半々

1－4　延長保育児の補食について

ア　調理室においてほとんど手作り　　イ　ほとんど外部の既製品
ウ　日によって手作りと既製品半々　　エ　実施していない

1－5　３歳以上児の主食について

ア　家庭より主食を持参　　イ　主食代を徴収して完全給食
ウ　お米を持参　　エ　主食代は、自治体が補助

1－6　職員食の提供について

ア　３歳以上児の食事量を提供している　　イ　大人１食量を提供している
ウ　指導食として、少量を提供している　　エ　提供していない
オ　その他（　　）

1－7　保育士が一緒に食事をしているクラス全てに、○をつけてください（複数回答可）。

ア　０歳児　　イ　１歳児　　ウ　２歳児　　エ　３歳児
オ　４歳児　　カ　５歳以上児

2　乳児保育の実施についてお答えください。

2－1　貴保育所では乳児保育を実施していますか。

ア　実施している（→２－２～２－５へ）
イ　実施していない（→３へ）

＜以下、調乳と離乳食について、２－１で　ア　実施しているとお答えの方は２－２～２－５までお答えください（該当するものの記号に○印をつけてください）＞

2－2　一人ひとりの月単位の調乳、離乳食計画表がありますか。

ア　ある　　イ　ない

２－３　調乳を担当するのは主にどなたですか。

ア　栄養士　イ　看護師　ウ　保育士　エ　調理員　オ　その他（　　）

２－４　調乳の量や離乳食の段階が進む都度、保護者に連絡していますか。

ア　している　　イ　していない

２－５　授乳の時間を決めていますか。

ア　時間を決めて飲ませている　　イ　乳児の状態に合わせて適宜飲ませている

ウ　その他（　　）

３　献立表作成についてお伺いします。

３－１　献立表はどのように作成していますか。

ア　市町村や区の栄養士が、管下の保育所用に一括して献立表を作成している
（→３－６へ）

イ　保育所独自で作成している（→３－２～３－５へ）

ウ　献立表は作っていない（朝お店に行って、季節の物や鮮度を見ながら食材を集め調理している）（→３－６へ）

エ　その他（　　）
（→３－６へ）

３－２　３－１で、イに○をつけた方のみお答えください。
献立表を作成する担当はどなたですか、主な担当者に２つ以内で○をつけてください。

ア　保育所長　　イ　栄養士　　ウ　調理師　　エ　調理員　　オ　保育士

３－３　同じく　３－１で、イに○をつけた方のみお答えください。
献立の作成根拠について、該当する項目に○をつけてください（複数回答可）。

ア　食品の安全性に重点を置いて立てている

イ　地域の産物に重点を置いて立てている

ウ　栄養面に重点を置いて立てている

エ　家庭での食事の実態を調査し、不足気味の栄養素を補う事に重点を置いて立てている

オ　子どもの嗜好に重点を置いて立てている

カ　その他（　　）

３－４　献立について、関係職員による内容の検討や結果の会議を開催していますか。

ア　している　　イ　していない　　ウ　時々、もしくは必要な時にしている

３－５　献立について、保護者の意見を取り入れていますか。

ア　大いに取り入れている　イ　時々取り入れている　　ウ　取り入れていない

３－６　災害時への対応について、３日分の非常食を保存していますか。

ア　している　　イ　していない

３－７　災害時の対応として、３日分の献立を作成していますか。

ア　している　　イ　していない

３－８　給食の食品中の放射性物質について、該当項目に○をつけてください（複数回答可）。

ア　園、または、自治体で検査を実施して、結果を保護者に伝えている。

イ　仕入れ先の食材の検査結果を確認している。

ウ　仕入れ先の食材の産地を確認している。

エ　その他（　　）

４　調理室の設備、調乳室等についてお伺いします。

４－１　貴保育所の設備について以下該当項目に○をつけてください（複数回答可）。

ア　回転釜　　イ　食器洗浄機　　ウ　ブラストチラー

エ　スチームコンベクションオーブン　　オ　真空包装機　　カ　自動洗米機

キ　ア～カすべてなし

４－２　乳児保育実施園のみお答えください。乳児室に隣接した調乳室及び離乳食配膳室はありますか。

ア　両方ある　　イ　いずれか設置　　ウ　両方ない（→４－３へ）

エ　その他（　　）

４－３　４－２で、「ウ　両方ない」と答えた方にお伺いします。
それに代わる設備がありますか、たとえば保育室内のコーナー等

ア　ある　　イ　ない

５　保育と調理についてお伺いします。

５－１　次のア～クにつき貴園が実践していることに○をつけてください（複数回答可）。

ア　栽培給食・・・・子どもたちが育てた野菜、農家の協力による野菜、季節ごとに野山で採集した山菜やキノコ等を食材とした給食を提供し、身近な食材や調理方法に興味関心を持たせる

イ　行事食・・・・・お誕生会や園の記念日、四季折々の行事にちなんだ食べ物を献立に盛り込み、祝うことや、季節感・日本の伝統を感じながら、楽しく食べる雰囲気を味わわせる

ウ　クッキング保育・・安全や衛生面に留意しながらクッキーやカレー作り等を楽しませ、調理することに興味や関心を持たせる

エ　食欲の個人差に合わせた盛りつけをし、食の細い子の負担にならないように、又、食欲の旺盛な子には、お代わりも用意している

オ　献立に見合った食器を使い、盛りつけも工夫して、食事が楽しくなる配慮をしている

カ　好き嫌いの多い新入園児等の為に、指導が定着するまでの間の代替食を準備している

キ　無農薬の野菜を直接農家から購入したり、食品添加物をなるべく使わないなどの配慮をしている

ク　その他、実施していることがあれば出来るだけ詳しくお書きください。

（　　）

6　貴園における食物アレルギーの子への対応についてお伺いします。

6－1　食物アレルギーの対応を必要とする子は、何%位いますか。

ア いない　　イ 1～2%　　ウ 3～4%　　エ 5～6%　　オ 7～8%
カ 9～10%　　キ 11～20%　　ク 21%以上

6－2　除去食を作っていますか。

ア　作っている（→6－4～6－6へ）　　イ　作っていない

6－3　代替食を作っていますか。

ア　作っている（→6－4～6－6へ）　　イ　作っていない　（→6－7へ）

＜以下、6－2・6－3で「ア 作っている」とお答えの方は6－6までお答えください＞

6－4　アレルゲン（除去・代替食材）は何ですか。（多いもの4つまで○をつけてください）

ア　卵　　イ　乳　　ウ　小麦　　エ　えび　　オ　かに
カ　そば　　キ　落花生　　ク　その他（　　）

6－5　食物アレルギーの対応を必要とする子どものことや食事の内容について、医師（嘱託医・主治医等）に相談していますか。

ア よく相談している　　イ 時々している　　ウ ほとんどしていない　　エ　全くしていない

6－6　除去食・代替食の実施状況に関する記録（発疹の有無等）をとっていますか。

ア　　とっている　　イ　　とっていない

6－7　6－3で代替食を「イ 作っていない」とお答えの方は、その理由の主なもの1つに○をつけてください。

ア　対象園児数が多すぎて対応できない　　イ　代替食材が多すぎて対応できない
ウ　食事の前後に薬を飲んでいるので対応する必要がない
エ　保護者が自主的にお弁当を持たせているので作っていない
オ　市区町村の方針で代替食を作らない　　カ 代替食を必要とする子がいない
キ　その他（　　）

7　栄養士や調理員と子どもたちとの関わりについてお伺いします。

7－1　栄養士や調理員が子どもたちに食材や調理、栄養のことについて説明をする機会がありますか。

ア　よくある　　イ　時々ある　　ウ　ほとんどない　　エ　全くない

7－2　栄養士や調理員が子どもたちに一緒に食事をすることがありますか。

ア　よくある　　イ　時々ある　　ウ　ほとんどない　　エ　全くない

8　保育所における調理室の果たす役割に関してお伺いします。

8－1　貴保育所の調理室は、子どもたちが調理の様子を見ることができる構造になっていますか。

ア　よく見える　　イ　見ようとすれば見える　　ウ　見えない

8－2　保育所の調理室が同一敷地内にあることが、調理を見せるなど「食育」の観点から必要であると思いますか。

ア　必要である　　イ　まあ必要である　　ウ　必要とは思わない

9　貴保育所で取り上げている主な食育のテーマについてお伺いします。

9－1　保育所として取り上げている食育のテーマがありましたらお書きください。

ア　ある（主な内容　　）

イ　保育所として特に食育は取り上げていない

9－2　保育所の今後の食育のあり方、発展の方向性について、ご意見お書きください。

（　　）

10　保育所として取り上げている行事食・郷土食についてお伺いします。

10－1　取り上げている行事食（例：誕生日会、子どもの日の集い、七夕祭りなど）をすべて上げて下さい。

ア　ある　（　　）

イ　何も取り上げていない

10－2　取り上げている郷土食名をすべてご記入ください。

ア　ある　（　　）

イ　何も取り上げていない

10－3　保育所として行事食・郷土食を取り上げている意義についてご意見をお書きください。

11　子どもの心や感性を育てるために保育全般を通して、どのような配慮をされていますか。また、どのような配慮が大切かのご意見、ご提案をお願いいたします。

11－1　子どもの心や感性を育てるための貴保育所の取り組み状況

ア　内容（　　）

イ　特別なことはしていない

11－2　子どもの心や感性を育てるための提案・ご意見がありましたら、お書きください。

（　　）

12　保育所の地域性、独自性を活かした食育が大切と言われます。

12－１　貴保育所ではどんな対応をされていますか 。

ア　主な対応策（　　）

イ　特に何もしていない

12－２　今後どのような対応が必要と思いますか。ご提案、ご意見をお願いいたします。

13　保育所給食では、「食を営む力」を養い「生きる力」を育むことが大切と言われます。
今後のあり方について、ご提案、ご意見をお願いいたします。

14　保育所の給食の改善に向けて、どんな配慮をされていますか。例えば楽しい給食となるようどんな工夫をされているか等。ご自由にご意見、ご提案をお願いいたします。

15　現在保育所給食で困っていること・課題がありましたらお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

集計票

表NO.1　地域区分別　地域区分別

		総計		都区部・指定都市		中核市		中都市		小都市A		小都市B		町・村	
全国	計	1,276	100.0%	226	17.7%	161	12.6%	209	16.4%	376	29.5%	143	11.2%	161	12.6%
	公営	546	100.0%	84	15.4%	50	9.2%	80	14.7%	158	28.9%	73	13.4%	101	18.5%
	民営	730	100.0%	142	19.5%	111	15.2%	129	17.7%	218	29.9%	70	9.6%	60	8.2%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	24	13.7%	25	14.3%	22	12.6%	46	26.3%	22	12.6%	36	20.6%
	公営	73	100.0%	8	11.0%	6	8.2%	8	11.0%	20	27.4%	9	12.3%	22	30.1%
	民営	102	100.0%	16	15.7%	19	18.6%	14	13.7%	26	25.5%	13	12.7%	14	13.7%
関東地区	計	311	100.0%	97	31.2%	25	8.0%	71	22.8%	75	24.1%	17	5.5%	26	8.4%
	公営	132	100.0%	45	34.1%	8	6.1%	26	19.7%	29	22.0%	11	8.3%	13	9.8%
	民営	179	100.0%	52	29.1%	17	9.5%	45	25.1%	46	25.7%	6	3.4%	13	7.3%
東海地区	計	134	100.0%	26	19.4%	9	6.7%	27	20.1%	51	38.1%	8	6.0%	13	9.7%
	公営	74	100.0%	9	12.2%	5	6.8%	16	21.6%	29	39.2%	5	6.8%	10	13.5%
	民営	60	100.0%	17	28.3%	4	6.7%	11	18.3%	22	36.7%	3	5.0%	3	5.0%
北信越地区	計	136	100.0%	14	10.3%	21	15.4%	18	13.2%	43	31.6%	22	16.2%	18	13.2%
	公営	82	100.0%	5	6.1%	9	11.0%	13	15.9%	24	29.3%	15	18.3%	16	19.5%
	民営	54	100.0%	9	16.7%	12	22.2%	5	9.3%	19	35.2%	7	13.0%	2	3.7%
近畿地区	計	155	100.0%	32	20.6%	26	16.8%	24	15.5%	53	34.2%	14	9.0%	6	3.9%
	公営	54	100.0%	4	7.4%	10	18.5%	5	9.3%	23	42.6%	6	11.1%	6	11.1%
	民営	101	100.0%	28	27.7%	16	15.8%	19	18.8%	30	29.7%	8	7.9%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	15	9.4%	28	17.6%	26	16.4%	39	24.5%	27	17.0%	24	15.1%
	公営	82	100.0%	10	12.2%	8	9.8%	9	11.0%	19	23.2%	18	22.0%	18	22.0%
	民営	77	100.0%	5	6.5%	20	26.0%	17	22.1%	20	26.0%	9	11.7%	6	7.8%
九州地区	計	206	100.0%	18	8.7%	27	13.1%	21	10.2%	69	33.5%	33	16.0%	38	18.4%
	公営	49	100.0%	3	6.1%	4	8.2%	3	6.1%	14	28.6%	9	18.4%	16	32.7%
	民営	157	100.0%	15	9.6%	23	14.6%	18	11.5%	55	35.0%	24	15.3%	22	14.0%

表NO.2　地域区分別　回答者

		総計		保育所長		保育士		栄養士・管理栄養士		調理員		市区町村の担当者		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,027	80.5%	111	8.7%	96	7.5%	16	1.3%	—		25	2.0%	1	0.1%
	公営	546	100.0%	478	87.5%	31	5.7%	26	4.8%	3	0.5%	—		7	1.3%	1	0.2%
	民営	730	100.0%	549	75.2%	80	11.0%	70	9.6%	13	1.8%	—		18	2.5%	—	
北海道・東北地区	計	175	100.0%	132	75.4%	19	10.9%	20	11.4%	2	1.1%	—		2	1.1%	—	
	公営	73	100.0%	60	82.2%	5	6.8%	8	11.0%	—		—		—		—	
	民営	102	100.0%	72	70.6%	14	13.7%	12	11.8%	2	2.0%	—		2	2.0%	—	
関東地区	計	311	100.0%	225	72.3%	32	10.3%	43	13.8%	2	0.6%	—		9	2.9%	—	
	公営	132	100.0%	103	78.0%	14	10.6%	12	9.1%	1	0.8%	—		2	1.5%	—	
	民営	179	100.0%	122	68.2%	18	10.1%	31	17.3%	1	0.6%	—		7	3.9%	—	
東海地区	計	134	100.0%	119	88.8%	10	7.5%	1	0.7%	2	1.5%	—		1	0.7%	1	0.7%
	公営	74	100.0%	71	95.9%	1	1.4%	—		—		—		1	1.4%	1	1.4%
	民営	60	100.0%	48	80.0%	9	15.0%	1	1.7%	2	3.3%	—		—		—	
北信越地区	計	136	100.0%	118	86.8%	6	4.4%	6	4.4%	3	2.2%	—		3	2.2%	—	
	公営	82	100.0%	78	95.1%	1	1.2%	2	2.4%	—		—		1	1.2%	—	
	民営	54	100.0%	40	74.1%	5	9.3%	4	7.4%	3	5.6%	—		2	3.7%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	133	85.8%	13	8.4%	6	3.9%	1	0.6%	—		2	1.3%	—	
	公営	54	100.0%	48	88.9%	4	7.4%	—		1	1.9%	—		1	1.9%	—	
	民営	101	100.0%	85	84.2%	9	8.9%	6	5.9%	—		—		1	1.0%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	135	84.9%	14	8.8%	6	3.8%	1	0.6%	—		3	1.9%	—	
	公営	82	100.0%	72	87.8%	6	7.3%	2	2.4%	1	1.2%	—		1	1.2%	—	
	民営	77	100.0%	63	81.8%	8	10.4%	4	5.2%	—		—		2	2.6%	—	
九州地区	計	206	100.0%	165	80.1%	17	8.3%	14	6.8%	5	2.4%	—		5	2.4%	—	
	公営	49	100.0%	46	93.9%	—		2	4.1%	—		—		1	2.0%	—	
	民営	157	100.0%	119	75.8%	17	10.8%	12	7.6%	5	3.2%	—		4	2.5%	—	

表NO.3　所在地区分別　回答者

		総計		保育所長		保育士		栄養士・管理栄養士		調理員		市区町村の担当者		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,027	80.5%	111	8.7%	96	7.5%	16	1.3%	—		25	2.0%	1	0.1%
	公営	546	100.0%	478	87.5%	31	5.7%	26	4.8%	3	0.5%	—		7	1.3%	1	0.2%
	民営	730	100.0%	549	75.2%	80	11.0%	70	9.6%	13	1.8%	—		18	2.5%	—	
都区部・指定都市	計	226	100.0%	179	79.2%	16	7.1%	23	10.2%	3	1.3%	—		5	2.2%	—	
	公営	84	100.0%	69	82.1%	4	4.8%	9	10.7%	—		—		2	2.4%	—	
	民営	142	100.0%	110	77.5%	12	8.5%	14	9.9%	3	2.1%	—		3	2.1%	—	
中核市	計	161	100.0%	125	77.6%	23	14.3%	7	4.3%	3	1.9%	—		3	1.9%	—	
	公営	50	100.0%	46	92.0%	1	2.0%	2	4.0%	—		—		1	2.0%	—	
	民営	111	100.0%	79	71.2%	22	19.8%	5	4.5%	3	2.7%	—		2	1.8%	—	
中都市	計	209	100.0%	174	83.3%	14	6.7%	18	8.6%	—		—		3	1.4%	—	
	公営	80	100.0%	70	87.5%	6	7.5%	4	5.0%	—		—		—		—	
	民営	129	100.0%	104	80.6%	8	6.2%	14	10.9%	—		—		3	2.3%	—	
小都市A	計	376	100.0%	299	79.5%	38	10.1%	25	6.6%	6	1.6%	—		7	1.9%	1	0.3%
	公営	158	100.0%	142	89.9%	10	6.3%	2	1.3%	1	0.6%	—		2	1.3%	1	0.6%
	民営	218	100.0%	157	72.0%	28	12.8%	23	10.6%	5	2.3%	—		5	2.3%	—	
小都市B	計	143	100.0%	116	81.1%	9	6.3%	12	8.4%	2	1.4%	—		4	2.8%	—	
	公営	73	100.0%	66	90.4%	2	2.7%	3	4.1%	1	1.4%	—		1	1.4%	—	
	民営	70	100.0%	50	71.4%	7	10.0%	9	12.9%	1	1.4%	—		3	4.3%	—	
町・村	計	161	100.0%	134	83.2%	11	6.8%	11	6.8%	2	1.2%	—		3	1.9%	—	
	公営	101	100.0%	85	84.2%	8	7.9%	6	5.9%	1	1.0%	—		1	1.0%	—	
	民営	60	100.0%	49	81.7%	3	5.0%	5	8.3%	1	1.7%	—		2	3.3%	—	

表NO.4　地域区分別　経営主体

		総計		公営		民営（社会福祉法人など）	
全国	計	1,276	100.0%	546	42.8%	730	57.2%
	公営	546	100.0%	546	100.0%	—	
	民営	730	100.0%	—		730	100.0%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	73	41.7%	102	58.3%
	公営	73	100.0%	73	100.0%	—	
	民営	102	100.0%	—		102	100.0%
関東地区	計	311	100.0%	132	42.4%	179	57.6%
	公営	132	100.0%	132	100.0%	—	
	民営	179	100.0%	—		179	100.0%
東海地区	計	134	100.0%	74	55.2%	60	44.8%
	公営	74	100.0%	74	100.0%	—	
	民営	60	100.0%	—		60	100.0%
北信越地区	計	136	100.0%	82	60.3%	54	39.7%
	公営	82	100.0%	82	100.0%	—	
	民営	54	100.0%	—		54	100.0%
近畿地区	計	155	100.0%	54	34.8%	101	65.2%
	公営	54	100.0%	54	100.0%	—	
	民営	101	100.0%	—		101	100.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	82	51.6%	77	48.4%
	公営	82	100.0%	82	100.0%	—	
	民営	77	100.0%	—		77	100.0%
九州地区	計	206	100.0%	49	23.8%	157	76.2%
	公営	49	100.0%	49	100.0%	—	
	民営	157	100.0%	—		157	100.0%

表NO.5　所在地区分別　経営主体

		総計		公営		民営（社会福祉法人など）	
総計	計	1,276	100.0%	546	42.8%	730	57.2%
	公　営	546	100.0%	546	100.0%	—	
	民　営	730	100.0%	—		730	100.0%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	84	37.2%	142	62.8%
	公　営	84	100.0%	84	100.0%	—	
	民　営	142	100.0%	—		142	100.0%
中核市	計	161	100.0%	50	31.1%	111	68.9%
	公　営	50	100.0%	50	100.0%	—	
	民　営	111	100.0%	—		111	100.0%
中都市	計	209	100.0%	80	38.3%	129	61.7%
	公　営	80	100.0%	80	100.0%	—	
	民　営	129	100.0%	—		129	100.0%
小都市A	計	376	100.0%	158	42.0%	218	58.0%
	公　営	158	100.0%	158	100.0%	—	
	民　営	218	100.0%	—		218	100.0%
小都市B	計	143	100.0%	73	51.0%	70	49.0%
	公　営	73	100.0%	73	100.0%	—	
	民　営	70	100.0%	—		70	100.0%
町・村	計	161	100.0%	101	62.7%	60	37.3%
	公　営	101	100.0%	101	100.0%	—	
	民　営	60	100.0%	—		60	100.0%

表NO.6　地域区分別　施設認可年

		総計		24年以前		25～34年		35～44年		45～54年		55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
全国	計	1,276	100.0%	64	5.0%	200	15.7%	218	17.1%	395	31.0%	105	8.2%	34	2.7%	260	20.4%
	公　営	546	100.0%	26	4.8%	119	21.8%	127	23.3%	183	33.5%	38	7.0%	14	2.6%	39	7.1%
	民　営	730	100.0%	38	5.2%	81	11.1%	91	12.5%	212	29.0%	67	9.2%	20	2.7%	221	30.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	8	4.6%	16	9.1%	33	18.9%	52	29.7%	20	11.4%	7	4.0%	39	22.3%
	公　営	73	100.0%	1	1.4%	10	13.7%	17	23.3%	29	39.7%	7	9.6%	2	2.7%	7	9.6%
	民　営	102	100.0%	7	6.9%	6	5.9%	16	15.7%	23	22.5%	13	12.7%	5	4.9%	32	31.4%
関東地区	計	311	100.0%	8	2.6%	31	10.0%	59	19.0%	100	32.2%	19	6.1%	8	2.6%	86	27.7%
	公　営	132	100.0%	2	1.5%	17	12.9%	41	31.1%	53	40.2%	9	6.8%	2	1.5%	8	6.1%
	民　営	179	100.0%	6	3.4%	14	7.8%	18	10.1%	47	26.3%	10	5.6%	6	3.4%	78	43.6%
東海地区	計	134	100.0%	11	8.2%	36	26.9%	19	14.2%	42	31.3%	6	4.5%	4	3.0%	16	11.9%
	公　営	74	100.0%	7	9.5%	26	35.1%	13	17.6%	19	25.7%	3	4.1%	3	4.1%	3	4.1%
	民　営	60	100.0%	4	6.7%	10	16.7%	6	10.0%	23	38.3%	3	5.0%	1	1.7%	13	21.7%
北信越地区	計	136	100.0%	8	5.9%	20	14.7%	36	26.5%	31	22.8%	13	9.6%	6	4.4%	22	16.2%
	公　営	82	100.0%	4	4.9%	17	20.7%	23	28.0%	17	20.7%	9	11.0%	4	4.9%	8	9.8%
	民　営	54	100.0%	4	7.4%	3	5.6%	13	24.1%	14	25.9%	4	7.4%	2	3.7%	14	25.9%
近畿地区	計	155	100.0%	11	7.1%	18	11.6%	17	11.0%	54	34.8%	16	10.3%	4	2.6%	35	22.6%
	公　営	54	100.0%	3	5.6%	9	16.7%	10	18.5%	24	44.4%	2	3.7%	1	1.9%	5	9.3%
	民　営	101	100.0%	8	7.9%	9	8.9%	7	6.9%	30	29.7%	14	13.9%	3	3.0%	30	29.7%
中国・四国地区	計	159	100.0%	11	6.9%	39	24.5%	25	15.7%	46	28.9%	10	6.3%	3	1.9%	25	15.7%
	公　営	82	100.0%	8	9.8%	25	30.5%	12	14.6%	25	30.5%	4	4.9%	1	1.2%	7	8.5%
	民　営	77	100.0%	3	3.9%	14	18.2%	13	16.9%	21	27.3%	6	7.8%	2	2.6%	18	23.4%
九州地区	計	206	100.0%	7	3.4%	40	19.4%	29	14.1%	70	34.0%	21	10.2%	2	1.0%	37	18.0%
	公　営	49	100.0%	1	2.0%	15	30.6%	11	22.4%	16	32.7%	4	8.2%	1	2.0%	1	2.0%
	民　営	157	100.0%	6	3.8%	25	15.9%	18	11.5%	54	34.4%	17	10.8%	1	0.6%	36	22.9%

表NO.7　所在地区分別　施設認可年

		総計		24年以前		25～34年		35～44年		45～54年		55～平成1年		平成2～11年		平成12年以降	
総計	計	1,276	100.0%	64	5.0%	200	15.7%	218	17.1%	395	31.0%	105	8.2%	34	2.7%	260	20.4%
	公 営	546	100.0%	26	4.8%	119	21.8%	127	23.3%	183	33.5%	38	7.0%	14	2.6%	39	7.1%
	民 営	730	100.0%	38	5.2%	81	11.1%	91	12.5%	212	29.0%	67	9.2%	20	2.7%	221	30.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	16	7.1%	29	12.8%	32	14.2%	63	27.9%	18	8.0%	5	2.2%	63	27.9%
	公 営	84	100.0%	5	6.0%	12	14.3%	20	23.8%	34	40.5%	5	6.0%	1	1.2%	7	8.3%
	民 営	142	100.0%	11	7.7%	17	12.0%	12	8.5%	29	20.4%	13	9.2%	4	2.8%	56	39.4%
中核市	計	161	100.0%	12	7.5%	24	14.9%	30	18.6%	51	31.7%	11	6.8%	2	1.2%	31	19.3%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	17	34.0%	16	32.0%	8	16.0%	4	8.0%	—		2	4.0%
	民 営	111	100.0%	9	8.1%	7	6.3%	14	12.6%	43	38.7%	7	6.3%	2	1.8%	29	26.1%
中都市	計	209	100.0%	8	3.8%	35	16.7%	36	17.2%	71	34.0%	13	6.2%	6	2.9%	40	19.1%
	公 営	80	100.0%	4	5.0%	22	27.5%	18	22.5%	30	37.5%	3	3.8%	1	1.3%	2	2.5%
	民 営	129	100.0%	4	3.1%	13	10.1%	18	14.0%	41	31.8%	10	7.8%	5	3.9%	38	29.5%
小都市A	計	376	100.0%	17	4.5%	59	15.7%	70	18.6%	122	32.4%	32	8.5%	9	2.4%	67	17.8%
	公 営	158	100.0%	9	5.7%	31	19.6%	39	24.7%	56	35.4%	13	8.2%	3	1.9%	7	4.4%
	民 営	218	100.0%	8	3.7%	28	12.8%	31	14.2%	66	30.3%	19	8.7%	6	2.8%	60	27.5%
小都市B	計	143	100.0%	6	4.2%	30	21.0%	23	16.1%	41	28.7%	14	9.8%	5	3.5%	24	16.8%
	公 営	73	100.0%	2	2.7%	18	24.7%	12	16.4%	25	34.2%	4	5.5%	4	5.5%	8	11.0%
	民 営	70	100.0%	4	5.7%	12	17.1%	11	15.7%	16	22.9%	10	14.3%	1	1.4%	16	22.9%
町・村	計	161	100.0%	5	3.1%	23	14.3%	27	16.8%	47	29.2%	17	10.6%	7	4.3%	35	21.7%
	公 営	101	100.0%	3	3.0%	19	18.8%	22	21.8%	30	29.7%	9	8.9%	5	5.0%	13	12.9%
	民 営	60	100.0%	2	3.3%	4	6.7%	5	8.3%	17	28.3%	8	13.3%	2	3.3%	22	36.7%

表NO.8　地域区分別　平成24年8月1日現在の児童定員数

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上	
全国	計	1,276	100.0%	142	11.1%	275	21.6%	329	25.8%	304	23.8%	127	10.0%	99	7.8%
	公 営	546	100.0%	59	10.8%	104	19.0%	139	25.5%	139	25.5%	60	11.0%	45	8.2%
	民 営	730	100.0%	83	11.4%	171	23.4%	190	26.0%	165	22.6%	67	9.2%	54	7.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	18	10.3%	56	32.0%	47	26.9%	39	22.3%	9	5.1%	6	3.4%
	公 営	73	100.0%	8	11.0%	23	31.5%	18	24.7%	16	21.9%	5	6.8%	3	4.1%
	民 営	102	100.0%	10	9.8%	33	32.4%	29	28.4%	23	22.5%	4	3.9%	3	2.9%
関東地区	計	311	100.0%	28	9.0%	51	16.4%	77	24.8%	95	30.5%	37	11.9%	23	7.4%
	公 営	132	100.0%	11	8.3%	18	13.6%	30	22.7%	45	34.1%	20	15.2%	8	6.1%
	民 営	179	100.0%	17	9.5%	33	18.4%	47	26.3%	50	27.9%	17	9.5%	15	8.4%
東海地区	計	134	100.0%	13	9.7%	12	9.0%	36	26.9%	32	23.9%	19	14.2%	22	16.4%
	公 営	74	100.0%	4	5.4%	6	8.1%	20	27.0%	22	29.7%	9	12.2%	13	17.6%
	民 営	60	100.0%	9	15.0%	6	10.0%	16	26.7%	10	16.7%	10	16.7%	9	15.0%
北信越地区	計	136	100.0%	18	13.2%	27	19.9%	38	27.9%	29	21.3%	11	8.1%	13	9.6%
	公 営	82	100.0%	9	11.0%	18	22.0%	22	26.8%	20	24.4%	6	7.3%	7	8.5%
	民 営	54	100.0%	9	16.7%	9	16.7%	16	29.6%	9	16.7%	5	9.3%	6	11.1%
近畿地区	計	155	100.0%	14	9.0%	24	15.5%	39	25.2%	45	29.0%	24	15.5%	9	5.8%
	公 営	54	100.0%	6	11.1%	9	16.7%	12	22.2%	13	24.1%	10	18.5%	4	7.4%
	民 営	101	100.0%	8	7.9%	15	14.9%	27	26.7%	32	31.7%	14	13.9%	5	5.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	30	18.9%	32	20.1%	41	25.8%	28	17.6%	13	8.2%	15	9.4%
	公 営	82	100.0%	16	19.5%	13	15.9%	24	29.3%	13	15.9%	7	8.5%	9	11.0%
	民 営	77	100.0%	14	18.2%	19	24.7%	17	22.1%	15	19.5%	6	7.8%	6	7.8%
九州地区	計	206	100.0%	21	10.2%	73	35.4%	51	24.8%	36	17.5%	14	6.8%	11	5.3%
	公 営	49	100.0%	5	10.2%	17	34.7%	13	26.5%	10	20.4%	3	6.1%	1	2.0%
	民 営	157	100.0%	16	10.2%	56	35.7%	38	24.2%	26	16.6%	11	7.0%	10	6.4%

表NO.9　所在地区分別　平成24年8月1日現在の児童定員数

		総計		45人以下		46～60人		61～90人		91～120人		121～150人		151人以上	
総計	計	1,276	100.0%	142	11.1%	275	21.6%	329	25.8%	304	23.8%	127	10.0%	99	7.8%
	公 営	546	100.0%	59	10.8%	104	19.0%	139	25.5%	139	25.5%	60	11.0%	45	8.2%
	民 営	730	100.0%	83	11.4%	171	23.4%	190	26.0%	165	22.6%	67	9.2%	54	7.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	19	8.4%	29	12.8%	66	29.2%	66	29.2%	28	12.4%	18	8.0%
	公 営	84	100.0%	4	4.8%	5	6.0%	24	28.6%	29	34.5%	12	14.3%	10	11.9%
	民 営	142	100.0%	15	10.6%	24	16.9%	42	29.6%	37	26.1%	16	11.3%	8	5.6%
中核市	計	161	100.0%	13	8.1%	41	25.5%	37	23.0%	34	21.1%	18	11.2%	18	11.2%
	公 営	50	100.0%	3	6.0%	5	10.0%	15	30.0%	15	30.0%	6	12.0%	6	12.0%
	民 営	111	100.0%	10	9.0%	36	32.4%	22	19.8%	19	17.1%	12	10.8%	12	10.8%
中都市	計	209	100.0%	9	4.3%	42	20.1%	52	24.9%	66	31.6%	25	12.0%	15	7.2%
	公 営	80	100.0%	2	2.5%	14	17.5%	18	22.5%	27	33.8%	13	16.3%	6	7.5%
	民 営	129	100.0%	7	5.4%	28	21.7%	34	26.4%	39	30.2%	12	9.3%	9	7.0%
小都市A	計	376	100.0%	37	9.8%	77	20.5%	107	28.5%	89	23.7%	39	10.4%	27	7.2%
	公 営	158	100.0%	16	10.1%	32	20.3%	46	29.1%	37	23.4%	18	11.4%	9	5.7%
	民 営	218	100.0%	21	9.6%	45	20.6%	61	28.0%	52	23.9%	21	9.6%	18	8.3%
小都市B	計	143	100.0%	26	18.2%	47	32.9%	35	24.5%	22	15.4%	9	6.3%	4	2.8%
	公 営	73	100.0%	10	13.7%	25	34.2%	19	26.0%	12	16.4%	5	6.8%	2	2.7%
	民 営	70	100.0%	16	22.9%	22	31.4%	16	22.9%	10	14.3%	4	5.7%	2	2.9%
町・村	計	161	100.0%	38	23.6%	39	24.2%	32	19.9%	27	16.8%	8	5.0%	17	10.6%
	公 営	101	100.0%	24	23.8%	23	22.8%	17	16.8%	19	18.8%	6	5.9%	12	11.9%
	民 営	60	100.0%	14	23.3%	16	26.7%	15	25.0%	8	13.3%	2	3.3%	5	8.3%

表NO.10　地域区分別　平成24年8月1日現在のクラス別在籍児童総数

		総計		0歳児クラス		1歳児クラス		2歳児クラス		3歳児クラス		4歳児クラス		5歳以上児クラス		回答数
全国	計	121,929	100.0%	6,623	7.1%	17,466	14.3%	20,924	17.2%	24,687	20.2%	25,519	20.9%	24,710	20.3%	1,276
	公 営	47,524	100.0%	2,436	5.1%	5,853	12.3%	7,720	16.2%	10,197	21.5%	10,712	22.5%	10,606	22.3%	546
	民 営	74,405	100.0%	6,187	8.3%	11,613	15.6%	13,204	17.7%	14,490	19.5%	14,807	19.9%	14,104	19.0%	730
北海道・東北地区	計	14,899	100.0%	1,343	9.0%	2,329	15.6%	2,713	18.2%	2,816	18.9%	2,922	19.6%	2,776	18.6%	175
	公 営	5,228	100.0%	348	6.7%	758	14.5%	929	17.8%	1,055	20.2%	1,088	20.8%	1,050	20.1%	73
	民 営	9,671	100.0%	995	10.3%	1,571	16.2%	1,784	18.4%	1,761	18.2%	1,834	19.0%	1,726	17.8%	102
関東地区	計	31,215	100.0%	2,227	7.1%	4,466	14.3%	5,479	17.6%	6,263	20.1%	6,411	20.5%	6,369	20.4%	311
	公 営	12,619	100.0%	757	6.0%	1,638	13.0%	2,127	16.9%	2,588	20.5%	2,739	21.7%	2,770	22.0%	132
	民 営	18,596	100.0%	1,470	7.9%	2,828	15.2%	3,352	18.0%	3,675	19.8%	3,672	19.7%	3,599	19.4%	179
東海地区	計	14,179	100.0%	650	4.6%	1,620	11.4%	2,042	14.4%	3,233	22.8%	3,331	23.5%	3,303	23.3%	134
	公 営	7,482	100.0%	219	2.9%	668	8.9%	971	13.0%	1,790	23.9%	1,897	25.4%	1,937	25.9%	74
	民 営	6,697	100.0%	431	6.4%	952	14.2%	1,071	16.0%	1,443	21.5%	1,434	21.4%	1,366	20.4%	60
北信越地区	計	12,087	100.0%	620	5.1%	1,521	12.6%	1,971	16.3%	2,562	21.2%	2,704	22.4%	2,709	22.4%	136
	公 営	6,487	100.0%	234	3.6%	673	10.4%	997	15.4%	1,453	22.4%	1,536	23.7%	1,594	24.6%	82
	民 営	5,600	100.0%	386	6.9%	848	15.1%	974	17.4%	1,109	19.8%	1,168	20.9%	1,115	19.9%	54
近畿地区	計	16,397	100.0%	1,152	7.0%	2,372	14.5%	2,853	17.4%	3,348	20.4%	3,419	20.9%	3,253	19.8%	155
	公 営	5,009	100.0%	280	5.6%	655	13.1%	829	16.6%	1,068	21.3%	1,106	22.1%	1,071	21.4%	54
	民 営	11,388	100.0%	872	7.7%	1,717	15.1%	2,024	17.8%	2,280	20.0%	2,313	20.3%	2,182	19.2%	101
中国・四国地区	計	14,251	100.0%	970	6.8%	2,077	14.6%	2,525	17.7%	2,827	19.8%	2,988	21.0%	2,864	20.1%	159
	公 営	6,767	100.0%	310	4.6%	837	12.4%	1,164	17.2%	1,440	21.3%	1,552	22.9%	1,464	21.6%	82
	民 営	7,484	100.0%	660	8.8%	1,240	16.6%	1,361	18.2%	1,387	18.5%	1,436	19.2%	1,400	18.7%	77
九州地区	計	18,901	100.0%	1,661	8.8%	3,081	16.3%	3,341	17.7%	3,638	19.2%	3,744	19.8%	3,436	18.2%	206
	公 営	3,932	100.0%	288	7.3%	624	15.9%	703	17.9%	803	20.4%	794	20.2%	720	18.3%	49
	民 営	14,969	100.0%	1,373	9.2%	2,457	16.4%	2,638	17.6%	2,835	18.9%	2,950	19.7%	2,716	18.1%	157

表NO.11　所在地区分別　平成24年8月1日現在のクラス別在籍児童総数

		総計		0歳児クラス		1歳児クラス		2歳児クラス		3歳児クラス		4歳児クラス		5歳以上児クラス		回答数
総計	計	121,929	100.0%	8,623	7.1%	17,466	14.3%	20,924	17.2%	24,687	20.2%	25,519	20.9%	24,710	20.3%	1,276
	公営	47,524	100.0%	2,436	5.1%	5,853	12.3%	7,720	16.2%	10,197	21.5%	10,712	22.5%	10,606	22.3%	546
	民営	74,405	100.0%	6,187	8.3%	11,613	15.6%	13,204	17.7%	14,490	19.5%	14,807	19.9%	14,104	19.0%	730
都区部・指定都市	計	23,781	100.0%	2,012	8.5%	3,621	15.2%	4,200	17.7%	4,555	19.2%	4,697	19.8%	4,696	19.7%	226
	公営	9,066	100.0%	615	6.8%	1,247	13.8%	1,521	16.8%	1,793	19.8%	1,925	21.2%	1,965	21.7%	84
	民営	14,715	100.0%	1,397	9.5%	2,374	16.1%	2,679	18.2%	2,762	18.8%	2,772	18.8%	2,731	18.6%	142
中核市	計	16,579	100.0%	1,281	7.7%	2,520	15.2%	2,872	17.3%	3,212	19.4%	3,330	20.1%	3,364	20.3%	161
	公営	5,101	100.0%	298	5.8%	639	12.5%	837	16.4%	1,038	20.3%	1,127	22.1%	1,162	22.8%	50
	民営	11,478	100.0%	983	8.6%	1,881	16.4%	2,035	17.7%	2,174	18.9%	2,203	19.2%	2,202	19.2%	111
中都市	計	21,845	100.0%	1,577	7.2%	3,113	14.3%	3,646	16.7%	4,387	20.1%	4,543	20.8%	4,579	21.0%	209
	公営	7,779	100.0%	414	5.3%	918	11.8%	1,197	15.4%	1,656	21.3%	1,779	22.9%	1,815	23.3%	80
	民営	14,066	100.0%	1,163	8.3%	2,195	15.6%	2,449	17.4%	2,731	19.4%	2,764	19.7%	2,764	19.7%	129
小都市A	計	36,352	100.0%	2,393	6.6%	5,085	14.0%	6,168	17.0%	7,519	20.7%	7,795	21.4%	7,392	20.3%	376
	公営	13,282	100.0%	631	4.8%	1,575	11.9%	2,157	16.2%	2,861	21.5%	3,054	23.0%	3,004	22.6%	158
	民営	23,070	100.0%	1,762	7.6%	3,510	15.2%	4,011	17.4%	4,658	20.2%	4,741	20.6%	4,388	19.0%	218
小都市B	計	10,381	100.0%	662	6.4%	1,342	12.9%	1,739	16.8%	2,172	20.9%	2,327	22.4%	2,139	20.6%	143
	公営	4,554	100.0%	178	3.9%	520	11.4%	686	15.1%	1,043	22.9%	1,080	23.7%	1,047	23.0%	73
	民営	5,827	100.0%	484	8.3%	822	14.1%	1,053	18.1%	1,129	19.4%	1,247	21.4%	1,092	18.7%	70
町・村	計	12,991	100.0%	698	5.4%	1,785	13.7%	2,299	17.7%	2,842	21.9%	2,827	21.8%	2,540	19.6%	161
	公営	7,742	100.0%	300	3.9%	954	12.3%	1,322	17.1%	1,806	23.3%	1,747	22.6%	1,613	20.8%	101
	民営	5,249	100.0%	398	7.6%	831	15.8%	977	18.6%	1,036	19.7%	1,080	20.6%	927	17.7%	60

表NO.12　地域区分別　定員充足状況

		総計		充足		欠員		超過	
全国	計	1,276	100.0%	71	5.6%	498	39.0%	707	55.4%
	公営	546	100.0%	34	6.2%	354	64.8%	158	28.9%
	民営	730	100.0%	37	5.1%	144	19.7%	549	75.2%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	4	2.3%	69	39.4%	102	58.3%
	公営	73	100.0%	2	2.7%	53	72.6%	18	24.7%
	民営	102	100.0%	2	2.0%	16	15.7%	84	82.4%
関東地区	計	311	100.0%	33	10.6%	108	34.7%	170	54.7%
	公営	132	100.0%	15	11.4%	71	53.8%	46	34.8%
	民営	179	100.0%	18	10.1%	37	20.7%	124	69.3%
東海地区	計	134	100.0%	5	3.7%	76	56.7%	53	39.6%
	公営	74	100.0%	3	4.1%	60	81.1%	11	14.9%
	民営	60	100.0%	2	3.3%	16	26.7%	42	70.0%
北信越地区	計	136	100.0%	3	2.2%	78	57.4%	55	40.4%
	公営	82	100.0%	2	2.4%	61	74.4%	19	23.2%
	民営	54	100.0%	1	1.9%	17	31.5%	36	66.7%
近畿地区	計	155	100.0%	13	8.4%	44	28.4%	98	63.2%
	公営	54	100.0%	7	13.0%	30	55.6%	17	31.5%
	民営	101	100.0%	6	5.9%	14	13.9%	81	80.2%
中国・四国地区	計	159	100.0%	5	3.1%	75	47.2%	79	49.7%
	公営	82	100.0%	3	3.7%	57	69.5%	22	26.8%
	民営	77	100.0%	2	2.6%	18	23.4%	57	74.0%
九州地区	計	206	100.0%	8	3.9%	48	23.3%	150	72.8%
	公営	49	100.0%	2	4.1%	22	44.9%	25	51.0%
	民営	157	100.0%	6	3.8%	26	16.6%	125	79.6%

表NO.13　所在地区分別　定員充足状況

		総計		充足		欠員		超過	
総計	計	1,276	100.0%	71	5.6%	498	39.0%	707	55.4%
	公　営	546	100.0%	34	6.2%	354	64.8%	158	28.9%
	民　営	730	100.0%	37	5.1%	144	19.7%	549	75.2%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	26	11.5%	62	27.4%	138	61.1%
	公　営	84	100.0%	14	16.7%	34	40.5%	36	42.9%
	民　営	142	100.0%	12	8.5%	28	19.7%	102	71.8%
中核市	計	161	100.0%	8	5.0%	40	24.8%	113	70.2%
	公　営	50	100.0%	2	4.0%	25	50.0%	23	46.0%
	民　営	111	100.0%	6	5.4%	15	13.5%	90	81.1%
中都市	計	209	100.0%	14	6.7%	73	34.9%	122	58.4%
	公　営	80	100.0%	3	3.8%	54	67.5%	23	28.8%
	民　営	129	100.0%	11	8.5%	19	14.7%	99	76.7%
小都市A	計	376	100.0%	16	4.3%	149	39.6%	211	56.1%
	公　営	158	100.0%	10	6.3%	104	65.8%	44	27.8%
	民　営	218	100.0%	6	2.8%	45	20.6%	167	76.6%
小都市B	計	143	100.0%	4	2.8%	81	56.6%	58	40.6%
	公　営	73	100.0%	3	4.1%	60	82.2%	10	13.7%
	民　営	70	100.0%	1	1.4%	21	30.0%	48	68.6%
町・村	計	161	100.0%	3	1.9%	93	57.8%	65	40.4%
	公　営	101	100.0%	2	2.0%	77	76.2%	22	21.8%
	民　営	60	100.0%	1	1.7%	16	26.7%	43	71.7%

表NO.14　地域区分別　児童数（0歳児）

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上	
全国	計	1,276	100.0%	172	13.5%	377	29.5%	450	35.3%	265	20.8%	12	0.9%	—	
	公　営	546	100.0%	145	26.6%	203	37.2%	137	25.1%	59	10.8%	2	0.4%	—	
	民　営	730	100.0%	27	3.7%	174	23.8%	313	42.9%	206	28.2%	10	1.4%	—	
北海道・東北地区	計	175	100.0%	20	11.4%	44	25.1%	64	36.6%	43	24.6%	4	2.3%	—	
	公　営	73	100.0%	19	26.0%	23	31.5%	21	28.8%	10	13.7%	—		—	
	民　営	102	100.0%	1	1.0%	21	20.6%	43	42.2%	33	32.4%	4	3.9%	—	
関東地区	計	311	100.0%	47	15.1%	59	19.0%	132	42.4%	73	23.5%	—		—	
	公　営	132	100.0%	35	26.5%	27	20.5%	45	34.1%	25	18.9%	—		—	
	民　営	179	100.0%	12	6.7%	32	17.9%	87	48.6%	48	26.8%	—		—	
東海地区	計	134	100.0%	32	23.9%	52	38.8%	33	24.6%	16	11.9%	1	0.7%	—	
	公　営	74	100.0%	28	37.8%	32	43.2%	11	14.9%	3	4.1%	—		—	
	民　営	60	100.0%	4	6.7%	20	33.3%	22	36.7%	13	21.7%	1	1.7%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	24	17.6%	68	50.0%	30	22.1%	13	9.6%	1	0.7%	—	
	公　営	82	100.0%	23	28.0%	46	56.1%	10	12.2%	3	3.7%	—		—	
	民　営	54	100.0%	1	1.9%	22	40.7%	20	37.0%	10	18.5%	1	1.9%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	14	9.0%	35	22.6%	68	43.9%	37	23.9%	1	0.6%	—	
	公　営	54	100.0%	12	22.2%	19	35.2%	16	29.6%	6	11.1%	1	1.9%	—	
	民　営	101	100.0%	2	2.0%	16	15.8%	52	51.5%	31	30.7%	—		—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	29	18.2%	53	33.3%	42	26.4%	34	21.4%	1	0.6%	—	
	公　営	82	100.0%	24	29.3%	33	40.2%	19	23.2%	6	7.3%	—		—	
	民　営	77	100.0%	5	6.5%	20	26.0%	23	29.9%	28	36.4%	1	1.3%	—	
九州地区	計	206	100.0%	6	2.9%	66	32.0%	81	39.3%	49	23.8%	4	1.9%	—	
	公　営	49	100.0%	4	8.2%	23	46.9%	15	30.6%	6	12.2%	1	2.0%	—	
	民　営	157	100.0%	2	1.3%	43	27.4%	66	42.0%	43	27.4%	3	1.9%	—	

表NO.15　所在地区分別　児童数（0歳児）

		総計		0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上	
総計	計	1,276	100.0%	172	13.5%	377	29.5%	450	35.3%	265	20.8%	12	0.9%	—	
	公 営	546	100.0%	145	26.6%	203	37.2%	137	25.1%	59	10.8%	2	0.4%	—	
	民 営	730	100.0%	27	3.7%	174	23.8%	313	42.9%	206	28.2%	10	1.4%	—	
都区部・指定都市	計	226	100.0%	20	8.8%	29	12.8%	94	41.6%	79	35.0%	4	1.8%	—	
	公 営	84	100.0%	12	14.3%	19	22.6%	32	38.1%	20	23.8%	1	1.2%	—	
	民 営	142	100.0%	8	5.6%	10	7.0%	62	43.7%	59	41.5%	3	2.1%	—	
中核市	計	161	100.0%	8	5.0%	55	34.2%	51	31.7%	43	26.7%	4	2.5%	—	
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	20	40.0%	10	20.0%	11	22.0%	1	2.0%	—	
	民 営	111	100.0%	—		35	31.5%	41	36.9%	32	28.8%	3	2.7%	—	
中都市	計	209	100.0%	18	8.6%	53	25.4%	92	44.0%	45	21.5%	1	0.5%	—	
	公 営	80	100.0%	13	16.3%	30	37.5%	29	36.3%	8	10.0%	—		—	
	民 営	129	100.0%	5	3.9%	23	17.8%	63	48.8%	37	28.7%	1	0.8%	—	
小都市A	計	376	100.0%	47	12.5%	122	32.4%	136	36.2%	70	18.6%	1	0.3%	—	
	公 営	158	100.0%	44	27.8%	61	38.6%	40	25.3%	13	8.2%	—		—	
	民 営	218	100.0%	3	1.4%	61	28.0%	96	44.0%	57	26.1%	1	0.5%	—	
小都市B	計	143	100.0%	34	23.8%	55	38.5%	39	27.3%	15	10.5%	—		—	
	公 営	73	100.0%	31	42.5%	30	41.1%	10	13.7%	2	2.7%	—		—	
	民 営	70	100.0%	3	4.3%	25	35.7%	29	41.4%	13	18.6%	—		—	
町・村	計	161	100.0%	45	28.0%	63	39.1%	38	23.6%	13	8.1%	2	1.2%	—	
	公 営	101	100.0%	37	36.6%	43	42.6%	16	15.8%	5	5.0%	—		—	
	民 営	60	100.0%	8	13.3%	20	33.3%	22	36.7%	8	13.3%	2	3.3%	—	

表NO.16　地域区分別　3歳未満比率

		総計		0～9%		10～29%		30～49%		50～69%		70～100%	
全国	計	1,276	100.0%	22	1.7%	226	17.7%	896	70.2%	80	6.3%	52	4.1%
	公 営	546	100.0%	18	3.3%	171	31.3%	326	59.7%	21	3.8%	10	1.8%
	民 営	730	100.0%	4	0.5%	55	7.5%	570	78.1%	59	8.1%	42	5.8%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	1	0.6%	25	14.3%	123	70.3%	17	9.7%	9	5.1%
	公 営	73	100.0%	1	1.4%	22	30.1%	44	60.3%	4	5.5%	2	2.7%
	民 営	102	100.0%	—		3	2.9%	79	77.5%	13	12.7%	7	6.9%
関東地区	計	311	100.0%	5	1.6%	40	12.9%	244	78.5%	12	3.9%	10	3.2%
	公 営	132	100.0%	3	2.3%	28	21.2%	98	74.2%	1	0.8%	2	1.5%
	民 営	179	100.0%	2	1.1%	12	6.7%	146	81.6%	11	6.1%	8	4.5%
東海地区	計	134	100.0%	9	6.7%	59	44.0%	58	43.3%	3	2.2%	5	3.7%
	公 営	74	100.0%	8	10.8%	42	56.8%	24	32.4%	—		—	
	民 営	60	100.0%	1	1.7%	17	28.3%	34	56.7%	3	5.0%	5	8.3%
北信越地区	計	136	100.0%	4	2.9%	43	31.6%	81	59.6%	2	1.5%	6	4.4%
	公 営	82	100.0%	4	4.9%	36	43.9%	39	47.6%	1	1.2%	2	2.4%
	民 営	54	100.0%	—		7	13.0%	42	77.8%	1	1.9%	4	7.4%
近畿地区	計	155	100.0%	2	1.3%	17	11.0%	118	76.1%	10	6.5%	8	5.2%
	公 営	54	100.0%	1	1.9%	11	20.4%	39	72.2%	1	1.9%	2	3.7%
	民 営	101	100.0%	1	1.0%	6	5.9%	79	78.2%	9	8.9%	6	5.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	1	0.6%	32	20.1%	109	68.6%	10	6.3%	7	4.4%
	公 営	82	100.0%	1	1.2%	27	32.9%	45	54.9%	8	9.8%	1	1.2%
	民 営	77	100.0%	—		5	6.5%	64	83.1%	2	2.6%	6	7.8%
九州地区	計	206	100.0%	—		10	4.9%	163	79.1%	26	12.6%	7	3.4%
	公 営	49	100.0%	—		5	10.2%	37	75.5%	6	12.2%	1	2.0%
	民 営	157	100.0%	—		5	3.2%	126	80.3%	20	12.7%	6	3.8%

表NO.17　所在地区分別　3歳未満比率

		総計		0～9%		10～29%		30～49%		50～69%		70～100%	
総計	計	1,276	100.0%	22	1.7%	226	17.7%	896	70.2%	80	6.3%	52	4.1%
	公 営	546	100.0%	18	3.3%	171	31.3%	326	59.7%	21	3.8%	10	1.8%
	民 営	730	100.0%	4	0.5%	55	7.5%	570	78.1%	59	8.1%	42	5.8%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	1	0.4%	21	9.3%	177	78.3%	14	6.2%	13	5.8%
	公 営	84	100.0%	—		18	21.4%	62	73.8%	2	2.4%	2	2.4%
	民 営	142	100.0%	1	0.7%	3	2.1%	115	81.0%	12	8.5%	11	7.7%
中核市	計	161	100.0%	1	0.6%	21	13.0%	119	73.9%	12	7.5%	8	5.0%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	16	32.0%	30	60.0%	2	4.0%	1	2.0%
	民 営	111	100.0%	—		5	4.5%	89	80.2%	10	9.0%	7	6.3%
中都市	計	209	100.0%	5	2.4%	30	14.4%	160	76.6%	7	3.3%	7	3.3%
	公 営	80	100.0%	3	3.8%	23	28.8%	52	65.0%	1	1.3%	1	1.3%
	民 営	129	100.0%	2	1.6%	7	5.4%	108	83.7%	6	4.7%	6	4.7%
小都市A	計	376	100.0%	6	1.6%	73	19.4%	259	68.9%	23	6.1%	15	4.0%
	公 営	158	100.0%	6	3.8%	48	30.4%	96	60.8%	5	3.2%	3	1.9%
	民 営	218	100.0%	—		25	11.5%	163	74.8%	18	8.3%	12	5.5%
小都市B	計	143	100.0%	7	4.9%	37	25.9%	86	60.1%	9	6.3%	4	2.8%
	公 営	73	100.0%	7	9.6%	28	38.4%	35	47.9%	2	2.7%	1	1.4%
	民 営	70	100.0%	—		9	12.9%	51	72.9%	7	10.0%	3	4.3%
町・村	計	161	100.0%	2	1.2%	44	27.3%	95	59.0%	15	9.3%	5	3.1%
	公 営	101	100.0%	1	1.0%	38	37.6%	51	50.5%	9	8.9%	2	2.0%
	民 営	60	100.0%	1	1.7%	6	10.0%	44	73.3%	6	10.0%	3	5.0%

表NO.18　地域区分別　看護師（又は保健師）の配置

		総計		園内に常勤で配置		園内に非常勤で配置		配置なし		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	322	25.2%	122	9.6%	827	64.8%	5	0.4%
	公 営	546	100.0%	116	21.2%	25	4.6%	402	73.6%	3	0.5%
	民 営	730	100.0%	206	28.2%	97	13.3%	425	58.2%	2	0.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	44	25.1%	17	9.7%	114	65.1%	—	
	公 営	73	100.0%	14	19.2%	2	2.7%	57	78.1%	—	
	民 営	102	100.0%	30	29.4%	15	14.7%	57	55.9%	—	
関東地区	計	311	100.0%	119	38.3%	31	10.0%	158	50.8%	3	1.0%
	公 営	132	100.0%	53	40.2%	5	3.8%	72	54.5%	2	1.5%
	民 営	179	100.0%	66	36.9%	26	14.5%	86	48.0%	1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	19	14.2%	18	13.4%	97	72.4%	—	
	公 営	74	100.0%	7	9.5%	8	10.8%	59	79.7%	—	
	民 営	60	100.0%	12	20.0%	10	16.7%	38	63.3%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	17	12.5%	7	5.1%	111	81.6%	1	0.7%
	公 営	82	100.0%	5	6.1%	1	1.2%	75	91.5%	1	1.2%
	民 営	54	100.0%	12	22.2%	6	11.1%	36	66.7%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	37	23.9%	15	9.7%	103	66.5%	—	
	公 営	54	100.0%	20	37.0%	4	7.4%	30	55.6%	—	
	民 営	101	100.0%	17	16.8%	11	10.9%	73	72.3%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	33	20.8%	7	4.4%	118	74.2%	1	0.6%
	公 営	82	100.0%	7	8.5%	1	1.2%	74	90.2%	—	
	民 営	77	100.0%	26	33.8%	6	7.8%	44	57.1%	1	1.3%
九州地区	計	206	100.0%	53	25.7%	27	13.1%	126	61.2%	—	
	公 営	49	100.0%	10	20.4%	4	8.2%	35	71.4%	—	
	民 営	157	100.0%	43	27.4%	23	14.6%	91	58.0%	—	

表NO.19　所在地区分別　看護師（又は保健師）の配置

		総計		園内に常勤で配置		園内に非常勤で配置		配置なし		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	322	25.2%	122	9.6%	827	64.8%	5	0.4%
	公営	546	100.0%	116	21.2%	25	4.6%	402	73.6%	3	0.5%
	民営	730	100.0%	206	28.2%	97	13.3%	425	58.2%	2	0.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	70	31.0%	18	8.0%	135	59.7%	3	1.3%
	公営	84	100.0%	38	45.2%	2	2.4%	43	51.2%	1	1.2%
	民営	142	100.0%	32	22.5%	16	11.3%	92	64.8%	2	1.4%
中核市	計	161	100.0%	37	23.0%	21	13.0%	103	64.0%	—	
	公営	50	100.0%	9	18.0%	8	16.0%	33	66.0%	—	
	民営	111	100.0%	28	25.2%	13	11.7%	70	63.1%	—	
中都市	計	209	100.0%	73	34.9%	25	12.0%	110	52.6%	1	0.5%
	公営	80	100.0%	28	35.0%	2	2.5%	49	61.3%	1	1.3%
	民営	129	100.0%	45	34.9%	23	17.8%	61	47.3%	—	
小都市A	計	376	100.0%	93	24.7%	30	8.0%	253	67.3%	—	
	公営	158	100.0%	27	17.1%	4	2.5%	127	80.4%	—	
	民営	218	100.0%	66	30.3%	26	11.9%	126	57.8%	—	
小都市B	計	143	100.0%	26	18.2%	12	8.4%	104	72.7%	1	0.7%
	公営	73	100.0%	8	11.0%	3	4.1%	61	83.6%	1	1.4%
	民営	70	100.0%	18	25.7%	9	12.9%	43	61.4%	—	
町・村	計	161	100.0%	23	14.3%	16	9.9%	122	75.8%	—	
	公営	101	100.0%	6	5.9%	6	5.9%	89	88.1%	—	
	民営	60	100.0%	17	28.3%	10	16.7%	33	55.0%	—	

表NO.20　地域区分別　栄養士（又は管理栄養士）の配置

		総計		園内に常勤で配置		園内に非常勤で配置		市町村(役所)に配置		園内・市町村(役場)の両方に配置		配置なし		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	539	42.2%	52	4.1%	512	40.1%	38	3.0%	107	8.4%	28	2.2%
	公営	546	100.0%	73	13.4%	10	1.8%	400	73.3%	21	3.8%	25	4.6%	17	3.1%
	民営	730	100.0%	466	63.8%	42	5.8%	112	15.3%	17	2.3%	82	11.2%	11	1.5%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	89	50.9%	8	4.6%	49	28.0%	4	2.3%	20	11.4%	5	2.9%
	公営	73	100.0%	18	24.7%	4	5.5%	39	53.4%	4	5.5%	5	6.8%	3	4.1%
	民営	102	100.0%	71	69.6%	4	3.9%	10	9.8%	—		15	14.7%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	172	55.3%	16	5.1%	89	28.6%	13	4.2%	12	3.9%	9	2.9%
	公営	132	100.0%	30	22.7%	3	2.3%	75	56.8%	12	9.1%	4	3.0%	8	6.1%
	民営	179	100.0%	142	79.3%	13	7.3%	14	7.8%	1	0.6%	8	4.5%	1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	23	17.2%	7	5.2%	90	67.2%	3	2.2%	8	6.0%	3	2.2%
	公営	74	100.0%	—		1	1.4%	70	94.6%	1	1.4%	2	2.7%	—	
	民営	60	100.0%	23	38.3%	6	10.0%	20	33.3%	2	3.3%	6	10.0%	3	5.0%
北信越地区	計	136	100.0%	28	20.6%	4	2.9%	93	68.4%	7	5.1%	3	2.2%	1	0.7%
	公営	82	100.0%	3	3.7%	1	1.2%	75	91.5%	1	1.2%	1	1.2%	1	1.2%
	民営	54	100.0%	25	46.3%	3	5.6%	18	33.3%	6	11.1%	2	3.7%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	63	40.6%	8	5.2%	60	38.7%	3	1.9%	17	11.0%	4	2.6%
	公営	54	100.0%	1	1.9%	—		46	85.2%	2	3.7%	3	5.6%	2	3.7%
	民営	101	100.0%	62	61.4%	8	7.9%	14	13.9%	1	1.0%	14	13.9%	2	2.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	67	42.1%	1	0.6%	78	49.1%	3	1.9%	7	4.4%	3	1.9%
	公営	82	100.0%	12	14.6%	—		64	78.0%	1	1.2%	3	3.7%	2	2.4%
	民営	77	100.0%	55	71.4%	1	1.3%	14	18.2%	2	2.6%	4	5.2%	1	1.3%
九州地区	計	206	100.0%	97	47.1%	8	3.9%	53	25.7%	5	2.4%	40	19.4%	3	1.5%
	公営	49	100.0%	9	18.4%	1	2.0%	31	63.3%	—		7	14.3%	1	2.0%
	民営	157	100.0%	88	56.1%	7	4.5%	22	14.0%	5	3.2%	33	21.0%	2	1.3%

表NO.21　所在地区分別　栄養士（又は管理栄養士）の配置

		総計		園内に常勤で配置		園内に非常勤で配置		市町村(役所)に配置		園内・市町村(役場)の両方に配置		配置なし		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	539	42.2%	52	4.1%	512	40.1%	38	3.0%	107	8.4%	28	2.2%
	公 営	546	100.0%	73	13.4%	10	1.8%	400	73.3%	21	3.8%	25	4.6%	17	3.1%
	民 営	730	100.0%	466	63.8%	42	5.8%	112	15.3%	17	2.3%	82	11.2%	11	1.5%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	128	56.6%	8	3.5%	65	28.8%	9	4.0%	10	4.4%	6	2.7%
	公 営	84	100.0%	20	23.8%	2	2.4%	50	59.5%	7	8.3%	1	1.2%	4	4.8%
	民 営	142	100.0%	108	76.1%	6	4.2%	15	10.6%	2	1.4%	9	6.3%	2	1.4%
中核市	計	161	100.0%	74	46.0%	3	1.9%	67	41.6%	8	5.0%	6	3.7%	3	1.9%
	公 営	50	100.0%	4	8.0%	—		44	88.0%	2	4.0%	—		—	
	民 営	111	100.0%	70	63.1%	3	2.7%	23	20.7%	6	5.4%	6	5.4%	3	2.7%
中都市	計	209	100.0%	95	45.5%	8	3.8%	82	39.2%	6	2.9%	17	8.1%	1	0.5%
	公 営	80	100.0%	11	13.8%	1	1.3%	62	77.5%	4	5.0%	1	1.3%	1	1.3%
	民 営	129	100.0%	84	65.1%	7	5.4%	20	15.5%	2	1.6%	16	12.4%	—	
小都市A	計	376	100.0%	142	37.8%	17	4.5%	167	44.4%	9	2.4%	33	8.8%	8	2.1%
	公 営	158	100.0%	11	7.0%	3	1.9%	129	81.6%	4	2.5%	8	5.1%	3	1.9%
	民 営	218	100.0%	131	60.1%	14	6.4%	38	17.4%	5	2.3%	25	11.5%	5	2.3%
小都市B	計	143	100.0%	47	32.9%	5	3.5%	62	43.4%	3	2.1%	20	14.0%	6	4.2%
	公 営	73	100.0%	9	12.3%	1	1.4%	52	71.2%	2	2.7%	4	5.5%	5	6.8%
	民 営	70	100.0%	38	54.3%	4	5.7%	10	14.3%	1	1.4%	16	22.9%	1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	53	32.9%	11	6.8%	69	42.9%	3	1.9%	21	13.0%	4	2.5%
	公 営	101	100.0%	18	17.8%	3	3.0%	63	62.4%	2	2.0%	11	10.9%	4	4.0%
	民 営	60	100.0%	35	58.3%	8	13.3%	6	10.0%	1	1.7%	10	16.7%	—	

表NO.22　地域区分別　Ⅱ－1－1　給食調理の形態

		総計		自園調理		外部委託		3歳以上児のみ外部搬入		3歳未満児を含む外部搬入（特区）		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,170	91.7%	73	5.7%	11	0.9%	11	0.9%	11	0.9%
	公 営	546	100.0%	490	89.7%	30	5.5%	11	2.0%	10	1.8%	5	0.9%
	民 営	730	100.0%	680	93.2%	43	5.9%	—		1	0.1%	6	0.8%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	162	92.6%	10	5.7%	1	0.6%	—		2	1.1%
	公 営	73	100.0%	68	93.2%	4	5.5%	1	1.4%	—		—	
	民 営	102	100.0%	94	92.2%	6	5.9%	—		—		2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	274	88.1%	31	10.0%	2	0.6%	1	0.3%	3	1.0%
	公 営	132	100.0%	113	85.6%	15	11.4%	2	1.5%	1	0.8%	1	0.8%
	民 営	179	100.0%	161	89.9%	16	8.9%	—		—		2	1.1%
東海地区	計	134	100.0%	119	88.8%	4	3.0%	6	4.5%	5	3.7%	—	
	公 営	74	100.0%	59	79.7%	4	5.4%	6	8.1%	5	6.8%	—	
	民 営	60	100.0%	60	100.0%	—		—		—		—	
北信越地区	計	136	100.0%	132	97.1%	2	1.5%	—		1	0.7%	1	0.7%
	公 営	82	100.0%	79	96.3%	1	1.2%	—		1	1.2%	1	1.2%
	民 営	54	100.0%	53	98.1%	1	1.9%	—		—		—	
近畿地区	計	155	100.0%	137	88.4%	14	9.0%	2	1.3%	1	0.6%	1	0.6%
	公 営	54	100.0%	51	94.4%	1	1.9%	2	3.7%	—		—	
	民 営	101	100.0%	86	85.1%	13	12.9%	—		1	1.0%	1	1.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	147	92.5%	7	4.4%	—		3	1.9%	2	1.3%
	公 営	82	100.0%	73	89.0%	4	4.9%	—		3	3.7%	2	2.4%
	民 営	77	100.0%	74	96.1%	3	3.9%	—		—		—	
九州地区	計	206	100.0%	199	96.6%	5	2.4%	—		—		2	1.0%
	公 営	49	100.0%	47	95.9%	1	2.0%	—		—		1	2.0%
	民 営	157	100.0%	152	96.8%	4	2.5%	—		—		1	0.6%

表NO.23　所在地区分別　Ⅱ－1－1　給食調理の形態

		総計		自園調理		外部委託		3歳以上児のみ外部搬入		3歳未満児を含む外部搬入（特区）		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,170	91.7%	73	5.7%	11	0.9%	11	0.9%	11	0.9%
	公営	546	100.0%	490	89.7%	30	5.5%	11	2.0%	10	1.8%	5	0.9%
	民営	730	100.0%	680	93.2%	43	5.9%	—		1	0.1%	6	0.8%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	204	90.3%	20	8.8%	—		1	0.4%	1	0.4%
	公営	84	100.0%	73	86.9%	11	13.1%	—		—		—	
	民営	142	100.0%	131	92.3%	9	6.3%	—		1	0.7%	1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	148	91.9%	8	5.0%	1	0.6%	—		4	2.5%
	公営	50	100.0%	48	96.0%	1	2.0%	1	2.0%	—		—	
	民営	111	100.0%	100	90.1%	7	6.3%	—		—		4	3.6%
中都市	計	209	100.0%	193	92.3%	12	5.7%	—		1	0.5%	3	1.4%
	公営	80	100.0%	75	93.8%	2	2.5%	—		1	1.3%	2	2.5%
	民営	129	100.0%	118	91.5%	10	7.8%	—		—		1	0.8%
小都市A	計	376	100.0%	342	91.0%	22	5.9%	6	1.6%	4	1.1%	2	0.5%
	公営	158	100.0%	136	86.1%	10	6.3%	6	3.8%	4	2.5%	2	1.3%
	民営	218	100.0%	206	94.5%	12	5.5%	—		—		—	
小都市B	計	143	100.0%	135	94.4%	3	2.1%	2	1.4%	3	2.1%	—	
	公営	73	100.0%	68	93.2%	—		2	2.7%	3	4.1%	—	
	民営	70	100.0%	67	95.7%	3	4.3%	—		—		—	
町・村	計	161	100.0%	148	91.9%	8	5.0%	2	1.2%	2	1.2%	1	0.6%
	公営	101	100.0%	90	89.1%	6	5.9%	2	2.0%	2	2.0%	1	1.0%
	民営	60	100.0%	58	96.7%	2	3.3%	—		—		—	

表NO.24　地域区分別　Ⅱ－1－2　調理の種類

		総計		幼児食（おやつを含む）		離乳食（完了期まで）		延長保育捕食		延長時の夕食		欠食児の朝食		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,257	98.5%	1,095	85.8%	474	37.1%	57	4.5%	8	0.6%	11	0.9%
	公営	546	100.0%	537	98.4%	404	74.0%	136	24.9%	4	0.7%	1	0.2%	5	0.9%
	民営	730	100.0%	720	98.6%	691	94.7%	338	46.3%	53	7.3%	7	1.0%	6	0.8%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	171	97.7%	150	85.7%	72	41.1%	2	1.1%	—		3	1.7%
	公営	73	100.0%	73	100.0%	55	75.3%	23	31.5%	—		—		—	
	民営	102	100.0%	98	96.1%	95	93.1%	49	48.0%	2	2.0%	—		3	2.9%
関東地区	計	311	100.0%	305	98.1%	261	83.9%	139	44.7%	37	11.9%	2	0.6%	4	1.3%
	公営	132	100.0%	128	97.0%	97	73.5%	34	25.8%	3	2.3%	—		2	1.5%
	民営	179	100.0%	177	98.9%	164	91.6%	105	58.7%	34	19.0%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	134	100.0%	134	100.0%	99	73.9%	32	23.9%	1	0.7%	1	0.7%	—	
	公営	74	100.0%	74	100.0%	45	60.8%	15	20.3%	—		—		—	
	民営	60	100.0%	60	100.0%	54	90.0%	17	28.3%	1	1.7%	1	1.7%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	131	96.3%	119	87.5%	44	32.4%	2	1.5%	1	0.7%	2	1.5%
	公営	82	100.0%	78	95.1%	66	80.5%	21	25.6%	1	1.2%	—		2	2.4%
	民営	54	100.0%	53	98.1%	53	98.1%	23	42.6%	1	1.9%	1	1.9%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	154	99.4%	140	90.3%	50	32.3%	6	3.9%	3	1.9%	—	
	公営	54	100.0%	54	100.0%	42	77.8%	12	22.2%	—		1	1.9%	—	
	民営	101	100.0%	100	99.0%	98	97.0%	38	37.6%	6	5.9%	2	2.0%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	157	98.7%	129	81.1%	52	32.7%	5	3.1%	—		1	0.6%
	公営	82	100.0%	81	98.8%	54	65.9%	15	18.3%	—		—		1	1.2%
	民営	77	100.0%	76	98.7%	75	97.4%	37	48.1%	5	6.5%	—		—	
九州地区	計	206	100.0%	205	99.5%	197	95.6%	85	41.3%	4	1.9%	1	0.5%	1	0.5%
	公営	49	100.0%	49	100.0%	45	91.8%	16	32.7%	—		—		—	
	民営	157	100.0%	156	99.4%	152	96.8%	69	43.9%	4	2.5%	1	0.6%	1	0.6%

表NO.25　所在地区分別　Ⅱ－1－2　調理の種類

		総計		幼児食（おやつを含む）		離乳食（完了期まで）		延長保育補食		延長時の夕食		欠食児の朝食		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,257	98.5%	1,095	85.8%	474	37.1%	57	4.5%	8	0.6%	11	0.9%
	公営	546	100.0%	537	98.4%	404	74.0%	136	24.9%	4	0.7%	1	0.2%	5	0.9%
	民営	730	100.0%	720	98.6%	691	94.7%	338	46.3%	53	7.3%	7	1.0%	6	0.8%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	224	99.1%	207	91.6%	139	61.5%	28	12.4%	4	1.8%	1	0.4%
	公営	84	100.0%	84	100.0%	74	88.1%	51	60.7%	3	3.6%	—		—	
	民営	142	100.0%	140	98.6%	133	93.7%	88	62.0%	25	17.6%	4	2.8%	1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	156	96.9%	150	93.2%	73	45.3%	4	2.5%	2	1.2%	4	2.5%
	公営	50	100.0%	50	100.0%	45	90.0%	15	30.0%	—		—		—	
	民営	111	100.0%	106	95.5%	105	94.6%	58	52.3%	4	3.6%	2	1.8%	4	3.6%
中都市	計	209	100.0%	206	98.6%	188	90.0%	80	38.3%	16	7.7%	1	0.5%	2	1.0%
	公営	80	100.0%	78	97.5%	66	82.5%	15	18.8%	—		1	1.3%	1	1.3%
	民営	129	100.0%	128	99.2%	122	94.6%	65	50.4%	16	12.4%	—		1	0.8%
小都市A	計	376	100.0%	371	98.7%	319	84.8%	112	29.8%	6	1.6%	—		1	0.3%
	公営	158	100.0%	155	98.1%	111	70.3%	30	19.0%	—		—		1	0.6%
	民営	218	100.0%	216	99.1%	208	95.4%	82	37.6%	6	2.8%	—		—	
小都市B	計	143	100.0%	141	98.6%	113	79.0%	36	25.2%	—		—		1	0.7%
	公営	73	100.0%	71	97.3%	46	63.0%	12	16.4%	—		—		1	1.4%
	民営	70	100.0%	70	100.0%	67	95.7%	24	34.3%	—		—		—	
町・村	計	161	100.0%	159	98.8%	118	73.3%	34	21.1%	3	1.9%	1	0.6%	2	1.2%
	公営	101	100.0%	99	98.0%	62	61.4%	13	12.9%	1	1.0%	—		2	2.0%
	民営	60	100.0%	60	100.0%	56	93.3%	21	35.0%	2	3.3%	1	1.7%	—	

表NO.26　地域区分別　Ⅱ－1－3　おやつ

		総計		調理室においてほとんど手作り		ほとんど既製の菓子類		日によって手作りと既製品の半々		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	531	41.6%	67	5.3%	663	52.0%	15	1.2%
	公営	546	100.0%	171	31.3%	40	7.3%	328	60.1%	7	1.3%
	民営	730	100.0%	360	49.3%	27	3.7%	335	45.9%	8	1.1%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	56	32.0%	10	5.7%	106	60.6%	3	1.7%
	公営	73	100.0%	16	21.9%	4	5.5%	53	72.6%	—	
	民営	102	100.0%	40	39.2%	6	5.9%	53	52.0%	3	2.9%
関東地区	計	311	100.0%	168	54.0%	9	2.9%	131	42.1%	3	1.0%
	公営	132	100.0%	58	43.9%	6	4.5%	67	50.8%	1	0.8%
	民営	179	100.0%	110	61.5%	3	1.7%	64	35.8%	2	1.1%
東海地区	計	134	100.0%	39	29.1%	19	14.2%	76	56.7%	—	
	公営	74	100.0%	14	18.9%	15	20.3%	45	60.8%	—	
	民営	60	100.0%	25	41.7%	4	6.7%	31	51.7%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	30	22.1%	9	6.6%	94	69.1%	3	2.2%
	公営	82	100.0%	21	25.6%	6	7.3%	52	63.4%	3	3.7%
	民営	54	100.0%	9	16.7%	3	5.6%	42	77.8%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	67	43.2%	13	8.4%	73	47.1%	2	1.3%
	公営	54	100.0%	15	27.8%	5	9.3%	32	59.3%	2	3.7%
	民営	101	100.0%	52	51.5%	8	7.9%	41	40.6%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	62	39.0%	6	3.8%	88	55.3%	3	1.9%
	公営	82	100.0%	26	31.7%	4	4.9%	51	62.2%	1	1.2%
	民営	77	100.0%	36	46.8%	2	2.6%	37	48.1%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	109	52.9%	1	0.5%	95	46.1%	1	0.5%
	公営	49	100.0%	21	42.9%	—		28	57.1%	—	
	民営	157	100.0%	88	56.1%	1	0.6%	67	42.7%	1	0.6%

表NO.27　所在地区分別　Ⅱ－1－3　おやつ

		総計		調理室において ほとんど手作り		ほとんど既製の 菓子類		日によって手作りと 既製品の半々		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	531	41.6%	67	5.3%	663	52.0%	15	1.2%
	公　営	546	100.0%	171	31.3%	40	7.3%	328	60.1%	7	1.3%
	民　営	730	100.0%	360	49.3%	27	3.7%	335	45.9%	8	1.1%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	144	63.7%	2	0.9%	80	35.4%	—	
	公　営	84	100.0%	48	57.1%	1	1.2%	35	41.7%	—	
	民　営	142	100.0%	96	67.6%	1	0.7%	45	31.7%	—	
中核市	計	161	100.0%	74	46.0%	6	3.7%	77	47.8%	4	2.5%
	公　営	50	100.0%	22	44.0%	2	4.0%	26	52.0%	—	
	民　営	111	100.0%	52	46.8%	4	3.6%	51	45.9%	4	3.6%
中都市	計	209	100.0%	92	44.0%	11	5.3%	103	49.3%	3	1.4%
	公　営	80	100.0%	27	33.8%	5	6.3%	46	57.5%	2	2.5%
	民　営	129	100.0%	65	50.4%	6	4.7%	57	44.2%	1	0.8%
小都市A	計	376	100.0%	129	34.3%	35	9.3%	206	54.8%	6	1.6%
	公　営	158	100.0%	32	20.3%	20	12.7%	103	65.2%	3	1.9%
	民　営	218	100.0%	97	44.5%	15	6.9%	103	47.2%	3	1.4%
小都市B	計	143	100.0%	43	30.1%	6	4.2%	93	65.0%	1	0.7%
	公　営	73	100.0%	20	27.4%	5	6.8%	47	64.4%	1	1.4%
	民　営	70	100.0%	23	32.9%	1	1.4%	46	65.7%	—	
町・村	計	161	100.0%	49	30.4%	7	4.3%	104	64.6%	1	0.6%
	公　営	101	100.0%	22	21.8%	7	6.9%	71	70.3%	1	1.0%
	民　営	60	100.0%	27	45.0%	—		33	55.0%	—	

表NO.28　地域区分別　Ⅱ－1－4　延長保育児の補食

		総計		調理室でほとんど手作り		ほとんど既製品		手作りと既製品半々		実施してない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	135	10.6%	492	38.6%	119	9.3%	430	33.7%	100	7.8%
	公　営	546	100.0%	15	2.7%	184	33.7%	18	3.3%	269	49.3%	60	11.0%
	民　営	730	100.0%	120	16.4%	308	42.2%	101	13.8%	161	22.1%	40	5.5%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	13	7.4%	72	41.1%	24	13.7%	56	32.0%	10	5.7%
	公　営	73	100.0%	2	2.7%	25	34.2%	4	5.5%	38	52.1%	4	5.5%
	民　営	102	100.0%	11	10.8%	47	46.1%	20	19.6%	18	17.6%	6	5.9%
関東地区	計	311	100.0%	64	20.6%	92	29.6%	26	8.4%	101	32.5%	28	9.0%
	公　営	132	100.0%	9	6.8%	35	26.5%	4	3.0%	71	53.8%	13	9.8%
	民　営	179	100.0%	55	30.7%	57	31.8%	22	12.3%	30	16.8%	15	8.4%
東海地区	計	134	100.0%	3	2.2%	47	35.1%	8	6.0%	64	47.8%	12	9.0%
	公　営	74	100.0%	1	1.4%	24	32.4%	2	2.7%	40	54.1%	7	9.5%
	民　営	60	100.0%	2	3.3%	23	38.3%	6	10.0%	24	40.0%	5	8.3%
北信越地区	計	136	100.0%	6	4.4%	79	58.1%	4	2.9%	39	28.7%	8	5.9%
	公　営	82	100.0%	1	1.2%	43	52.4%	1	1.2%	29	35.4%	8	9.8%
	民　営	54	100.0%	5	9.3%	36	66.7%	3	5.6%	10	18.5%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	16	10.3%	58	37.4%	15	9.7%	58	37.4%	8	5.2%
	公　営	54	100.0%	—		18	33.3%	2	3.7%	28	51.9%	6	11.1%
	民　営	101	100.0%	16	15.8%	40	39.6%	13	12.9%	30	29.7%	2	2.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	11	6.9%	53	33.3%	17	10.7%	62	39.0%	16	10.1%
	公　営	82	100.0%	—		22	26.8%	1	1.2%	45	54.9%	14	17.1%
	民　営	77	100.0%	11	14.3%	31	40.3%	16	20.8%	17	22.1%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	22	10.7%	91	44.2%	25	12.1%	50	24.3%	18	8.7%
	公　営	49	100.0%	2	4.1%	17	34.7%	4	8.2%	18	36.7%	8	16.3%
	民　営	157	100.0%	20	12.7%	74	47.1%	21	13.4%	32	20.4%	10	6.4%

表NO.29　所在地区分別　Ⅱ－1－4　延長保育児の補食

		総計		調理室でほとんど手作り		ほとんど既製品		手作りと既製品半々		実施してない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	135	10.6%	492	38.6%	119	9.3%	430	33.7%	100	7.8%
	公 営	546	100.0%	15	2.7%	184	33.7%	18	3.3%	269	49.3%	60	11.0%
	民 営	730	100.0%	120	16.4%	308	42.2%	101	13.8%	161	22.1%	40	5.5%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	56	24.8%	98	43.4%	19	8.4%	39	17.3%	14	6.2%
	公 営	84	100.0%	9	10.7%	40	47.6%	6	7.1%	19	22.6%	10	11.9%
	民 営	142	100.0%	47	33.1%	58	40.8%	13	9.2%	20	14.1%	4	2.8%
中核市	計	161	100.0%	14	8.7%	76	47.2%	17	10.6%	46	28.6%	8	5.0%
	公 営	50	100.0%	—		23	46.0%	1	2.0%	22	44.0%	4	8.0%
	民 営	111	100.0%	14	12.6%	53	47.7%	16	14.4%	24	21.6%	4	3.6%
中都市	計	209	100.0%	25	12.0%	85	40.7%	23	11.0%	57	27.3%	19	9.1%
	公 営	80	100.0%	2	2.5%	32	40.0%	1	1.3%	35	43.8%	10	12.5%
	民 営	129	100.0%	23	17.8%	53	41.1%	22	17.1%	22	17.1%	9	7.0%
小都市A	計	376	100.0%	30	8.0%	131	34.8%	38	10.1%	149	39.6%	28	7.4%
	公 営	158	100.0%	3	1.9%	45	28.5%	6	3.8%	88	55.7%	16	10.1%
	民 営	218	100.0%	27	12.4%	86	39.4%	32	14.7%	61	28.0%	12	5.5%
小都市B	計	143	100.0%	4	2.8%	58	40.6%	8	5.6%	59	41.3%	14	9.8%
	公 営	73	100.0%	—		22	30.1%	1	1.4%	41	56.2%	9	12.3%
	民 営	70	100.0%	4	5.7%	36	51.4%	7	10.0%	18	25.7%	5	7.1%
町・村	計	161	100.0%	6	3.7%	44	27.3%	14	8.7%	80	49.7%	17	10.6%
	公 営	101	100.0%	1	1.0%	22	21.8%	3	3.0%	64	63.4%	11	10.9%
	民 営	60	100.0%	5	8.3%	22	36.7%	11	18.3%	16	26.7%	6	10.0%

表NO.30　地域区分別　Ⅱ－1－5　3歳以上児の主食

		総計		家庭より主食を持参		主食代を徴収して完全給食		お米を持参		主食代は自治体が補助		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	571	44.7%	485	38.0%	20	1.6%	105	8.2%	95	7.4%
	公 営	546	100.0%	305	55.9%	151	27.7%	7	1.3%	56	10.3%	27	4.9%
	民 営	730	100.0%	266	36.4%	334	45.8%	13	1.8%	49	6.7%	68	9.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	123	70.3%	33	18.9%	1	0.6%	3	1.7%	15	8.6%
	公 営	73	100.0%	63	86.3%	5	6.8%	—		1	1.4%	4	5.5%
	民 営	102	100.0%	60	58.8%	28	27.5%	1	1.0%	2	2.0%	11	10.8%
関東地区	計	311	100.0%	71	22.8%	129	41.5%	3	1.0%	69	22.2%	39	12.5%
	公 営	132	100.0%	45	34.1%	37	28.0%	1	0.8%	39	29.5%	10	7.6%
	民 営	179	100.0%	26	14.5%	92	51.4%	2	1.1%	30	16.8%	29	16.2%
東海地区	計	134	100.0%	27	20.1%	91	67.9%	3	2.2%	6	4.5%	7	5.2%
	公 営	74	100.0%	14	18.9%	51	68.9%	1	1.4%	6	8.1%	2	2.7%
	民 営	60	100.0%	13	21.7%	40	66.7%	2	3.3%	—		5	8.3%
北信越地区	計	136	100.0%	102	75.0%	25	18.4%	—		—		9	6.6%
	公 営	82	100.0%	70	85.4%	6	7.3%	—		—		6	7.3%
	民 営	54	100.0%	32	59.3%	19	35.2%	—		—		3	5.6%
近畿地区	計	155	100.0%	32	20.6%	100	64.5%	5	3.2%	11	7.1%	7	4.5%
	公 営	54	100.0%	16	29.6%	29	53.7%	2	3.7%	5	9.3%	2	3.7%
	民 営	101	100.0%	16	15.8%	71	70.3%	3	3.0%	6	5.9%	5	5.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	90	56.6%	53	33.3%	4	2.5%	4	2.5%	8	5.0%
	公 営	82	100.0%	58	70.7%	16	19.5%	3	3.7%	2	2.4%	3	3.7%
	民 営	77	100.0%	32	41.6%	37	48.1%	1	1.3%	2	2.6%	5	6.5%
九州地区	計	206	100.0%	126	61.2%	54	26.2%	4	1.9%	12	5.8%	10	4.9%
	公 営	49	100.0%	39	79.6%	7	14.3%	—		3	6.1%	—	
	民 営	157	100.0%	87	55.4%	47	29.9%	4	2.5%	9	5.7%	10	6.4%

表NO.31　所在地区分別　Ⅱ－1－5　3歳以上児の主食

		総計		家庭より主食を持参		主食代を徴収して完全給食		お米を持参		主食代は自治体が補助		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	571	44.7%	485	38.0%	20	1.6%	105	8.2%	95	7.4%
	公 営	546	100.0%	305	55.9%	151	27.7%	7	1.3%	56	10.3%	27	4.9%
	民 営	730	100.0%	266	36.4%	334	45.8%	13	1.8%	49	6.7%	68	9.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	59	26.1%	106	46.9%	—		37	16.4%	24	10.6%
	公 営	84	100.0%	29	34.5%	24	28.6%	—		22	26.2%	9	10.7%
	民 営	142	100.0%	30	21.1%	82	57.7%	—		15	10.6%	15	10.6%
中核市	計	161	100.0%	72	44.7%	68	42.2%	1	0.6%	5	3.1%	15	9.3%
	公 営	50	100.0%	31	62.0%	16	32.0%	—		1	2.0%	2	4.0%
	民 営	111	100.0%	41	36.9%	52	46.8%	1	0.9%	4	3.6%	13	11.7%
中都市	計	209	100.0%	81	38.8%	91	43.5%	2	1.0%	16	7.7%	19	9.1%
	公 営	80	100.0%	40	50.0%	27	33.8%	—		10	12.5%	3	3.8%
	民 営	129	100.0%	41	31.8%	64	49.6%	2	1.6%	6	4.7%	16	12.4%
小都市A	計	376	100.0%	168	44.7%	149	39.6%	10	2.7%	24	6.4%	25	6.6%
	公 営	158	100.0%	90	57.0%	49	31.0%	3	1.9%	9	5.7%	7	4.4%
	民 営	218	100.0%	78	35.8%	100	45.9%	7	3.2%	15	6.9%	18	8.3%
小都市B	計	143	100.0%	99	69.2%	28	19.6%	5	3.5%	4	2.8%	7	4.9%
	公 営	73	100.0%	52	71.2%	14	19.2%	3	4.1%	2	2.7%	2	2.7%
	民 営	70	100.0%	47	67.1%	14	20.0%	2	2.9%	2	2.9%	5	7.1%
町・村	計	161	100.0%	92	57.1%	43	26.7%	2	1.2%	19	11.8%	5	3.1%
	公 営	101	100.0%	63	62.4%	21	20.8%	1	1.0%	12	11.9%	4	4.0%
	民 営	60	100.0%	29	48.3%	22	36.7%	1	1.7%	7	11.7%	1	1.7%

表NO.32　地域区分別　Ⅱ－1－6　職員食の提供

		総計		3歳以上児の食事量を提供		大人1食分を提供		指導食として少量を提供		提供なし		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	374	29.3%	640	50.2%	35	2.7%	108	8.5%	62	4.9%	57	4.5%
	公 営	546	100.0%	221	40.5%	193	35.3%	20	3.7%	48	8.8%	31	5.7%	33	6.0%
	民 営	730	100.0%	153	21.0%	447	61.2%	15	2.1%	60	8.2%	31	4.2%	24	3.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	53	30.3%	63	36.0%	5	2.9%	35	20.0%	12	6.9%	7	4.0%
	公 営	73	100.0%	25	34.2%	21	28.8%	—		19	26.0%	5	6.8%	3	4.1%
	民 営	102	100.0%	28	27.5%	42	41.2%	5	4.9%	16	15.7%	7	6.9%	4	3.9%
関東地区	計	311	100.0%	73	23.5%	162	52.1%	18	5.8%	19	6.1%	25	8.0%	14	4.5%
	公 営	132	100.0%	55	41.7%	37	28.0%	14	10.6%	6	4.5%	14	10.6%	6	4.5%
	民 営	179	100.0%	18	10.1%	125	69.8%	4	2.2%	13	7.3%	11	6.1%	8	4.5%
東海地区	計	134	100.0%	53	39.6%	64	47.8%	2	1.5%	4	3.0%	7	5.2%	4	3.0%
	公 営	74	100.0%	34	45.9%	30	40.5%	1	1.4%	1	1.4%	5	6.8%	3	4.1%
	民 営	60	100.0%	19	31.7%	34	56.7%	1	1.7%	3	5.0%	2	3.3%	1	1.7%
北信越地区	計	136	100.0%	42	30.9%	82	60.3%	2	1.5%	2	1.5%	3	2.2%	5	3.7%
	公 営	82	100.0%	37	45.1%	37	45.1%	1	1.2%	1	1.2%	1	1.2%	5	6.1%
	民 営	54	100.0%	5	9.3%	45	83.3%	1	1.9%	1	1.9%	2	3.7%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	27	17.4%	96	61.9%	3	1.9%	14	9.0%	5	3.2%	10	6.5%
	公 営	54	100.0%	16	29.6%	16	29.6%	3	5.6%	9	16.7%	4	7.4%	6	11.1%
	民 営	101	100.0%	11	10.9%	80	79.2%	—		5	5.0%	1	1.0%	4	4.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	57	35.8%	81	50.9%	1	0.6%	10	6.3%	2	1.3%	8	5.0%
	公 営	82	100.0%	32	39.0%	38	46.3%	—		6	7.3%	—		6	7.3%
	民 営	77	100.0%	25	32.5%	43	55.8%	1	1.3%	4	5.2%	2	2.6%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	69	33.5%	92	44.7%	4	1.9%	24	11.7%	8	3.9%	9	4.4%
	公 営	49	100.0%	22	44.9%	14	28.6%	1	2.0%	6	12.2%	2	4.1%	4	8.2%
	民 営	157	100.0%	47	29.9%	78	49.7%	3	1.9%	18	11.5%	6	3.8%	5	3.2%

表NO.33　所在地区分別　Ⅱ－1－6　職員食の提供

		総計		3歳以上児の食事量を提供		大人1食分を提供		指導食として少量を提供		提供なし		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	374	29.3%	640	50.2%	35	2.7%	108	8.5%	62	4.9%	57	4.5%
	公営	546	100.0%	221	40.5%	193	35.3%	20	3.7%	48	8.8%	31	5.7%	33	6.0%
	民営	730	100.0%	153	21.0%	447	61.2%	15	2.1%	60	8.2%	31	4.2%	24	3.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	57	25.2%	95	42.0%	17	7.5%	30	13.3%	18	8.0%	9	4.0%
	公営	84	100.0%	29	34.5%	13	15.5%	11	13.1%	16	19.0%	11	13.1%	4	4.8%
	民営	142	100.0%	28	19.7%	82	57.7%	6	4.2%	14	9.9%	7	4.9%	5	3.5%
中核市	計	161	100.0%	45	28.0%	76	47.2%	5	3.1%	18	11.2%	8	5.0%	9	5.6%
	公営	50	100.0%	19	38.0%	11	22.0%	3	6.0%	9	18.0%	4	8.0%	4	8.0%
	民営	111	100.0%	26	23.4%	65	58.6%	2	1.8%	9	8.1%	4	3.6%	5	4.5%
中都市	計	209	100.0%	66	31.6%	98	46.9%	2	1.0%	18	8.6%	13	6.2%	12	5.7%
	公営	80	100.0%	42	52.5%	20	25.0%	2	2.5%	5	6.3%	7	8.8%	4	5.0%
	民営	129	100.0%	24	18.6%	78	60.5%	—		13	10.1%	6	4.7%	8	6.2%
小都市A	計	376	100.0%	101	26.9%	204	54.3%	8	2.1%	28	7.4%	15	4.0%	20	5.3%
	公営	158	100.0%	61	38.6%	62	39.2%	3	1.9%	11	7.0%	5	3.2%	16	10.1%
	民営	218	100.0%	40	18.3%	142	65.1%	5	2.3%	17	7.8%	10	4.6%	4	1.8%
小都市B	計	143	100.0%	57	39.9%	71	49.7%	1	0.7%	7	4.9%	3	2.1%	4	2.8%
	公営	73	100.0%	35	47.9%	32	43.8%	—		3	4.1%	—		3	4.1%
	民営	70	100.0%	22	31.4%	39	55.7%	1	1.4%	4	5.7%	3	4.3%	1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	48	29.8%	96	59.6%	2	1.2%	7	4.3%	5	3.1%	3	1.9%
	公営	101	100.0%	35	34.7%	55	54.5%	1	1.0%	4	4.0%	4	4.0%	2	2.0%
	民営	60	100.0%	13	21.7%	41	68.3%	1	1.7%	3	5.0%	1	1.7%	1	1.7%

表NO.34　地域区分別　Ⅱ－1－7　保育士が一緒に食事をしているクラス

		総計		0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳以上児		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	467	36.6%	716	56.1%	962	75.4%	1,164	91.2%	1,174	92.0%	1,154	90.4%	64	5.0%
	公営	546	100.0%	183	33.5%	318	58.2%	426	78.0%	516	94.5%	515	94.3%	504	92.3%	21	3.8%
	民営	730	100.0%	284	38.9%	398	54.5%	536	73.4%	648	88.8%	659	90.3%	650	89.0%	43	5.9%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	59	33.7%	93	53.1%	115	65.7%	152	86.9%	156	89.1%	156	89.1%	14	8.0%
	公営	73	100.0%	19	26.0%	38	52.1%	49	67.1%	64	87.7%	65	89.0%	65	89.0%	5	6.8%
	民営	102	100.0%	40	39.2%	55	53.9%	66	64.7%	88	86.3%	91	89.2%	91	89.2%	9	8.8%
関東地区	計	311	100.0%	89	28.6%	152	48.9%	202	65.0%	276	88.7%	277	89.1%	277	89.1%	24	7.7%
	公営	132	100.0%	26	19.7%	59	44.7%	82	62.1%	121	91.7%	121	91.7%	120	90.9%	10	7.6%
	民営	179	100.0%	63	35.2%	93	52.0%	120	67.0%	155	86.6%	156	87.2%	157	87.7%	14	7.8%
東海地区	計	134	100.0%	57	42.5%	86	64.2%	117	87.3%	126	94.0%	129	96.3%	127	94.8%	—	
	公営	74	100.0%	28	37.8%	49	66.2%	67	90.5%	74	100.0%	74	100.0%	74	100.0%	—	
	民営	60	100.0%	29	48.3%	37	61.7%	50	83.3%	52	86.7%	55	91.7%	53	88.3%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	64	47.1%	94	69.1%	121	89.0%	127	93.4%	126	92.6%	127	93.4%	5	3.7%
	公営	82	100.0%	40	48.8%	62	75.6%	76	92.7%	79	96.3%	78	95.1%	79	96.3%	1	1.2%
	民営	54	100.0%	24	44.4%	32	59.3%	45	83.3%	48	88.9%	48	88.9%	48	88.9%	4	7.4%
近畿地区	計	155	100.0%	59	38.1%	79	51.0%	115	74.2%	141	91.0%	140	90.3%	136	87.7%	10	6.5%
	公営	54	100.0%	20	37.0%	30	55.6%	40	74.1%	51	94.4%	51	94.4%	49	90.7%	2	3.7%
	民営	101	100.0%	39	38.6%	49	48.5%	75	74.3%	90	89.1%	89	88.1%	87	86.1%	8	7.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	69	43.4%	107	67.3%	136	85.5%	152	95.6%	152	95.6%	148	93.1%	4	2.5%
	公営	82	100.0%	34	41.5%	56	68.3%	72	87.8%	80	97.6%	80	97.6%	76	92.7%	2	2.4%
	民営	77	100.0%	35	45.5%	51	66.2%	64	83.1%	72	93.5%	72	93.5%	72	93.5%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	70	34.0%	105	51.0%	156	75.7%	190	92.2%	194	94.2%	183	88.8%	7	3.4%
	公営	49	100.0%	16	32.7%	24	49.0%	40	81.6%	47	95.9%	46	93.9%	41	83.7%	1	2.0%
	民営	157	100.0%	54	34.4%	81	51.6%	116	73.9%	143	91.1%	148	94.3%	142	90.4%	6	3.8%

表NO.35　所在地区分別　Ⅱ－1－7　保育士が一緒に食事をしているクラス

		総計		0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳以上児		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	467	36.6%	716	56.1%	962	75.4%	1,164	91.2%	1,174	92.0%	1,154	90.4%	64	5.0%
	公 営	546	100.0%	183	33.5%	318	58.2%	426	78.0%	516	94.5%	515	94.3%	504	92.3%	21	3.8%
	民 営	730	100.0%	284	38.9%	398	54.5%	536	73.4%	648	88.8%	659	90.3%	650	89.0%	43	5.9%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	55	24.3%	90	39.8%	143	63.3%	193	85.4%	196	86.7%	197	87.2%	21	9.3%
	公 営	84	100.0%	13	15.5%	24	28.6%	43	51.2%	74	88.1%	73	86.9%	73	86.9%	9	10.7%
	民 営	142	100.0%	42	29.6%	66	46.5%	100	70.4%	119	83.8%	123	86.6%	124	87.3%	12	8.5%
中核市	計	161	100.0%	53	32.9%	78	48.4%	116	72.0%	141	87.6%	139	86.3%	140	87.0%	17	10.6%
	公 営	50	100.0%	13	26.0%	23	46.0%	37	74.0%	46	92.0%	46	92.0%	46	92.0%	4	8.0%
	民 営	111	100.0%	40	36.0%	55	49.5%	79	71.2%	95	85.6%	93	83.8%	94	84.7%	13	11.7%
中都市	計	209	100.0%	97	46.4%	128	61.2%	163	78.0%	194	92.8%	195	93.3%	195	93.3%	10	4.8%
	公 営	80	100.0%	31	38.8%	50	62.5%	64	80.0%	75	93.8%	76	95.0%	76	95.0%	4	5.0%
	民 営	129	100.0%	66	51.2%	78	60.5%	99	76.7%	119	92.2%	119	92.2%	119	92.2%	6	4.7%
小都市A	計	376	100.0%	144	38.3%	225	59.8%	298	79.3%	350	93.1%	355	94.4%	347	92.3%	10	2.7%
	公 営	158	100.0%	58	36.7%	102	64.6%	136	86.1%	150	94.9%	151	95.6%	149	94.3%	3	1.9%
	民 営	218	100.0%	86	39.4%	123	56.4%	162	74.3%	200	91.7%	204	93.6%	198	90.8%	7	3.2%
小都市B	計	143	100.0%	58	40.6%	91	63.6%	109	76.2%	134	93.7%	137	95.8%	131	91.6%	2	1.4%
	公 営	73	100.0%	28	38.4%	50	68.5%	61	83.6%	72	98.6%	71	97.3%	68	93.2%	—	
	民 営	70	100.0%	30	42.9%	41	58.6%	48	68.6%	62	88.6%	66	94.3%	63	90.0%	2	2.9%
町・村	計	161	100.0%	60	37.3%	104	64.6%	133	82.6%	152	94.4%	152	94.4%	144	89.4%	4	2.5%
	公 営	101	100.0%	40	39.6%	69	68.3%	85	84.2%	99	98.0%	98	97.0%	92	91.1%	1	1.0%
	民 営	60	100.0%	20	33.3%	35	58.3%	48	80.0%	53	88.3%	54	90.0%	52	86.7%	3	5.0%

表NO.36　地域区分別　Ⅱ－2－1　乳児保育実施の有無

		総計		実施している		実施していない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,124	88.1%	137	10.7%	15	1.2%
	公 営	546	100.0%	430	78.8%	111	20.3%	5	0.9%
	民 営	730	100.0%	694	95.1%	26	3.6%	10	1.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	154	88.0%	18	10.3%	3	1.7%
	公 営	73	100.0%	57	78.1%	15	20.5%	1	1.4%
	民 営	102	100.0%	97	95.1%	3	2.9%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	268	86.2%	37	11.9%	6	1.9%
	公 営	132	100.0%	104	78.8%	26	19.7%	2	1.5%
	民 営	179	100.0%	164	91.6%	11	6.1%	4	2.2%
東海地区	計	134	100.0%	110	82.1%	24	17.9%	—	
	公 営	74	100.0%	56	75.7%	18	24.3%	—	
	民 営	60	100.0%	54	90.0%	6	10.0%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	112	82.4%	22	16.2%	2	1.5%
	公 営	82	100.0%	61	74.4%	20	24.4%	1	1.2%
	民 営	54	100.0%	51	94.4%	2	3.7%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	146	94.2%	8	5.2%	1	0.6%
	公 営	54	100.0%	48	88.9%	6	11.1%	—	
	民 営	101	100.0%	98	97.0%	2	2.0%	1	1.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	132	83.0%	26	16.4%	1	0.6%
	公 営	82	100.0%	57	69.5%	24	29.3%	1	1.2%
	民 営	77	100.0%	75	97.4%	2	2.6%	—	
九州地区	計	206	100.0%	202	98.1%	2	1.0%	2	1.0%
	公 営	49	100.0%	47	95.9%	2	4.1%	—	
	民 営	157	100.0%	155	98.7%	—		2	1.3%

表NO.37　所在地区分別　Ⅱ−2−1　乳児保育実施の有無

		総計		実施している		実施していない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,124	88.1%	137	10.7%	15	1.2%
	公　営	546	100.0%	430	78.8%	111	20.3%	5	0.9%
	民　営	730	100.0%	694	95.1%	26	3.6%	10	1.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	210	92.9%	14	6.2%	2	0.9%
	公　営	84	100.0%	76	90.5%	7	8.3%	1	1.2%
	民　営	142	100.0%	134	94.4%	7	4.9%	1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	147	91.3%	9	5.6%	5	3.1%
	公　営	50	100.0%	44	88.0%	6	12.0%	—	
	民　営	111	100.0%	103	92.8%	3	2.7%	5	4.5%
中都市	計	209	100.0%	191	91.4%	15	7.2%	3	1.4%
	公　営	80	100.0%	68	85.0%	11	13.8%	1	1.3%
	民　営	129	100.0%	123	95.3%	4	3.1%	2	1.6%
小都市A	計	376	100.0%	335	89.1%	37	9.8%	4	1.1%
	公　営	158	100.0%	123	77.8%	33	20.9%	2	1.3%
	民　営	218	100.0%	212	97.2%	4	1.8%	2	0.9%
小都市B	計	143	100.0%	121	84.6%	21	14.7%	1	0.7%
	公　営	73	100.0%	54	74.0%	18	24.7%	1	1.4%
	民　営	70	100.0%	67	95.7%	3	4.3%	—	
町・村	計	161	100.0%	120	74.5%	41	25.5%	—	
	公　営	101	100.0%	65	64.4%	36	35.6%	—	
	民　営	60	100.0%	55	91.7%	5	8.3%	—	

表NO.38　地域区分別　Ⅱ−2−2　乳児一人ひとりの調乳・離乳食計画表の有無

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,124	100.0%	574	51.1%	489	43.5%	61	5.4%
	公　営	430	100.0%	213	49.5%	187	43.5%	30	7.0%
	民　営	694	100.0%	361	52.0%	302	43.5%	31	4.5%
北海道・東北地区	計	154	100.0%	83	53.9%	67	43.5%	4	2.6%
	公　営	57	100.0%	34	59.6%	21	36.8%	2	3.5%
	民　営	97	100.0%	49	50.5%	46	47.4%	2	2.1%
関東地区	計	268	100.0%	151	56.3%	100	37.3%	17	6.3%
	公　営	104	100.0%	60	57.7%	37	35.6%	7	6.7%
	民　営	164	100.0%	91	55.5%	63	38.4%	10	6.1%
東海地区	計	110	100.0%	52	47.3%	50	45.5%	8	7.3%
	公　営	56	100.0%	22	39.3%	29	51.8%	5	8.9%
	民　営	54	100.0%	30	55.6%	21	38.9%	3	5.6%
北信越地区	計	112	100.0%	66	58.9%	41	36.6%	5	4.5%
	公　営	61	100.0%	35	57.4%	22	36.1%	4	6.6%
	民　営	51	100.0%	31	60.8%	19	37.3%	1	2.0%
近畿地区	計	146	100.0%	84	57.5%	53	36.3%	9	6.2%
	公　営	48	100.0%	23	47.9%	20	41.7%	5	10.4%
	民　営	98	100.0%	61	62.2%	33	33.7%	4	4.1%
中国・四国地区	計	132	100.0%	50	37.9%	72	54.5%	10	7.6%
	公　営	57	100.0%	20	35.1%	31	54.4%	6	10.5%
	民　営	75	100.0%	30	40.0%	41	54.7%	4	5.3%
九州地区	計	202	100.0%	88	43.6%	106	52.5%	8	4.0%
	公　営	47	100.0%	19	40.4%	27	57.4%	1	2.1%
	民　営	155	100.0%	69	44.5%	79	51.0%	7	4.5%

表NO.39　所在地区分別　Ⅱ−2−2　乳児一人ひとりの調乳・離乳食計画表の有無

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,124	100.0%	574	51.1%	489	43.5%	61	5.4%
	公 営	430	100.0%	213	49.5%	187	43.5%	30	7.0%
	民 営	694	100.0%	361	52.0%	302	43.5%	31	4.5%
都区部・指定都市	計	210	100.0%	114	54.3%	81	38.6%	15	7.1%
	公 営	76	100.0%	39	51.3%	30	39.5%	7	9.2%
	民 営	134	100.0%	75	56.0%	51	38.1%	8	6.0%
中核市	計	147	100.0%	85	57.8%	58	39.5%	4	2.7%
	公 営	44	100.0%	28	63.6%	15	34.1%	1	2.3%
	民 営	103	100.0%	57	55.3%	43	41.7%	3	2.9%
中都市	計	191	100.0%	109	57.1%	70	36.6%	12	6.3%
	公 営	68	100.0%	36	52.9%	28	41.2%	4	5.9%
	民 営	123	100.0%	73	59.3%	42	34.1%	8	6.5%
小都市A	計	335	100.0%	155	46.3%	159	47.5%	21	6.3%
	公 営	123	100.0%	58	47.2%	54	43.9%	11	8.9%
	民 営	212	100.0%	97	45.8%	105	49.5%	10	4.7%
小都市B	計	121	100.0%	59	48.8%	58	47.9%	4	3.3%
	公 営	54	100.0%	25	46.3%	25	46.3%	4	7.4%
	民 営	67	100.0%	34	50.7%	33	49.3%	—	
町・村	計	120	100.0%	52	43.3%	63	52.5%	5	4.2%
	公 営	65	100.0%	27	41.5%	35	53.8%	3	4.6%
	民 営	55	100.0%	25	45.5%	28	50.9%	2	3.6%

表NO.40　地域区分別　Ⅱ−2−3　調乳担当者

		総計		栄養士		看護師		保育士		調理員		その他		未回答	
全国	計	1,124	100.0%	56	5.0%	34	3.0%	813	72.3%	75	6.7%	96	8.5%	50	4.4%
	公 営	430	100.0%	21	4.9%	19	4.4%	291	67.7%	40	9.3%	31	7.2%	28	6.5%
	民 営	694	100.0%	35	5.0%	15	2.2%	522	75.2%	35	5.0%	65	9.4%	22	3.2%
北海道・東北地区	計	154	100.0%	13	8.4%	4	2.6%	109	70.8%	14	9.1%	10	6.5%	4	2.6%
	公 営	57	100.0%	9	15.8%	2	3.5%	36	63.2%	7	12.3%	2	3.5%	1	1.8%
	民 営	97	100.0%	4	4.1%	2	2.1%	73	75.3%	7	7.2%	8	8.2%	3	3.1%
関東地区	計	268	100.0%	23	8.6%	16	6.0%	167	62.3%	15	5.6%	30	11.2%	17	6.3%
	公 営	104	100.0%	9	8.7%	12	11.5%	52	50.0%	9	8.7%	12	11.5%	10	9.6%
	民 営	164	100.0%	14	8.5%	4	2.4%	115	70.1%	6	3.7%	18	11.0%	7	4.3%
東海地区	計	110	100.0%	2	1.8%	3	2.7%	79	71.8%	12	10.9%	5	4.5%	9	8.2%
	公 営	56	100.0%	2	3.6%	3	5.4%	35	62.5%	6	10.7%	3	5.4%	7	12.5%
	民 営	54	100.0%	—		—		44	81.5%	6	11.1%	2	3.7%	2	3.7%
北信越地区	計	112	100.0%	5	4.5%	—		89	79.5%	10	8.9%	3	2.7%	5	4.5%
	公 営	61	100.0%	—		—		48	78.7%	8	13.1%	2	3.3%	3	4.9%
	民 営	51	100.0%	5	9.8%	—		41	80.4%	2	3.9%	1	2.0%	2	3.9%
近畿地区	計	146	100.0%	3	2.1%	1	0.7%	120	82.2%	5	3.4%	8	5.5%	9	6.2%
	公 営	48	100.0%	1	2.1%	—		37	77.1%	2	4.2%	4	8.3%	4	8.3%
	民 営	98	100.0%	2	2.0%	1	1.0%	83	84.7%	3	3.1%	4	4.1%	5	5.1%
中国・四国地区	計	132	100.0%	3	2.3%	4	3.0%	99	75.0%	7	5.3%	14	10.6%	5	3.8%
	公 営	57	100.0%	—		1	1.8%	47	82.5%	3	5.3%	3	5.3%	3	5.3%
	民 営	75	100.0%	3	4.0%	3	4.0%	52	69.3%	4	5.3%	11	14.7%	2	2.7%
九州地区	計	202	100.0%	7	3.5%	6	3.0%	150	74.3%	12	5.9%	26	12.9%	1	0.5%
	公 営	47	100.0%	—		1	2.1%	36	76.6%	5	10.6%	5	10.6%	—	
	民 営	155	100.0%	7	4.5%	5	3.2%	114	73.5%	7	4.5%	21	13.5%	1	0.6%

表NO.41　所在地区分別　Ⅱ−2−3　調乳担当者

		総計		栄養士		看護師		保育士		調理員		その他		未回答	
総計	計	1,124	100.0%	56	5.0%	34	3.0%	813	72.3%	75	6.7%	96	8.5%	50	4.4%
	公営	430	100.0%	21	4.9%	19	4.4%	291	67.7%	40	9.3%	31	7.2%	28	6.5%
	民営	694	100.0%	35	5.0%	15	2.2%	522	75.2%	35	5.0%	65	9.4%	22	3.2%
都区部・指定都市	計	210	100.0%	16	7.6%	12	5.7%	136	64.8%	13	6.2%	19	9.0%	14	6.7%
	公営	76	100.0%	9	11.8%	11	14.5%	32	42.1%	10	13.2%	6	7.9%	8	10.5%
	民営	134	100.0%	7	5.2%	1	0.7%	104	77.6%	3	2.2%	13	9.7%	6	4.5%
中核市	計	147	100.0%	7	4.8%	3	2.0%	105	71.4%	13	8.8%	13	8.8%	6	4.1%
	公営	44	100.0%	—		2	4.5%	32	72.7%	3	6.8%	5	11.4%	2	4.5%
	民営	103	100.0%	7	6.8%	1	1.0%	73	70.9%	10	9.7%	8	7.8%	4	3.9%
中都市	計	191	100.0%	8	4.2%	8	4.2%	138	72.3%	16	8.4%	15	7.9%	6	3.1%
	公営	68	100.0%	4	5.9%	3	4.4%	44	64.7%	7	10.3%	7	10.3%	3	4.4%
	民営	123	100.0%	4	3.3%	5	4.1%	94	76.4%	9	7.3%	8	6.5%	3	2.4%
小都市A	計	335	100.0%	16	4.8%	8	2.4%	252	75.2%	15	4.5%	30	9.0%	14	4.2%
	公営	123	100.0%	4	3.3%	3	2.4%	87	70.7%	11	8.9%	9	7.3%	9	7.3%
	民営	212	100.0%	12	5.7%	5	2.4%	165	77.8%	4	1.9%	21	9.9%	5	2.4%
小都市B	計	121	100.0%	5	4.1%	3	2.5%	87	71.9%	11	9.1%	10	8.3%	5	4.1%
	公営	54	100.0%	1	1.9%	—		44	81.5%	5	9.3%	1	1.9%	3	5.6%
	民営	67	100.0%	4	6.0%	3	4.5%	43	64.2%	6	9.0%	9	13.4%	2	3.0%
町・村	計	120	100.0%	4	3.3%	—		95	79.2%	7	5.8%	9	7.5%	5	4.2%
	公営	65	100.0%	3	4.6%	—		52	80.0%	4	6.2%	3	4.6%	3	4.6%
	民営	55	100.0%	1	1.8%	—		43	78.2%	3	5.5%	6	10.9%	2	3.6%

表NO.42　地域区分別　Ⅱ−2−4　調乳・離乳食について保護者への連絡

		総計		している		していない		未回答	
全国	計	1,124	100.0%	1,093	97.2%	7	0.6%	24	2.1%
	公営	430	100.0%	407	94.7%	3	0.7%	20	4.7%
	民営	694	100.0%	686	98.8%	4	0.6%	4	0.6%
北海道・東北地区	計	154	100.0%	153	99.4%	—		1	0.6%
	公営	57	100.0%	56	98.2%	—		1	1.8%
	民営	97	100.0%	97	100.0%	—		—	
関東地区	計	268	100.0%	261	97.4%	1	0.4%	6	2.2%
	公営	104	100.0%	99	95.2%	—		5	4.8%
	民営	164	100.0%	162	98.8%	1	0.6%	1	0.6%
東海地区	計	110	100.0%	102	92.7%	1	0.9%	7	6.4%
	公営	56	100.0%	48	85.7%	1	1.8%	7	12.5%
	民営	54	100.0%	54	100.0%	—		—	
北信越地区	計	112	100.0%	112	100.0%	—		—	
	公営	61	100.0%	61	100.0%	—		—	
	民営	51	100.0%	51	100.0%	—		—	
近畿地区	計	146	100.0%	140	95.9%	1	0.7%	5	3.4%
	公営	48	100.0%	43	89.6%	1	2.1%	4	8.3%
	民営	98	100.0%	97	99.0%	—		1	1.0%
中国・四国地区	計	132	100.0%	127	96.2%	1	0.8%	4	3.0%
	公営	57	100.0%	53	93.0%	1	1.8%	3	5.3%
	民営	75	100.0%	74	98.7%	—		1	1.3%
九州地区	計	202	100.0%	198	98.0%	3	1.5%	1	0.5%
	公営	47	100.0%	47	100.0%	—		—	
	民営	155	100.0%	151	97.4%	3	1.9%	1	0.6%

表NO.43　所在地区分別　Ⅱ－2－4　調乳・離乳食について保護者への連絡

		総計		している		していない		未回答	
総計	計	1,124	100.0%	1,093	97.2%	7	0.6%	24	2.1%
	公営	430	100.0%	407	94.7%	3	0.7%	20	4.7%
	民営	694	100.0%	686	98.8%	4	0.6%	4	0.6%
都区部・指定都市	計	210	100.0%	205	97.6%	1	0.5%	4	1.9%
	公営	76	100.0%	71	93.4%	1	1.3%	4	5.3%
	民営	134	100.0%	134	100.0%	—		—	
中核市	計	147	100.0%	144	98.0%	1	0.7%	2	1.4%
	公営	44	100.0%	42	95.5%	—		2	4.5%
	民営	103	100.0%	102	99.0%	1	1.0%	—	
中都市	計	191	100.0%	186	97.4%	1	0.5%	4	2.1%
	公営	68	100.0%	66	97.1%	1	1.5%	1	1.5%
	民営	123	100.0%	120	97.6%	—		3	2.4%
小都市A	計	335	100.0%	326	97.3%	2	0.6%	7	2.1%
	公営	123	100.0%	115	93.5%	1	0.8%	7	5.7%
	民営	212	100.0%	211	99.5%	1	0.5%	—	
小都市B	計	121	100.0%	117	96.7%	1	0.8%	3	2.5%
	公営	54	100.0%	51	94.4%	—		3	5.6%
	民営	67	100.0%	66	98.5%	1	1.5%	—	
町・村	計	120	100.0%	115	95.8%	1	0.8%	4	3.3%
	公営	65	100.0%	62	95.4%	—		3	4.6%
	民営	55	100.0%	53	96.4%	1	1.8%	1	1.8%

表NO.44　地域区分別　Ⅱ－2－5　授乳の時間

		総計		時間を決めて飲ませている		乳児の状態に合わせて適宜飲ませている		その他		未回答	
全国	計	1,124	100.0%	464	41.3%	511	45.5%	73	6.5%	76	6.8%
	公営	430	100.0%	196	45.6%	168	39.1%	27	6.3%	39	9.1%
	民営	694	100.0%	268	38.6%	343	49.4%	46	6.6%	37	5.3%
北海道・東北地区	計	154	100.0%	60	39.0%	77	50.0%	10	6.5%	7	4.5%
	公営	57	100.0%	26	45.6%	29	50.9%	1	1.8%	1	1.8%
	民営	97	100.0%	34	35.1%	48	49.5%	9	9.3%	6	6.2%
関東地区	計	268	100.0%	99	36.9%	129	48.1%	16	6.0%	24	9.0%
	公営	104	100.0%	44	42.3%	42	40.4%	6	5.8%	12	11.5%
	民営	164	100.0%	55	33.5%	87	53.0%	10	6.1%	12	7.3%
東海地区	計	110	100.0%	58	52.7%	31	28.2%	8	7.3%	13	11.8%
	公営	56	100.0%	34	60.7%	10	17.9%	4	7.1%	8	14.3%
	民営	54	100.0%	24	44.4%	21	38.9%	4	7.4%	5	9.3%
北信越地区	計	112	100.0%	47	42.0%	50	44.6%	8	7.1%	7	6.3%
	公営	61	100.0%	23	37.7%	28	45.9%	6	9.8%	4	6.6%
	民営	51	100.0%	24	47.1%	22	43.1%	2	3.9%	3	5.9%
近畿地区	計	146	100.0%	65	44.5%	55	37.7%	15	10.3%	11	7.5%
	公営	48	100.0%	19	39.6%	16	33.3%	5	10.4%	8	16.7%
	民営	98	100.0%	46	46.9%	39	39.8%	10	10.2%	3	3.1%
中国・四国地区	計	132	100.0%	56	42.4%	63	47.7%	6	4.5%	7	5.3%
	公営	57	100.0%	30	52.6%	20	35.1%	1	1.8%	6	10.5%
	民営	75	100.0%	26	34.7%	43	57.3%	5	6.7%	1	1.3%
九州地区	計	202	100.0%	79	39.1%	106	52.5%	10	5.0%	7	3.5%
	公営	47	100.0%	20	42.6%	23	48.9%	4	8.5%	—	
	民営	155	100.0%	59	38.1%	83	53.5%	6	3.9%	7	4.5%

表NO.45　所在地区分別　Ⅱ−2−5　授乳の時間

		総計		時間を決めて飲ませている		乳児の状態に合わせて適宜飲ませている		その他		未回答	
総計	計	1,124	100.0%	464	41.3%	511	45.5%	73	6.5%	76	6.8%
	公営	430	100.0%	196	45.6%	168	39.1%	27	6.3%	39	9.1%
	民営	694	100.0%	268	38.6%	343	49.4%	46	6.6%	37	5.3%
都区部・指定都市	計	210	100.0%	92	43.8%	88	41.9%	14	6.7%	16	7.6%
	公営	76	100.0%	36	47.4%	29	38.2%	5	6.6%	6	7.9%
	民営	134	100.0%	56	41.8%	59	44.0%	9	6.7%	10	7.5%
中核市	計	147	100.0%	50	34.0%	72	49.0%	16	10.9%	9	6.1%
	公営	44	100.0%	16	36.4%	22	50.0%	2	4.5%	4	9.1%
	民営	103	100.0%	34	33.0%	50	48.5%	14	13.6%	5	4.9%
中都市	計	191	100.0%	80	41.9%	84	44.0%	12	6.3%	15	7.9%
	公営	68	100.0%	32	47.1%	24	35.3%	6	8.8%	6	8.8%
	民営	123	100.0%	48	39.0%	60	48.8%	6	4.9%	9	7.3%
小都市A	計	335	100.0%	143	42.7%	157	46.9%	16	4.8%	19	5.7%
	公営	123	100.0%	53	43.1%	48	39.0%	8	6.5%	14	11.4%
	民営	212	100.0%	90	42.5%	109	51.4%	8	3.8%	5	2.4%
小都市B	計	121	100.0%	54	44.6%	51	42.1%	8	6.6%	8	6.6%
	公営	54	100.0%	29	53.7%	17	31.5%	4	7.4%	4	7.4%
	民営	67	100.0%	25	37.3%	34	50.7%	4	6.0%	4	6.0%
町・村	計	120	100.0%	45	37.5%	59	49.2%	7	5.8%	9	7.5%
	公営	65	100.0%	30	46.2%	28	43.1%	2	3.1%	5	7.7%
	民営	55	100.0%	15	27.3%	31	56.4%	5	9.1%	4	7.3%

表NO.46　地域区分別　Ⅱ−3−1　献立表はどのようにして作成しているか

		総計		市町村や区の栄養士が一括して献立表を作成		保育所独自で作成		作成していない（適宜食材を集めて調理）		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	631	49.5%	572	44.8%	—		69	5.4%	4	0.3%
	公営	546	100.0%	441	80.8%	83	15.2%	—		21	3.8%	1	0.2%
	民営	730	100.0%	190	26.0%	489	67.0%	—		48	6.6%	3	0.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	62	35.4%	106	60.6%	—		5	2.9%	2	1.1%
	公営	73	100.0%	46	63.0%	25	34.2%	—		2	2.7%	—	
	民営	102	100.0%	16	15.7%	81	79.4%	—		3	2.9%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	132	42.4%	161	51.8%	—		18	5.8%	—	
	公営	132	100.0%	109	82.6%	16	12.1%	—		7	5.3%	—	
	民営	179	100.0%	23	12.8%	145	81.0%	—		11	6.1%	—	
東海地区	計	134	100.0%	101	75.4%	24	17.9%	—		8	6.0%	1	0.7%
	公営	74	100.0%	72	97.3%	—		—		2	2.7%	—	
	民営	60	100.0%	29	48.3%	24	40.0%	—		6	10.0%	1	1.7%
北信越地区	計	136	100.0%	110	80.9%	20	14.7%	—		6	4.4%	—	
	公営	82	100.0%	77	93.9%	4	4.9%	—		1	1.2%	—	
	民営	54	100.0%	33	61.1%	16	29.6%	—		5	9.3%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	57	36.8%	85	54.8%	—		13	8.4%	—	
	公営	54	100.0%	42	77.8%	8	14.8%	—		4	7.4%	—	
	民営	101	100.0%	15	14.9%	77	76.2%	—		9	8.9%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	96	60.4%	56	35.2%	—		6	3.8%	1	0.6%
	公営	82	100.0%	67	81.7%	12	14.6%	—		2	2.4%	1	1.2%
	民営	77	100.0%	29	37.7%	44	57.1%	—		4	5.2%	—	
九州地区	計	206	100.0%	73	35.4%	120	58.3%	—		13	6.3%	—	
	公営	49	100.0%	28	57.1%	18	36.7%	—		3	6.1%	—	
	民営	157	100.0%	45	28.7%	102	65.0%	—		10	6.4%	—	

表NO.47　所在地区分別　Ⅱ−3−1　献立表はどのようにして作成しているか

		総計		市町村や区の栄養士が一括して献立表を作成		保育所独自で作成		作成していない（適宜食材を集めて調理）		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	631	49.5%	572	44.8%	—		69	5.4%	4	0.3%
	公営	546	100.0%	441	80.8%	83	15.2%	—		21	3.8%	1	0.2%
	民営	730	100.0%	190	26.0%	489	67.0%	—		48	6.6%	3	0.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	117	51.8%	96	42.5%	—		13	5.8%	—	
	公営	84	100.0%	71	84.5%	9	10.7%	—		4	4.8%	—	
	民営	142	100.0%	46	32.4%	87	61.3%	—		9	6.3%	—	
中核市	計	161	100.0%	88	54.7%	62	38.5%	—		10	6.2%	1	0.6%
	公営	50	100.0%	48	96.0%	2	4.0%	—		—		—	
	民営	111	100.0%	40	36.0%	60	54.1%	—		10	9.0%	1	0.9%
中都市	計	209	100.0%	101	48.3%	97	46.4%	—		11	5.3%	—	
	公営	80	100.0%	70	87.5%	8	10.0%	—		2	2.5%	—	
	民営	129	100.0%	31	24.0%	89	69.0%	—		9	7.0%	—	
小都市A	計	376	100.0%	189	50.3%	174	46.3%	—		11	2.9%	2	0.5%
	公営	158	100.0%	136	86.1%	20	12.7%	—		2	1.3%	—	
	民営	218	100.0%	53	24.3%	154	70.6%	—		9	4.1%	2	0.9%
小都市B	計	143	100.0%	71	49.7%	63	44.1%	—		8	5.6%	1	0.7%
	公営	73	100.0%	57	78.1%	11	15.1%	—		4	5.5%	1	1.4%
	民営	70	100.0%	14	20.0%	52	74.3%	—		4	5.7%	—	
町・村	計	161	100.0%	65	40.4%	80	49.7%	—		16	9.9%	—	
	公営	101	100.0%	59	58.4%	33	32.7%	—		9	8.9%	—	
	民営	60	100.0%	6	10.0%	47	78.3%	—		7	11.7%	—	

表NO.48　地域区分別　Ⅱ−3−2　献立表を作成する担当者

		総計		保育所長		栄養士		調理師		調理員		保育士		未回答	
全国	計	572	100.0%	2	0.3%	341	59.6%	56	9.8%	14	2.4%	—		159	27.8%
	公営	83	100.0%	—		46	55.4%	11	13.3%	4	4.8%	—		22	26.5%
	民営	489	100.0%	2	0.4%	295	60.3%	45	9.2%	10	2.0%	—		137	28.0%
北海道・東北地区	計	106	100.0%	1	0.9%	71	67.0%	10	9.4%	5	4.7%	—		19	17.9%
	公営	25	100.0%	—		16	64.0%	2	8.0%	2	8.0%	—		5	20.0%
	民営	81	100.0%	1	1.2%	55	67.9%	8	9.9%	3	3.7%	—		14	17.3%
関東地区	計	161	100.0%	—		126	78.3%	4	2.5%	—		—		31	19.3%
	公営	16	100.0%	—		12	75.0%	1	6.3%	—		—		3	18.8%
	民営	145	100.0%	—		114	78.6%	3	2.1%	—		—		28	19.3%
東海地区	計	24	100.0%	—		10	41.7%	3	12.5%	—		—		11	45.8%
	公営	—		—		—		—		—		—		—	
	民営	24	100.0%	—		10	41.7%	3	12.5%	—		—		11	45.8%
北信越地区	計	20	100.0%	—		17	85.0%	—		—		—		3	15.0%
	公営	4	100.0%	—		3	75.0%	—		—		—		1	25.0%
	民営	16	100.0%	—		14	87.5%	—		—		—		2	12.5%
近畿地区	計	85	100.0%	—		34	40.0%	9	10.6%	2	2.4%	—		40	47.1%
	公営	8	100.0%	—		2	25.0%	5	62.5%	—		—		1	12.5%
	民営	77	100.0%	—		32	41.6%	4	5.2%	2	2.6%	—		39	50.6%
中国・四国地区	計	56	100.0%	1	1.8%	34	60.7%	5	8.9%	2	3.6%	—		14	25.0%
	公営	12	100.0%	—		8	66.7%	1	8.3%	1	8.3%	—		2	16.7%
	民営	44	100.0%	1	2.3%	26	59.1%	4	9.1%	1	2.3%	—		12	27.3%
九州地区	計	120	100.0%	—		49	40.8%	25	20.8%	5	4.2%	—		41	34.2%
	公営	18	100.0%	—		5	27.8%	2	11.1%	1	5.6%	—		10	55.6%
	民営	102	100.0%	—		44	43.1%	23	22.5%	4	3.9%	—		31	30.4%

表NO.49　所在地区分別　Ⅱ－3－2　献立表を作成する担当者

		総計		保育所長		栄養士		調理師		調理員		保育士		未回答	
総計	計	572	100.0%	2	0.3%	341	59.6%	56	9.8%	14	2.4%	—		159	27.8%
	公 営	83	100.0%	—		46	55.4%	11	13.3%	4	4.8%	—		22	26.5%
	民 営	489	100.0%	2	0.4%	295	60.3%	45	9.2%	10	2.0%	—		137	28.0%
都区部・指定都市	計	96	100.0%	—		68	70.8%	4	4.2%	—		—		24	25.0%
	公 営	9	100.0%	—		6	66.7%	2	22.2%	—		—		1	11.1%
	民 営	87	100.0%	—		62	71.3%	2	2.3%	—		—		23	26.4%
中核市	計	62	100.0%	—		41	66.1%	4	6.5%	2	3.2%	—		15	24.2%
	公 営	2	100.0%	—		2	100.0%	—		—		—		—	
	民 営	60	100.0%	—		39	65.0%	4	6.7%	2	3.3%	—		15	25.0%
中都市	計	97	100.0%	1	1.0%	60	61.9%	7	7.2%	1	1.0%	—		28	28.9%
	公 営	8	100.0%	—		5	62.5%	1	12.5%	—		—		2	25.0%
	民 営	89	100.0%	1	1.1%	55	61.8%	6	6.7%	1	1.1%	—		26	29.2%
小都市A	計	174	100.0%	—		95	54.6%	24	13.8%	4	2.3%	—		51	29.3%
	公 営	20	100.0%	—		10	50.0%	4	20.0%	1	5.0%	—		5	25.0%
	民 営	154	100.0%	—		85	55.2%	20	13.0%	3	1.9%	—		46	29.9%
小都市B	計	63	100.0%	—		35	55.6%	10	15.9%	3	4.8%	—		15	23.8%
	公 営	11	100.0%	—		6	54.5%	—		1	9.1%	—		4	36.4%
	民 営	52	100.0%	—		29	55.8%	10	19.2%	2	3.8%	—		11	21.2%
町・村	計	80	100.0%	1	1.3%	42	52.5%	7	8.8%	4	5.0%	—		26	32.5%
	公 営	33	100.0%	—		17	51.5%	4	12.1%	2	6.1%	—		10	30.3%
	民 営	47	100.0%	1	2.1%	25	53.2%	3	6.4%	2	4.3%	—		16	34.0%

表NO.50　地域区分別　Ⅱ－3－3　献立表作成時の重点事項

		総計		食品の安全性		地域の産物		栄養面		家庭食で不足気味の栄養素を補うこと		子どもの嗜好		その他		未回答	
全国	計	572	100.0%	481	84.1%	278	48.6%	524	91.6%	114	19.9%	140	24.5%	77	13.5%	21	3.7%
	公 営	83	100.0%	71	85.5%	45	54.2%	74	89.2%	14	16.9%	14	16.9%	3	3.6%	6	7.2%
	民 営	489	100.0%	410	83.8%	233	47.6%	450	92.0%	100	20.4%	126	25.8%	74	15.1%	15	3.1%
北海道・東北地区	計	106	100.0%	90	84.9%	65	61.3%	102	96.2%	25	23.6%	23	21.7%	10	9.4%	2	1.9%
	公 営	25	100.0%	23	92.0%	16	64.0%	24	96.0%	6	24.0%	5	20.0%	1	4.0%	1	4.0%
	民 営	81	100.0%	67	82.7%	49	60.5%	78	96.3%	19	23.5%	18	22.2%	9	11.1%	1	1.2%
関東地区	計	161	100.0%	144	89.4%	57	35.4%	144	89.4%	32	19.9%	42	26.1%	28	17.4%	5	3.1%
	公 営	16	100.0%	15	93.8%	6	37.5%	13	81.3%	2	12.5%	3	18.8%	—		1	6.3%
	民 営	145	100.0%	129	89.0%	51	35.2%	131	90.3%	30	20.7%	39	26.9%	28	19.3%	4	2.8%
東海地区	計	24	100.0%	21	87.5%	13	54.2%	22	91.7%	6	25.0%	6	25.0%	3	12.5%	—	
	公 営	—		—		—		—		—		—		—		—	
	民 営	24	100.0%	21	87.5%	13	54.2%	22	91.7%	6	25.0%	6	25.0%	3	12.5%	—	
北信越地区	計	20	100.0%	19	95.0%	14	70.0%	19	95.0%	4	20.0%	5	25.0%	2	10.0%	—	
	公 営	4	100.0%	4	100.0%	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	—		—	
	民 営	16	100.0%	15	93.8%	11	68.8%	16	100.0%	3	18.8%	4	25.0%	2	12.5%	—	
近畿地区	計	85	100.0%	71	83.5%	32	37.6%	78	91.8%	15	17.6%	16	18.8%	15	17.6%	4	4.7%
	公 営	8	100.0%	4	50.0%	2	25.0%	5	62.5%	1	12.5%	—		1	12.5%	3	37.5%
	民 営	77	100.0%	67	87.0%	30	39.0%	73	94.8%	14	18.2%	16	20.8%	14	18.2%	1	1.3%
中国・四国地区	計	56	100.0%	44	78.6%	37	66.1%	54	96.4%	6	10.7%	13	23.2%	8	14.3%	—	
	公 営	12	100.0%	9	75.0%	8	66.7%	12	100.0%	1	8.3%	2	16.7%	—		—	
	民 営	44	100.0%	35	79.5%	29	65.9%	42	95.5%	5	11.4%	11	25.0%	8	18.2%	—	
九州地区	計	120	100.0%	92	76.7%	60	50.0%	105	87.5%	26	21.7%	35	29.2%	11	9.2%	10	8.3%
	公 営	18	100.0%	16	88.9%	10	55.6%	17	94.4%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	1	5.6%
	民 営	102	100.0%	76	74.5%	50	49.0%	88	86.3%	23	22.5%	32	31.4%	10	9.8%	9	8.8%

表NO.51　所在地区分別　Ⅱ－3－3　献立表作成時の重点事項

		総計		食品の安全性		地域の産物		栄養面		家庭食で不足気味の栄養素を補うこと		子どもの嗜好		その他		未回答	
総計	計	572	100.0%	481	84.1%	278	48.6%	524	91.6%	114	19.9%	140	24.5%	77	13.5%	21	3.7%
	公営	83	100.0%	71	85.5%	45	54.2%	74	89.2%	14	16.9%	14	16.9%	3	3.6%	6	7.2%
	民営	489	100.0%	410	83.8%	233	47.6%	450	92.0%	100	20.4%	126	25.8%	74	15.1%	15	3.1%
都区部・指定都市	計	96	100.0%	85	88.5%	42	43.8%	89	92.7%	20	20.8%	20	20.8%	18	18.8%	3	3.1%
	公営	9	100.0%	8	88.9%	6	66.7%	7	77.8%	4	44.4%	1	11.1%	—		1	11.1%
	民営	87	100.0%	77	88.5%	36	41.4%	82	94.3%	16	18.4%	19	21.8%	18	20.7%	2	2.3%
中核市	計	62	100.0%	54	87.1%	32	51.6%	58	93.5%	13	21.0%	17	27.4%	11	17.7%	2	3.2%
	公営	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	—		—	
	民営	60	100.0%	52	86.7%	30	50.0%	56	93.3%	12	20.0%	16	26.7%	11	18.3%	2	3.3%
中都市	計	97	100.0%	85	87.6%	43	44.3%	92	94.8%	22	22.7%	30	30.9%	15	15.5%	2	2.1%
	公営	8	100.0%	7	87.5%	2	25.0%	6	75.0%	1	12.5%	3	37.5%	—		1	12.5%
	民営	89	100.0%	78	87.6%	41	46.1%	86	96.6%	21	23.6%	27	30.3%	15	16.9%	1	1.1%
小都市A	計	174	100.0%	141	81.0%	76	43.7%	156	89.7%	29	16.7%	44	25.3%	19	10.9%	8	4.6%
	公営	20	100.0%	16	80.0%	7	35.0%	18	90.0%	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%
	民営	154	100.0%	125	81.2%	69	44.8%	138	89.6%	27	17.5%	42	27.3%	17	11.0%	6	3.9%
小都市B	計	63	100.0%	50	79.4%	34	54.0%	54	85.7%	13	20.6%	12	19.0%	7	11.1%	4	6.3%
	公営	11	100.0%	8	72.7%	6	54.5%	10	90.9%	1	9.1%	3	27.3%	—		1	9.1%
	民営	52	100.0%	42	80.8%	28	53.8%	44	84.6%	12	23.1%	9	17.3%	7	13.5%	3	5.8%
町・村	計	80	100.0%	66	82.5%	51	63.8%	75	93.8%	17	21.3%	17	21.3%	7	8.8%	2	2.5%
	公営	33	100.0%	30	90.9%	22	66.7%	31	93.9%	5	15.2%	4	12.1%	1	3.0%	1	3.0%
	民営	47	100.0%	36	76.6%	29	61.7%	44	93.6%	12	25.5%	13	27.7%	6	12.8%	1	2.1%

表NO.52　地域区分別　Ⅱ－3－4　献立について関係職員による会議を開催しているか

		総計		している		していない		時々または必要な時にしている		未回答	
全国	計	572	100.0%	484	84.6%	8	1.4%	77	13.5%	3	0.5%
	公営	83	100.0%	68	81.9%	—		14	16.9%	1	1.2%
	民営	489	100.0%	416	85.1%	8	1.6%	63	12.9%	2	0.4%
北海道・東北地区	計	106	100.0%	89	84.0%	2	1.9%	15	14.2%	—	
	公営	25	100.0%	20	80.0%	—		5	20.0%	—	
	民営	81	100.0%	69	85.2%	2	2.5%	10	12.3%	—	
関東地区	計	161	100.0%	148	91.9%	—		12	7.5%	1	0.6%
	公営	16	100.0%	12	75.0%	—		4	25.0%	—	
	民営	145	100.0%	136	93.8%	—		8	5.5%	1	0.7%
東海地区	計	24	100.0%	19	79.2%	—		5	20.8%	—	
	公営	—		—		—		—		—	
	民営	24	100.0%	19	79.2%	—		5	20.8%	—	
北信越地区	計	20	100.0%	17	85.0%	—		3	15.0%	—	
	公営	4	100.0%	4	100.0%	—		—		—	
	民営	16	100.0%	13	81.3%	—		3	18.8%	—	
近畿地区	計	85	100.0%	74	87.1%	—		10	11.8%	1	1.2%
	公営	8	100.0%	7	87.5%	—		—		1	12.5%
	民営	77	100.0%	67	87.0%	—		10	13.0%	—	
中国・四国地区	計	56	100.0%	42	75.0%	3	5.4%	11	19.6%	—	
	公営	12	100.0%	10	83.3%	—		2	16.7%	—	
	民営	44	100.0%	32	72.7%	3	6.8%	9	20.5%	—	
九州地区	計	120	100.0%	95	79.2%	3	2.5%	21	17.5%	1	0.8%
	公営	18	100.0%	15	83.3%	—		3	16.7%	—	
	民営	102	100.0%	80	78.4%	3	2.9%	18	17.6%	1	1.0%

表NO.53　所在地区分別　Ⅱ−3−4　献立について関係職員による会議を開催しているか

		総計		している		していない		時々または必要な時にしている		未回答	
総計	計	572	100.0%	484	84.6%	8	1.4%	77	13.5%	3	0.5%
	公　営	83	100.0%	68	81.9%	—		14	16.9%	1	1.2%
	民　営	489	100.0%	416	85.1%	8	1.6%	63	12.9%	2	0.4%
都区部・指定都市	計	96	100.0%	86	89.6%	1	1.0%	9	9.4%	—	
	公　営	9	100.0%	8	88.9%	—		1	11.1%	—	
	民　営	87	100.0%	78	89.7%	1	1.1%	8	9.2%	—	
中核市	計	62	100.0%	52	83.9%	—		8	12.9%	2	3.2%
	公　営	2	100.0%	1	50.0%	—		1	50.0%	—	
	民　営	60	100.0%	51	85.0%	—		7	11.7%	2	3.3%
中都市	計	97	100.0%	83	85.6%	1	1.0%	13	13.4%	—	
	公　営	8	100.0%	5	62.5%	—		3	37.5%	—	
	民　営	89	100.0%	78	87.6%	1	1.1%	10	11.2%	—	
小都市A	計	174	100.0%	148	85.1%	2	1.1%	24	13.8%	—	
	公　営	20	100.0%	17	85.0%	—		3	15.0%	—	
	民　営	154	100.0%	131	85.1%	2	1.3%	21	13.6%	—	
小都市B	計	63	100.0%	49	77.8%	1	1.6%	12	19.0%	1	1.6%
	公　営	11	100.0%	9	81.8%	—		1	9.1%	1	9.1%
	民　営	52	100.0%	40	76.9%	1	1.9%	11	21.2%	—	
町・村	計	80	100.0%	66	82.5%	3	3.8%	11	13.8%	—	
	公　営	33	100.0%	28	84.8%	—		5	15.2%	—	
	民　営	47	100.0%	38	80.9%	3	6.4%	6	12.8%	—	

表NO.54　地域区分別　Ⅱ−3−5　献立について保護者の意見を取り入れているか

		総計		大いに取り入れている		時々取り入れている		取り入れていない		未回答	
全国	計	572	100.0%	37	6.5%	285	49.8%	237	41.4%	13	2.3%
	公　営	83	100.0%	2	2.4%	39	47.0%	37	44.6%	5	6.0%
	民　営	489	100.0%	35	7.2%	246	50.3%	200	40.9%	8	1.6%
北海道・東北地区	計	106	100.0%	4	3.8%	56	52.8%	44	41.5%	2	1.9%
	公　営	25	100.0%	—		11	44.0%	13	52.0%	1	4.0%
	民　営	81	100.0%	4	4.9%	45	55.6%	31	38.3%	1	1.2%
関東地区	計	161	100.0%	10	6.2%	79	49.1%	67	41.6%	5	3.1%
	公　営	16	100.0%	—		11	68.8%	4	25.0%	1	6.3%
	民　営	145	100.0%	10	6.9%	68	46.9%	63	43.4%	4	2.8%
東海地区	計	24	100.0%	—		15	62.5%	9	37.5%	—	
	公　営	—		—		—		—		—	
	民　営	24	100.0%	—		15	62.5%	9	37.5%	—	
北信越地区	計	20	100.0%	1	5.0%	14	70.0%	5	25.0%	—	
	公　営	4	100.0%	—		3	75.0%	1	25.0%	—	
	民　営	16	100.0%	1	6.3%	11	68.8%	4	25.0%	—	
近畿地区	計	85	100.0%	8	9.4%	36	42.4%	38	44.7%	3	3.5%
	公　営	8	100.0%	1	12.5%	2	25.0%	4	50.0%	1	12.5%
	民　営	77	100.0%	7	9.1%	34	44.2%	34	44.2%	2	2.6%
中国・四国地区	計	56	100.0%	2	3.6%	28	50.0%	25	44.6%	1	1.8%
	公　営	12	100.0%	—		4	33.3%	7	58.3%	1	8.3%
	民　営	44	100.0%	2	4.5%	24	54.5%	18	40.9%	—	
九州地区	計	120	100.0%	12	10.0%	57	47.5%	49	40.8%	2	1.7%
	公　営	18	100.0%	1	5.6%	8	44.4%	8	44.4%	1	5.6%
	民　営	102	100.0%	11	10.8%	49	48.0%	41	40.2%	1	1.0%

表NO.55　所在地区分別　Ⅱ－3－5　献立について保護者の意見を取り入れているか

		総計		大いに取り入れている		時々取り入れている		取り入れていない		未回答	
総計	計	572	100.0%	37	6.5%	285	49.8%	237	41.4%	13	2.3%
	公　営	83	100.0%	2	2.4%	39	47.0%	37	44.6%	5	6.0%
	民　営	489	100.0%	35	7.2%	246	50.3%	200	40.9%	8	1.6%
都区部・指定都市	計	96	100.0%	7	7.3%	47	49.0%	40	41.7%	2	2.1%
	公　営	9	100.0%	1	11.1%	4	44.4%	4	44.4%	—	
	民　営	87	100.0%	6	6.9%	43	49.4%	36	41.4%	2	2.3%
中核市	計	62	100.0%	3	4.8%	32	51.6%	24	38.7%	3	4.8%
	公　営	2	100.0%	—		1	50.0%	1	50.0%	—	
	民　営	60	100.0%	3	5.0%	31	51.7%	23	38.3%	3	5.0%
中都市	計	97	100.0%	9	9.3%	51	52.6%	36	37.1%	1	1.0%
	公　営	8	100.0%	—		5	62.5%	2	25.0%	1	12.5%
	民　営	89	100.0%	9	10.1%	46	51.7%	34	38.2%	—	
小都市A	計	174	100.0%	6	3.4%	92	52.9%	73	42.0%	3	1.7%
	公　営	20	100.0%	—		12	60.0%	8	40.0%	—	
	民　営	154	100.0%	6	3.9%	80	51.9%	65	42.2%	3	1.9%
小都市B	計	63	100.0%	8	12.7%	23	36.5%	30	47.6%	2	3.2%
	公　営	11	100.0%	—		2	18.2%	7	63.6%	2	18.2%
	民　営	52	100.0%	8	15.4%	21	40.4%	23	44.2%	—	
町・村	計	80	100.0%	4	5.0%	40	50.0%	34	42.5%	2	2.5%
	公　営	33	100.0%	1	3.0%	15	45.5%	15	45.5%	2	6.1%
	民　営	47	100.0%	3	6.4%	25	53.2%	19	40.4%	—	

表NO.56　地域区分別　Ⅱ－3－6　災害用に3日分の非常食を保存しているか

		総計		している		していない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	524	41.1%	715	56.0%	37	2.9%
	公　営	546	100.0%	192	35.2%	338	61.9%	16	2.9%
	民　営	730	100.0%	332	45.5%	377	51.6%	21	2.9%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	86	49.1%	86	49.1%	3	1.7%
	公　営	73	100.0%	30	41.1%	42	57.5%	1	1.4%
	民　営	102	100.0%	56	54.9%	44	43.1%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	175	56.3%	121	38.9%	15	4.8%
	公　営	132	100.0%	62	47.0%	65	49.2%	5	3.8%
	民　営	179	100.0%	113	63.1%	56	31.3%	10	5.6%
東海地区	計	134	100.0%	79	59.0%	52	38.8%	3	2.2%
	公　営	74	100.0%	38	51.4%	35	47.3%	1	1.4%
	民　営	60	100.0%	41	68.3%	17	28.3%	2	3.3%
北信越地区	計	136	100.0%	46	33.8%	89	65.4%	1	0.7%
	公　営	82	100.0%	26	31.7%	55	67.1%	1	1.2%
	民　営	54	100.0%	20	37.0%	34	63.0%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	47	30.3%	103	66.5%	5	3.2%
	公　営	54	100.0%	8	14.8%	44	81.5%	2	3.7%
	民　営	101	100.0%	39	38.6%	59	58.4%	3	3.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	39	24.5%	113	71.1%	7	4.4%
	公　営	82	100.0%	16	19.5%	62	75.6%	4	4.9%
	民　営	77	100.0%	23	29.9%	51	66.2%	3	3.9%
九州地区	計	206	100.0%	52	25.2%	151	73.3%	3	1.5%
	公　営	49	100.0%	12	24.5%	35	71.4%	2	4.1%
	民　営	157	100.0%	40	25.5%	116	73.9%	1	0.6%

表NO.57　所在地区分別　Ⅱ－3－6　災害用に3日分の非常食を保存しているか

		総計		している		していない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	524	41.1%	715	56.0%	37	2.9%
	公　営	546	100.0%	192	35.2%	338	61.9%	16	2.9%
	民　営	730	100.0%	332	45.5%	377	51.6%	21	2.9%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	131	58.0%	89	39.4%	6	2.7%
	公　営	84	100.0%	47	56.0%	34	40.5%	3	3.6%
	民　営	142	100.0%	84	59.2%	55	38.7%	3	2.1%
中核市	計	161	100.0%	62	38.5%	95	59.0%	4	2.5%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	30	60.0%	1	2.0%
	民　営	111	100.0%	43	38.7%	65	58.6%	3	2.7%
中都市	計	209	100.0%	99	47.4%	103	49.3%	7	3.3%
	公　営	80	100.0%	33	41.3%	45	56.3%	2	2.5%
	民　営	129	100.0%	66	51.2%	58	45.0%	5	3.9%
小都市A	計	376	100.0%	143	38.0%	222	59.0%	11	2.9%
	公　営	158	100.0%	51	32.3%	103	65.2%	4	2.5%
	民　営	218	100.0%	92	42.2%	119	54.6%	7	3.2%
小都市B	計	143	100.0%	42	29.4%	96	67.1%	5	3.5%
	公　営	73	100.0%	17	23.3%	52	71.2%	4	5.5%
	民　営	70	100.0%	25	35.7%	44	62.9%	1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	47	29.2%	110	68.3%	4	2.5%
	公　営	101	100.0%	25	24.8%	74	73.3%	2	2.0%
	民　営	60	100.0%	22	36.7%	36	60.0%	2	3.3%

表NO.58　地域区分別　Ⅱ－3－7　災害用に3日分の献立を作成しているか

		総計		している		していない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	120	9.4%	1,098	86.1%	58	4.5%
	公　営	546	100.0%	44	8.1%	472	86.4%	30	5.5%
	民　営	730	100.0%	76	10.4%	626	85.8%	28	3.8%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	29	16.6%	143	81.7%	3	1.7%
	公　営	73	100.0%	13	17.8%	59	80.8%	1	1.4%
	民　営	102	100.0%	16	15.7%	84	82.4%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	35	11.3%	261	83.9%	15	4.8%
	公　営	132	100.0%	9	6.8%	118	89.4%	5	3.8%
	民　営	179	100.0%	26	14.5%	143	79.9%	10	5.6%
東海地区	計	134	100.0%	25	18.7%	102	76.1%	7	5.2%
	公　営	74	100.0%	8	10.8%	63	85.1%	3	4.1%
	民　営	60	100.0%	17	28.3%	39	65.0%	4	6.7%
北信越地区	計	136	100.0%	12	8.8%	113	83.1%	11	8.1%
	公　営	82	100.0%	5	6.1%	67	81.7%	10	12.2%
	民　営	54	100.0%	7	13.0%	46	85.2%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	5	3.2%	138	89.0%	12	7.7%
	公　営	54	100.0%	2	3.7%	47	87.0%	5	9.3%
	民　営	101	100.0%	3	3.0%	91	90.1%	7	6.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	5	3.1%	148	93.1%	6	3.8%
	公　営	82	100.0%	4	4.9%	74	90.2%	4	4.9%
	民　営	77	100.0%	1	1.3%	74	96.1%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	9	4.4%	193	93.7%	4	1.9%
	公　営	49	100.0%	3	6.1%	44	89.8%	2	4.1%
	民　営	157	100.0%	6	3.8%	149	94.9%	2	1.3%

表NO.59　所在地区分別　Ⅱ－3－7　災害用に3日分の献立を作成しているか

		総計		している		していない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	120	9.4%	1,098	86.1%	58	4.5%
	公 営	546	100.0%	44	8.1%	472	86.4%	30	5.5%
	民 営	730	100.0%	76	10.4%	626	85.8%	28	3.8%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	33	14.6%	183	81.0%	10	4.4%
	公 営	84	100.0%	12	14.3%	67	79.8%	5	6.0%
	民 営	142	100.0%	21	14.8%	116	81.7%	5	3.5%
中核市	計	161	100.0%	10	6.2%	143	88.8%	8	5.0%
	公 営	50	100.0%	1	2.0%	46	92.0%	3	6.0%
	民 営	111	100.0%	9	8.1%	97	87.4%	5	4.5%
中都市	計	209	100.0%	26	12.4%	172	82.3%	11	5.3%
	公 営	80	100.0%	9	11.3%	65	81.3%	6	7.5%
	民 営	129	100.0%	17	13.2%	107	82.9%	5	3.9%
小都市A	計	376	100.0%	30	8.0%	324	86.2%	22	5.9%
	公 営	158	100.0%	13	8.2%	134	84.8%	11	7.0%
	民 営	218	100.0%	17	7.8%	190	87.2%	11	5.0%
小都市B	計	143	100.0%	11	7.7%	129	90.2%	3	2.1%
	公 営	73	100.0%	4	5.5%	66	90.4%	3	4.1%
	民 営	70	100.0%	7	10.0%	63	90.0%	—	
町・村	計	161	100.0%	10	6.2%	147	91.3%	4	2.5%
	公 営	101	100.0%	5	5.0%	94	93.1%	2	2.0%
	民 営	60	100.0%	5	8.3%	53	88.3%	2	3.3%

表NO.60　地域区分別　Ⅱ－3－8　給食の食品中の放射性物質への対応

		総計		園、自治体で検査し結果を保護者に伝達		仕入先での検査結果を確認		仕入先で食材の産地を確認		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	361	28.3%	333	26.1%	885	69.4%	104	8.2%	106	8.3%
	公 営	546	100.0%	196	35.9%	123	22.5%	384	70.3%	48	8.8%	41	7.5%
	民 営	730	100.0%	165	22.6%	210	28.8%	501	68.6%	56	7.7%	65	8.9%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	77	44.0%	55	31.4%	114	65.1%	13	7.4%	10	5.7%
	公 営	73	100.0%	39	53.4%	23	31.5%	45	61.6%	7	9.6%	4	5.5%
	民 営	102	100.0%	38	37.3%	32	31.4%	69	67.6%	6	5.9%	6	5.9%
関東地区	計	311	100.0%	189	60.8%	93	29.9%	198	63.7%	19	6.1%	9	2.9%
	公 営	132	100.0%	94	71.2%	24	18.2%	90	68.2%	9	6.8%	1	0.8%
	民 営	179	100.0%	95	53.1%	69	38.5%	108	60.3%	10	5.6%	8	4.5%
東海地区	計	134	100.0%	26	19.4%	34	25.4%	105	78.4%	13	9.7%	7	5.2%
	公 営	74	100.0%	16	21.6%	20	27.0%	58	78.4%	10	13.5%	1	1.4%
	民 営	60	100.0%	10	16.7%	14	23.3%	47	78.3%	3	5.0%	6	10.0%
北信越地区	計	136	100.0%	49	36.0%	40	29.4%	97	71.3%	12	8.8%	10	7.4%
	公 営	82	100.0%	34	41.5%	22	26.8%	56	68.3%	5	6.1%	9	11.0%
	民 営	54	100.0%	15	27.8%	18	33.3%	41	75.9%	7	13.0%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	12	7.7%	41	26.5%	120	77.4%	12	7.7%	16	10.3%
	公 営	54	100.0%	7	13.0%	11	20.4%	43	79.6%	7	13.0%	4	7.4%
	民 営	101	100.0%	5	5.0%	30	29.7%	77	76.2%	5	5.0%	12	11.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	7	4.4%	30	18.9%	111	69.8%	11	6.9%	24	15.1%
	公 営	82	100.0%	6	7.3%	13	15.9%	53	64.6%	7	8.5%	16	19.5%
	民 営	77	100.0%	1	1.3%	17	22.1%	58	75.3%	4	5.2%	8	10.4%
九州地区	計	206	100.0%	1	0.5%	40	19.4%	140	68.0%	24	11.7%	30	14.6%
	公 営	49	100.0%	—		10	20.4%	39	79.6%	3	6.1%	6	12.2%
	民 営	157	100.0%	1	0.6%	30	19.1%	101	64.3%	21	13.4%	24	15.3%

表NO.61　所在地区分別　Ⅱ－3－8　給食の食品中の放射性物質への対応

		総計		園、自治体で検査し結果を保護者に伝達		仕入先での検査結果を確認		仕入先で食材の産地を確認		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	361	28.3%	333	26.1%	885	69.4%	104	8.2%	106	8.3%
	公営	546	100.0%	196	35.9%	123	22.5%	384	70.3%	48	8.8%	41	7.5%
	民営	730	100.0%	165	22.6%	210	28.8%	501	68.6%	56	7.7%	65	8.9%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	75	33.2%	68	30.1%	173	76.5%	9	4.0%	5	2.2%
	公営	84	100.0%	37	44.0%	17	20.2%	66	78.6%	3	3.6%	3	3.6%
	民営	142	100.0%	38	26.8%	51	35.9%	107	75.4%	6	4.2%	2	1.4%
中核市	計	161	100.0%	45	28.0%	42	26.1%	114	70.8%	11	6.8%	9	5.6%
	公営	50	100.0%	23	46.0%	13	26.0%	36	72.0%	1	2.0%	2	4.0%
	民営	111	100.0%	22	19.8%	29	26.1%	78	70.3%	10	9.0%	7	6.3%
中都市	計	209	100.0%	83	39.7%	64	30.6%	145	69.4%	11	5.3%	16	7.7%
	公営	80	100.0%	39	48.8%	22	27.5%	56	70.0%	5	6.3%	4	5.0%
	民営	129	100.0%	44	34.1%	42	32.6%	89	69.0%	6	4.7%	12	9.3%
小都市A	計	376	100.0%	101	26.9%	88	23.4%	250	66.5%	38	10.1%	38	10.1%
	公営	158	100.0%	59	37.3%	33	20.9%	110	69.6%	16	10.1%	13	8.2%
	民営	218	100.0%	42	19.3%	55	25.2%	140	64.2%	22	10.1%	25	11.5%
小都市B	計	143	100.0%	29	20.3%	32	22.4%	95	66.4%	16	11.2%	17	11.9%
	公営	73	100.0%	18	24.7%	11	15.1%	50	68.5%	10	13.7%	8	11.0%
	民営	70	100.0%	11	15.7%	21	30.0%	45	64.3%	6	8.6%	9	12.9%
町・村	計	161	100.0%	28	17.4%	39	24.2%	108	67.1%	19	11.8%	21	13.0%
	公営	101	100.0%	20	19.8%	27	26.7%	66	65.3%	13	12.9%	11	10.9%
	民営	60	100.0%	8	13.3%	12	20.0%	42	70.0%	6	10.0%	10	16.7%

表NO.62　地域区分別　Ⅱ－4－1　調理室における設備の有無

		総計		回転釜		食器洗浄機		ブラストチラー		スチームコンベクションオーブン		真空包装機		自動洗米機		すべてなし		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	617	48.4%	789	61.8%	23	1.8%	511	40.0%	6	0.5%	44	3.4%	181	14.2%	43	3.4%
	公営	546	100.0%	321	58.8%	215	39.4%	6	1.1%	118	21.6%	3	0.5%	15	2.7%	113	20.7%	25	4.6%
	民営	730	100.0%	296	40.5%	574	78.6%	17	2.3%	393	53.8%	3	0.4%	29	4.0%	68	9.3%	18	2.5%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	32	18.3%	99	56.6%	1	0.6%	61	34.9%	—		2	1.1%	53	30.3%	6	3.4%
	公営	73	100.0%	17	23.3%	30	41.1%	—		17	23.3%	—		1	1.4%	33	45.2%	1	1.4%
	民営	102	100.0%	15	14.7%	69	67.6%	1	1.0%	44	43.1%	—		1	1.0%	20	19.6%	5	4.9%
関東地区	計	311	100.0%	134	43.1%	199	64.0%	4	1.3%	139	44.7%	2	0.6%	6	1.9%	42	13.5%	11	3.5%
	公営	132	100.0%	71	53.8%	57	43.2%	1	0.8%	32	24.2%	1	0.8%	2	1.5%	26	19.7%	6	4.5%
	民営	179	100.0%	63	35.2%	142	79.3%	3	1.7%	107	59.8%	1	0.6%	4	2.2%	16	8.9%	5	2.8%
東海地区	計	134	100.0%	99	73.9%	83	61.9%	3	2.2%	50	37.3%	3	2.2%	5	3.7%	5	3.7%	5	3.7%
	公営	74	100.0%	60	81.1%	35	47.3%	1	1.4%	16	21.6%	2	2.7%	2	2.7%	3	4.1%	4	5.4%
	民営	60	100.0%	39	65.0%	48	80.0%	2	3.3%	34	56.7%	1	1.7%	3	5.0%	2	3.3%	1	1.7%
北信越地区	計	136	100.0%	102	75.0%	67	49.3%	1	0.7%	49	36.0%	—		6	4.4%	6	4.4%	5	3.7%
	公営	82	100.0%	67	81.7%	26	31.7%	—		20	24.4%	—		—		3	3.7%	4	4.9%
	民営	54	100.0%	35	64.8%	41	75.9%	1	1.9%	29	53.7%	—		6	11.1%	3	5.6%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	78	50.3%	115	74.2%	6	3.9%	75	48.4%	—		15	9.7%	15	9.7%	5	3.2%
	公営	54	100.0%	35	64.8%	21	38.9%	1	1.9%	10	18.5%	—		5	9.3%	12	22.2%	3	5.6%
	民営	101	100.0%	43	42.6%	94	93.1%	5	5.0%	65	64.4%	—		10	9.9%	3	3.0%	2	2.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	91	57.2%	92	57.9%	7	4.4%	55	34.6%	—		7	4.4%	25	15.7%	4	2.5%
	公営	82	100.0%	52	63.4%	31	37.8%	3	3.7%	15	18.3%	—		5	6.1%	17	20.7%	2	2.4%
	民営	77	100.0%	39	50.6%	61	79.2%	4	5.2%	40	51.9%	—		2	2.6%	8	10.4%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	81	39.3%	134	65.0%	1	0.5%	82	39.8%	1	0.5%	3	1.5%	35	17.0%	7	3.4%
	公営	49	100.0%	19	38.8%	15	30.6%	—		8	16.3%	—		—		19	38.8%	5	10.2%
	民営	157	100.0%	62	39.5%	119	75.8%	1	0.6%	74	47.1%	1	0.6%	3	1.9%	16	10.2%	2	1.3%

表NO.63　所在地区分別　Ⅱ−4−1　調理室における設備の有無

		総計		回転釜		食器洗浄機		プラストチラー		スチームコンベクションオーブン		真空包装機		自動洗米機		すべてなし		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	617	48.4%	789	61.8%	23	1.8%	511	40.0%	6	0.5%	44	3.4%	181	14.2%	43	3.4%
	公営	546	100.0%	321	58.8%	215	39.4%	6	1.1%	118	21.6%	3	0.5%	15	2.7%	113	20.7%	25	4.6%
	民営	730	100.0%	296	40.5%	574	78.6%	17	2.3%	393	53.8%	3	0.4%	29	4.0%	68	9.3%	18	2.5%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	84	37.2%	171	75.7%	3	1.3%	104	46.0%	—		7	3.1%	23	10.2%	6	2.7%
	公営	84	100.0%	42	50.0%	52	61.9%	1	1.2%	20	23.8%	—		—		11	13.1%	2	2.4%
	民営	142	100.0%	42	29.6%	119	83.8%	2	1.4%	84	59.2%	—		7	4.9%	12	8.5%	4	2.8%
中核市	計	161	100.0%	78	48.4%	103	64.0%	3	1.9%	62	38.5%	—		3	1.9%	20	12.4%	9	5.6%
	公営	50	100.0%	33	66.0%	19	38.0%	—		8	16.0%	—		—		10	20.0%	2	4.0%
	民営	111	100.0%	45	40.5%	84	75.7%	3	2.7%	54	48.6%	—		3	2.7%	10	9.0%	7	6.3%
中都市	計	209	100.0%	124	59.3%	141	67.5%	7	3.3%	101	48.3%	—		9	4.3%	15	7.2%	5	2.4%
	公営	80	100.0%	61	76.3%	33	41.3%	—		18	22.5%	—		1	1.3%	8	10.0%	2	2.5%
	民営	129	100.0%	63	48.8%	108	83.7%	7	5.4%	83	64.3%	—		8	6.2%	7	5.4%	3	2.3%
小都市A	計	376	100.0%	198	52.7%	230	61.2%	8	2.1%	158	42.0%	4	1.1%	16	4.3%	48	12.8%	10	2.7%
	公営	158	100.0%	104	65.8%	52	32.9%	3	1.9%	39	24.7%	2	1.3%	8	5.1%	29	18.4%	7	4.4%
	民営	218	100.0%	94	43.1%	178	81.7%	5	2.3%	119	54.6%	2	0.9%	8	3.7%	19	8.7%	3	1.4%
小都市B	計	143	100.0%	65	45.5%	65	45.5%	—		37	25.9%	—		5	3.5%	37	25.9%	5	3.5%
	公営	73	100.0%	33	45.2%	19	26.0%	—		10	13.7%	—		2	2.7%	28	38.4%	4	5.5%
	民営	70	100.0%	32	45.7%	46	65.7%	—		27	38.6%	—		3	4.3%	9	12.9%	1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	68	42.2%	79	49.1%	2	1.2%	49	30.4%	2	1.2%	4	2.5%	38	23.6%	8	5.0%
	公営	101	100.0%	48	47.5%	40	39.6%	2	2.0%	23	22.8%	1	1.0%	4	4.0%	27	26.7%	8	7.9%
	民営	60	100.0%	20	33.3%	39	65.0%	—		26	43.3%	1	1.7%	—		11	18.3%	—	

表NO.64　地域区分別　Ⅱ−4−2　乳児室に隣接した調乳室・離乳食配膳室の有無

		総計		両方ある		いずれか設置		両方ない		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	202	15.8%	720	56.4%	135	10.6%	17	1.3%	202	15.8%
	公営	546	100.0%	56	10.3%	286	52.4%	60	11.0%	8	1.5%	136	24.9%
	民営	730	100.0%	146	20.0%	434	59.5%	75	10.3%	9	1.2%	66	9.0%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	22	12.6%	91	52.0%	33	18.9%	3	1.7%	26	14.9%
	公営	73	100.0%	6	8.2%	30	41.1%	17	23.3%	1	1.4%	19	26.0%
	民営	102	100.0%	16	15.7%	61	59.8%	16	15.7%	2	2.0%	7	6.9%
関東地区	計	311	100.0%	55	17.7%	175	56.3%	26	8.4%	6	1.9%	49	15.8%
	公営	132	100.0%	16	12.1%	69	52.3%	11	8.3%	3	2.3%	33	25.0%
	民営	179	100.0%	39	21.8%	106	59.2%	15	8.4%	3	1.7%	16	8.9%
東海地区	計	134	100.0%	14	10.4%	80	59.7%	9	6.7%	2	1.5%	29	21.6%
	公営	74	100.0%	4	5.4%	47	63.5%	3	4.1%	1	1.4%	19	25.7%
	民営	60	100.0%	10	16.7%	33	55.0%	6	10.0%	1	1.7%	10	16.7%
北信越地区	計	136	100.0%	20	14.7%	76	55.9%	14	10.3%	1	0.7%	25	18.4%
	公営	82	100.0%	9	11.0%	44	53.7%	8	9.8%	1	1.2%	20	24.4%
	民営	54	100.0%	11	20.4%	32	59.3%	6	11.1%	—		5	9.3%
近畿地区	計	155	100.0%	33	21.3%	91	58.7%	10	6.5%	1	0.6%	20	12.9%
	公営	54	100.0%	4	7.4%	33	61.1%	5	9.3%	1	1.9%	11	20.4%
	民営	101	100.0%	29	28.7%	58	57.4%	5	5.0%	—		9	8.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	21	13.2%	86	54.1%	22	13.8%	—		30	18.9%
	公営	82	100.0%	10	12.2%	35	42.7%	10	12.2%	—		27	32.9%
	民営	77	100.0%	11	14.3%	51	66.2%	12	15.6%	—		3	3.9%
九州地区	計	206	100.0%	37	18.0%	121	58.7%	21	10.2%	4	1.9%	23	11.2%
	公営	49	100.0%	7	14.3%	28	57.1%	6	12.2%	1	2.0%	7	14.3%
	民営	157	100.0%	30	19.1%	93	59.2%	15	9.6%	3	1.9%	16	10.2%

表NO.65　所在地区分別　Ⅱ−4−2　乳児室に隣接した調乳室・離乳食配膳室の有無

		総計		両方ある		いずれか設置		両方ない		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	202	15.8%	720	56.4%	135	10.6%	17	1.3%	202	15.8%
	公 営	546	100.0%	56	10.3%	286	52.4%	60	11.0%	8	1.5%	136	24.9%
	民 営	730	100.0%	146	20.0%	434	59.5%	75	10.3%	9	1.2%	66	9.0%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	54	23.9%	119	52.7%	25	11.1%	1	0.4%	27	11.9%
	公 営	84	100.0%	14	16.7%	50	59.5%	8	9.5%	1	1.2%	11	13.1%
	民 営	142	100.0%	40	28.2%	69	48.6%	17	12.0%	—		16	11.3%
中核市	計	161	100.0%	32	19.9%	97	60.2%	13	8.1%	1	0.6%	18	11.2%
	公 営	50	100.0%	7	14.0%	33	66.0%	2	4.0%	1	2.0%	7	14.0%
	民 営	111	100.0%	25	22.5%	64	57.7%	11	9.9%	—		11	9.9%
中都市	計	209	100.0%	41	19.6%	129	61.7%	9	4.3%	3	1.4%	27	12.9%
	公 営	80	100.0%	13	16.3%	47	58.8%	3	3.8%	1	1.3%	16	20.0%
	民 営	129	100.0%	28	21.7%	82	63.6%	6	4.7%	2	1.6%	11	8.5%
小都市A	計	376	100.0%	46	12.2%	222	59.0%	45	12.0%	7	1.9%	56	14.9%
	公 営	158	100.0%	11	7.0%	83	52.5%	22	13.9%	3	1.9%	39	24.7%
	民 営	218	100.0%	35	16.1%	139	63.8%	23	10.6%	4	1.8%	17	7.8%
小都市B	計	143	100.0%	14	9.8%	74	51.7%	24	16.8%	2	1.4%	29	20.3%
	公 営	73	100.0%	5	6.8%	33	45.2%	12	16.4%	—		23	31.5%
	民 営	70	100.0%	9	12.9%	41	58.6%	12	17.1%	2	2.9%	6	8.6%
町・村	計	161	100.0%	15	9.3%	79	49.1%	19	11.8%	3	1.9%	45	28.0%
	公 営	101	100.0%	6	5.9%	40	39.6%	13	12.9%	2	2.0%	40	39.6%
	民 営	60	100.0%	9	15.0%	39	65.0%	6	10.0%	1	1.7%	5	8.3%

表NO.66　地域区分別　Ⅱ−4−3　調乳室・離乳食配膳室の代替設備

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	135	100.0%	95	70.4%	39	28.9%	1	0.7%
	公 営	60	100.0%	35	58.3%	24	40.0%	1	1.7%
	民 営	75	100.0%	60	80.0%	15	20.0%	—	
北海道・東北地区	計	33	100.0%	22	66.7%	11	33.3%	—	
	公 営	17	100.0%	7	41.2%	10	58.8%	—	
	民 営	16	100.0%	15	93.8%	1	6.3%	—	
関東地区	計	26	100.0%	21	80.8%	5	19.2%	—	
	公 営	11	100.0%	8	72.7%	3	27.3%	—	
	民 営	15	100.0%	13	86.7%	2	13.3%	—	
東海地区	計	9	100.0%	5	55.6%	4	44.4%	—	
	公 営	3	100.0%	—		3	100.0%	—	
	民 営	6	100.0%	5	83.3%	1	16.7%	—	
北信越地区	計	14	100.0%	11	78.6%	2	14.3%	1	7.1%
	公 営	8	100.0%	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%
	民 営	6	100.0%	5	83.3%	1	16.7%	—	
近畿地区	計	10	100.0%	6	60.0%	4	40.0%	—	
	公 営	5	100.0%	3	60.0%	2	40.0%	—	
	民 営	5	100.0%	3	60.0%	2	40.0%	—	
中国・四国地区	計	22	100.0%	19	86.4%	3	13.6%	—	
	公 営	10	100.0%	8	80.0%	2	20.0%	—	
	民 営	12	100.0%	11	91.7%	1	8.3%	—	
九州地区	計	21	100.0%	11	52.4%	10	47.6%	—	
	公 営	6	100.0%	3	50.0%	3	50.0%	—	
	民 営	15	100.0%	8	53.3%	7	46.7%	—	

表NO.67　所在地区分別　Ⅱ－4－3　調乳室・離乳食配膳室の代替設備

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	135	100.0%	95	70.4%	39	28.9%	1	0.7%
	公　営	60	100.0%	35	58.3%	24	40.0%	1	1.7%
	民　営	75	100.0%	60	80.0%	15	20.0%	—	
都区部・指定都市	計	25	100.0%	15	60.0%	10	40.0%	—	
	公　営	8	100.0%	1	12.5%	7	87.5%	—	
	民　営	17	100.0%	14	82.4%	3	17.6%	—	
中核市	計	13	100.0%	8	61.5%	5	38.5%	—	
	公　営	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	—	
	民　営	11	100.0%	7	63.6%	4	36.4%	—	
中都市	計	9	100.0%	7	77.8%	2	22.2%	—	
	公　営	3	100.0%	2	66.7%	1	33.3%	—	
	民　営	6	100.0%	5	83.3%	1	16.7%	—	
小都市A	計	45	100.0%	34	75.6%	11	24.4%	—	
	公　営	22	100.0%	15	68.2%	7	31.8%	—	
	民　営	23	100.0%	19	82.6%	4	17.4%	—	
小都市B	計	24	100.0%	18	75.0%	6	25.0%	—	
	公　営	12	100.0%	9	75.0%	3	25.0%	—	
	民　営	12	100.0%	9	75.0%	3	25.0%	—	
町・村	計	19	100.0%	13	68.4%	5	26.3%	1	5.3%
	公　営	13	100.0%	7	53.8%	5	38.5%	1	7.7%
	民　営	6	100.0%	6	100.0%	—		—	

表NO.68　地域区分別　Ⅱ－5－1　保育・調理の実践例

		総計		栽培給食		行事食		クッキング保育		食欲の個人差に合わせた盛りつけ		献立に見合った食器の使用		好き嫌いの多い児童向けに代替食の用意		無農薬野菜や食品添加物不使用の食材購入		その他		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	998	78.2%	1,232	96.6%	1,034	81.0%	1,168	91.5%	826	64.7%	45	3.5%	262	20.5%	251	19.7%	6	0.5%
	公　営	546	100.0%	439	80.4%	525	96.2%	414	75.8%	501	91.8%	342	62.6%	13	2.4%	74	13.6%	110	20.1%	2	0.4%
	民　営	730	100.0%	559	76.6%	707	96.8%	620	84.9%	667	91.4%	484	66.3%	32	4.4%	188	25.8%	141	19.3%	4	0.5%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	127	72.6%	170	97.1%	140	80.0%	153	87.4%	117	66.9%	10	5.7%	46	26.3%	38	21.7%	—	
	公　営	73	100.0%	51	69.9%	70	95.9%	51	69.9%	61	83.6%	52	71.2%	4	5.5%	16	21.9%	11	15.1%	—	
	民　営	102	100.0%	76	74.5%	100	98.0%	89	87.3%	92	90.2%	65	63.7%	6	5.9%	30	29.4%	27	26.5%	—	
関東地区	計	311	100.0%	199	64.0%	298	95.8%	238	76.5%	282	90.7%	209	67.2%	8	2.6%	43	13.8%	62	19.9%	1	0.3%
	公　営	132	100.0%	86	65.2%	128	97.0%	92	69.7%	120	90.9%	90	68.2%	1	0.8%	9	6.1%	27	20.5%	—	
	民　営	179	100.0%	113	63.1%	170	95.0%	146	81.6%	162	90.5%	119	66.5%	7	3.9%	35	19.6%	35	19.6%	1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	108	80.6%	131	97.8%	94	70.1%	131	97.8%	77	57.5%	5	3.7%	24	17.9%	25	18.7%	—	
	公　営	74	100.0%	62	83.8%	71	95.9%	51	68.9%	73	98.6%	40	54.1%	2	2.7%	9	12.2%	14	18.9%	—	
	民　営	60	100.0%	46	76.7%	60	100.0%	43	71.7%	58	96.7%	37	61.7%	3	5.0%	15	25.0%	11	18.3%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	118	86.8%	129	94.9%	102	75.0%	128	94.1%	87	64.0%	4	2.9%	29	21.3%	23	16.9%	2	1.5%
	公　営	82	100.0%	73	89.0%	77	93.9%	61	74.4%	77	93.9%	54	65.9%	2	2.4%	16	19.5%	17	20.7%	2	2.4%
	民　営	54	100.0%	45	83.3%	52	96.3%	41	75.9%	51	94.4%	33	61.1%	2	3.7%	13	24.1%	6	11.1%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	128	82.6%	146	94.2%	141	91.0%	136	87.7%	89	57.4%	5	3.2%	47	30.3%	41	26.5%	1	0.6%
	公　営	54	100.0%	47	87.0%	51	94.4%	49	90.7%	48	88.9%	28	51.9%	—		8	14.8%	17	31.5%	—	
	民　営	101	100.0%	81	80.2%	95	94.1%	92	91.1%	88	87.1%	61	60.4%	5	5.0%	39	38.6%	24	23.8%	1	1.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	143	89.9%	157	98.7%	139	87.4%	151	95.0%	102	64.2%	6	3.8%	28	17.6%	30	18.9%	—	
	公　営	82	100.0%	75	91.5%	80	97.6%	72	87.8%	77	93.9%	47	57.3%	3	3.7%	9	11.0%	17	20.7%	—	
	民　営	77	100.0%	68	88.3%	77	100.0%	67	87.0%	74	96.1%	55	71.4%	3	3.9%	19	24.7%	13	16.9%	—	
九州地区	計	206	100.0%	175	85.0%	201	97.6%	180	87.4%	187	90.8%	145	70.4%	7	3.4%	45	21.8%	32	15.5%	2	1.0%
	公　営	49	100.0%	45	91.8%	48	98.0%	38	77.6%	45	91.8%	31	63.3%	1	2.0%	8	16.3%	7	14.3%	—	
	民　営	157	100.0%	130	82.8%	153	97.5%	142	90.4%	142	90.4%	114	72.6%	6	3.8%	37	23.6%	25	15.9%	2	1.3%

表NO.69　所在地区分別　Ⅱ－5－1　保育・調理の実践例

		総計		栽培給食		行事食		クッキング保育		食欲の個人差に合わせた盛りつけ		献立に見合った食器の使用		好き嫌いの多い児童向けに代替食の用意		無農薬野菜や食品添加物不使用の食材購入		その他		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	998	78.2%	1,232	96.6%	1,034	81.0%	1,168	91.5%	826	64.7%	45	3.5%	262	20.5%	251	19.7%	6	0.5%
	公営	546	100.0%	439	80.4%	525	96.2%	414	75.8%	501	91.8%	342	62.6%	13	2.4%	74	13.6%	110	20.1%	2	0.4%
	民営	730	100.0%	559	76.6%	707	96.8%	620	84.9%	667	91.4%	484	66.3%	32	4.4%	188	25.8%	141	19.3%	4	0.5%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	173	76.5%	215	95.1%	184	81.4%	204	90.3%	159	70.4%	11	4.9%	42	18.6%	52	23.0%	—	
	公営	64	100.0%	69	82.1%	79	94.0%	60	71.4%	73	86.9%	59	70.2%	—		5	6.0%	21	25.0%	—	
	民営	142	100.0%	104	73.2%	136	95.8%	124	87.3%	131	92.3%	100	70.4%	11	7.7%	37	26.1%	31	21.8%	—	
中核市	計	161	100.0%	131	81.4%	155	96.3%	132	82.0%	148	91.9%	100	62.1%	5	3.1%	38	23.6%	26	16.1%	2	1.2%
	公営	50	100.0%	42	84.0%	46	92.0%	41	82.0%	47	94.0%	30	60.0%	2	4.0%	8	16.0%	12	24.0%	—	
	民営	111	100.0%	89	80.2%	106	95.5%	91	82.0%	101	91.0%	70	63.1%	3	2.7%	30	27.0%	14	12.6%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	154	73.7%	203	97.1%	167	79.9%	189	90.4%	144	68.9%	9	4.3%	42	20.1%	45	21.5%	2	1.0%
	公営	80	100.0%	57	71.3%	79	98.8%	53	66.3%	75	93.8%	54	67.5%	4	5.0%	7	8.8%	17	21.3%	1	1.3%
	民営	129	100.0%	97	75.2%	124	96.1%	114	88.4%	114	88.4%	90	69.8%	5	3.9%	35	27.1%	28	21.7%	1	0.8%
小都市A	計	376	100.0%	299	79.5%	364	96.8%	304	80.9%	350	93.1%	225	59.8%	13	3.5%	78	20.7%	67	17.8%	1	0.3%
	公営	158	100.0%	131	82.9%	150	94.9%	128	81.0%	146	93.7%	89	56.3%	4	2.5%	23	14.6%	31	19.6%	—	
	民営	218	100.0%	168	77.1%	214	98.2%	176	80.7%	202	92.7%	136	62.4%	9	4.1%	55	25.2%	36	16.5%	1	0.5%
小都市B	計	143	100.0%	115	80.4%	139	97.2%	116	81.1%	127	88.8%	92	64.3%	5	3.5%	24	16.8%	25	17.5%	—	
	公営	73	100.0%	58	79.5%	71	97.3%	54	74.0%	63	86.3%	45	61.6%	1	1.4%	9	12.3%	11	15.1%	—	
	民営	70	100.0%	57	81.4%	68	97.1%	62	88.6%	64	91.4%	47	67.1%	4	5.7%	15	21.4%	14	20.0%	—	
町・村	計	161	100.0%	126	78.3%	156	96.9%	131	81.4%	150	93.2%	106	65.8%	2	1.2%	38	23.6%	36	22.4%	1	0.6%
	公営	101	100.0%	82	81.2%	97	96.0%	78	77.2%	95	94.1%	65	64.4%	2	2.0%	22	21.8%	18	17.8%	1	1.0%
	民営	60	100.0%	44	73.3%	59	98.3%	53	88.3%	55	91.7%	41	68.3%	—		16	26.7%	18	30.0%	—	

表NO.70　地域区分別　Ⅱ－6－1　食物アレルギーの対応が必要となる子どもの割合（%）

		総計		いない		1～2		3～4		5～6		7～8		9～10		11～20		21以上		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	135	10.6%	482	37.8%	225	17.6%	180	14.1%	99	7.8%	69	5.4%	58	4.5%	2	0.2%	26	2.0%
	公営	546	100.0%	80	14.7%	220	40.3%	83	15.2%	72	13.2%	37	6.8%	28	5.1%	16	2.9%	—		10	1.8%
	民営	730	100.0%	55	7.5%	262	35.9%	142	19.5%	108	14.8%	62	8.5%	41	5.6%	42	5.8%	2	0.3%	16	2.2%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	21	12.0%	74	42.3%	26	14.9%	18	10.3%	20	11.4%	5	2.9%	7	4.0%	1	0.6%	3	1.7%
	公営	73	100.0%	16	21.9%	29	39.7%	7	9.6%	9	12.3%	6	8.2%	3	4.1%	1	1.4%	—		2	2.7%
	民営	102	100.0%	5	4.9%	45	44.1%	19	18.6%	9	8.8%	14	13.7%	2	2.0%	6	5.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	311	100.0%	26	8.4%	114	36.7%	68	21.9%	44	14.1%	31	10.0%	13	4.2%	11	3.5%	—		4	1.3%
	公営	132	100.0%	15	11.4%	47	35.6%	29	22.0%	17	12.9%	16	12.1%	3	2.3%	2	1.5%	—		3	2.3%
	民営	179	100.0%	11	6.1%	67	37.4%	39	21.8%	27	15.1%	15	8.4%	10	5.6%	9	5.0%	—		1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	18	13.4%	55	41.0%	24	17.9%	14	10.4%	10	7.5%	5	3.7%	6	4.5%	—		2	1.5%
	公営	74	100.0%	10	13.5%	35	47.3%	12	16.2%	7	9.5%	4	5.4%	4	5.4%	2	2.7%	—		—	
	民営	60	100.0%	8	13.3%	20	33.3%	12	20.0%	7	11.7%	6	10.0%	1	1.7%	4	6.7%	—		2	3.3%
北信越地区	計	136	100.0%	17	12.5%	65	47.8%	20	14.7%	21	15.4%	5	3.7%	5	3.7%	1	0.7%	—		2	1.5%
	公営	62	100.0%	12	14.6%	39	47.6%	10	12.2%	12	14.6%	4	4.9%	3	3.7%	1	1.2%	—		1	1.2%
	民営	54	100.0%	5	9.3%	26	48.1%	10	18.5%	9	16.7%	1	1.9%	2	3.7%	—		—		1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	7	4.5%	46	29.7%	21	13.5%	27	17.4%	15	9.7%	19	12.3%	15	9.7%	—		5	3.2%
	公営	54	100.0%	4	7.4%	18	33.3%	5	9.3%	11	20.4%	3	5.6%	8	16.7%	4	7.4%	—		—	
	民営	101	100.0%	3	3.0%	28	27.7%	16	15.8%	16	15.8%	12	11.9%	10	9.9%	11	10.9%	—		5	5.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	18	11.3%	49	30.8%	28	17.6%	23	14.5%	9	5.7%	14	8.8%	13	8.2%	1	0.6%	4	2.5%
	公営	82	100.0%	14	17.1%	31	37.8%	13	15.9%	9	11.0%	3	3.7%	5	6.1%	5	6.1%	—		2	2.4%
	民営	77	100.0%	4	5.2%	18	23.4%	15	19.5%	14	18.2%	6	7.8%	9	11.7%	8	10.4%	1	1.3%	2	2.6%
九州地区	計	206	100.0%	28	13.6%	79	38.3%	38	18.4%	33	16.0%	9	4.4%	8	3.9%	5	2.4%	—		6	2.9%
	公営	49	100.0%	9	18.4%	21	42.9%	7	14.3%	7	14.3%	1	2.0%	1	2.0%	1	2.0%	—		2	4.1%
	民営	157	100.0%	19	12.1%	58	36.9%	31	19.7%	26	16.6%	8	5.1%	7	4.5%	4	2.5%	—		4	2.5%

表NO.71　所在地区分別　Ⅱ-6-1　食物アレルギーの対応が必要となる子どもの割合（%）

		総計		いない		1～2		3～4		5～6		7～8		9～10		11～20		21以上		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	135	10.6%	482	37.8%	225	17.6%	180	14.1%	99	7.8%	69	5.4%	58	4.5%	2	0.2%	26	2.0%
	公営	546	100.0%	80	14.7%	220	40.3%	83	15.2%	72	13.2%	37	6.8%	28	5.1%	16	2.9%	—		10	1.8%
	民営	730	100.0%	55	7.5%	262	35.9%	142	19.5%	108	14.8%	62	8.5%	41	5.6%	42	5.6%	2	0.3%	16	2.2%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	9	4.0%	72	31.9%	38	16.8%	44	19.5%	30	13.3%	13	5.8%	18	8.0%	—		2	0.9%
	公営	84	100.0%	2	2.4%	22	26.2%	15	17.9%	23	27.4%	12	14.3%	4	4.8%	5	6.0%	—		1	1.2%
	民営	142	100.0%	7	4.9%	50	35.2%	23	16.2%	21	14.8%	18	12.7%	9	6.3%	13	9.2%	—		1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	10	6.2%	55	34.2%	30	18.6%	18	11.2%	19	11.8%	15	9.3%	11	6.8%	1	0.6%	2	1.2%
	公営	50	100.0%	5	10.0%	16	32.0%	12	24.0%	5	10.0%	6	12.0%	4	8.0%	2	4.0%	—		—	
	民営	111	100.0%	5	4.5%	39	35.1%	18	16.2%	13	11.7%	13	11.7%	11	9.9%	9	8.1%	1	0.9%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	14	6.7%	76	36.4%	46	22.0%	28	13.4%	18	8.6%	16	7.7%	6	2.9%	—		5	2.4%
	公営	80	100.0%	7	8.8%	37	46.3%	18	22.5%	4	5.0%	6	7.5%	7	8.8%	1	1.3%	—		—	
	民営	129	100.0%	7	5.4%	39	30.2%	28	21.7%	24	18.6%	12	9.3%	9	7.0%	5	3.9%	—		5	3.9%
小都市A	計	376	100.0%	42	11.2%	156	41.5%	66	17.6%	53	14.1%	21	5.6%	14	3.7%	10	2.7%	1	0.3%	13	3.5%
	公営	158	100.0%	23	14.6%	74	46.8%	17	10.8%	19	12.0%	9	5.7%	5	3.2%	5	3.2%	—		6	3.8%
	民営	218	100.0%	19	8.7%	82	37.6%	49	22.5%	34	15.6%	12	5.5%	9	4.1%	5	2.3%	1	0.5%	7	3.2%
小都市B	計	143	100.0%	23	16.1%	68	47.6%	23	16.1%	10	7.0%	4	2.8%	6	4.2%	7	4.9%	—		2	1.4%
	公営	73	100.0%	15	20.5%	40	54.8%	9	12.3%	3	4.1%	—		4	5.5%	1	1.4%	—		1	1.4%
	民営	70	100.0%	8	11.4%	28	40.0%	14	20.0%	7	10.0%	4	5.7%	2	2.8%	6	8.6%	—		1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	37	23.0%	55	34.2%	22	13.7%	27	16.8%	7	4.3%	5	3.1%	6	3.7%	—		2	1.2%
	公営	101	100.0%	28	27.7%	31	30.7%	12	11.9%	18	17.8%	4	4.0%	4	4.0%	2	2.0%	—		2	2.0%
	民営	60	100.0%	9	15.0%	24	40.0%	10	16.7%	9	15.0%	3	5.0%	1	1.7%	4	6.7%	—		—	

表NO.72　地域区分別　Ⅱ-6-2　除去食を作っているか

		総計		作っている		作っていない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,113	87.2%	114	8.9%	49	3.8%
	公営	546	100.0%	450	82.4%	68	12.5%	28	5.1%
	民営	730	100.0%	663	90.8%	46	6.3%	21	2.9%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	150	85.7%	17	9.7%	8	4.6%
	公営	73	100.0%	55	75.3%	12	16.4%	6	8.2%
	民営	102	100.0%	95	93.1%	5	4.9%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	283	91.0%	22	7.1%	6	1.9%
	公営	132	100.0%	114	86.4%	15	11.4%	3	2.3%
	民営	179	100.0%	169	94.4%	7	3.9%	3	1.7%
東海地区	計	134	100.0%	109	81.3%	21	15.7%	4	3.0%
	公営	74	100.0%	59	79.7%	14	18.9%	1	1.4%
	民営	60	100.0%	50	83.3%	7	11.7%	3	5.0%
北信越地区	計	136	100.0%	114	83.8%	15	11.0%	7	5.1%
	公営	82	100.0%	67	81.7%	11	13.4%	4	4.9%
	民営	54	100.0%	47	87.0%	4	7.4%	3	5.6%
近畿地区	計	155	100.0%	144	92.9%	4	2.6%	7	4.5%
	公営	54	100.0%	49	90.7%	1	1.9%	4	7.4%
	民営	101	100.0%	95	94.1%	3	3.0%	3	3.0%
中国・四国地区	計	159	100.0%	137	86.2%	15	9.4%	7	4.4%
	公営	82	100.0%	65	79.3%	11	13.4%	6	7.3%
	民営	77	100.0%	72	93.5%	4	5.2%	1	1.3%
九州地区	計	206	100.0%	176	85.4%	20	9.7%	10	4.9%
	公営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	4	8.2%
	民営	157	100.0%	135	86.0%	16	10.2%	6	3.8%

表NO.73　所在地区分別　Ⅱ−6−2　除去食を作っているか

		総計		作っている		作っていない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,113	87.2%	114	8.9%	49	3.8%
	公 営	546	100.0%	450	82.4%	68	12.5%	28	5.1%
	民 営	730	100.0%	663	90.8%	46	6.3%	21	2.9%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	214	94.7%	7	3.1%	5	2.2%
	公 営	84	100.0%	82	97.6%	1	1.2%	1	1.2%
	民 営	142	100.0%	132	93.0%	6	4.2%	4	2.8%
中核市	計	161	100.0%	147	91.3%	11	6.8%	3	1.9%
	公 営	50	100.0%	43	86.0%	6	12.0%	1	2.0%
	民 営	111	100.0%	104	93.7%	5	4.5%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	192	91.9%	11	5.3%	6	2.9%
	公 営	80	100.0%	72	90.0%	6	7.5%	2	2.5%
	民 営	129	100.0%	120	93.0%	5	3.9%	4	3.1%
小都市A	計	376	100.0%	324	86.2%	37	9.8%	15	4.0%
	公 営	158	100.0%	129	81.6%	20	12.7%	9	5.7%
	民 営	218	100.0%	195	89.4%	17	7.8%	6	2.8%
小都市B	計	143	100.0%	114	79.7%	21	14.7%	8	5.6%
	公 営	73	100.0%	53	72.6%	16	21.9%	4	5.5%
	民 営	70	100.0%	61	87.1%	5	7.1%	4	5.7%
町・村	計	161	100.0%	122	75.8%	27	16.8%	12	7.5%
	公 営	101	100.0%	71	70.3%	19	18.8%	11	10.9%
	民 営	60	100.0%	51	85.0%	8	13.3%	1	1.7%

表NO.74　地域区分別　Ⅱ−6−3　代替食を作っているか

		総計		作っている		作っていない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	835	65.4%	234	18.3%	207	16.2%
	公 営	546	100.0%	296	54.2%	134	24.5%	116	21.2%
	民 営	730	100.0%	539	73.8%	100	13.7%	91	12.5%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	123	70.3%	26	14.9%	26	14.9%
	公 営	73	100.0%	42	57.5%	15	20.5%	16	21.9%
	民 営	102	100.0%	81	79.4%	11	10.8%	10	9.8%
関東地区	計	311	100.0%	201	64.6%	61	19.6%	49	15.8%
	公 営	132	100.0%	67	50.8%	42	31.8%	23	17.4%
	民 営	179	100.0%	134	74.9%	19	10.6%	26	14.5%
東海地区	計	134	100.0%	63	47.0%	47	35.1%	24	17.9%
	公 営	74	100.0%	28	37.8%	32	43.2%	14	18.9%
	民 営	60	100.0%	35	58.3%	15	25.0%	10	16.7%
北信越地区	計	136	100.0%	98	72.1%	17	12.5%	21	15.4%
	公 営	82	100.0%	55	67.1%	14	17.1%	13	15.9%
	民 営	54	100.0%	43	79.6%	3	5.6%	8	14.8%
近畿地区	計	155	100.0%	117	75.5%	13	8.4%	25	16.1%
	公 営	54	100.0%	35	64.8%	5	9.3%	14	25.9%
	民 営	101	100.0%	82	81.2%	8	7.9%	11	10.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	102	64.2%	31	19.5%	26	16.4%
	公 営	82	100.0%	39	47.6%	18	22.0%	25	30.5%
	民 営	77	100.0%	63	81.8%	13	16.9%	1	1.3%
九州地区	計	206	100.0%	131	63.6%	39	18.9%	36	17.5%
	公 営	49	100.0%	30	61.2%	8	16.3%	11	22.4%
	民 営	157	100.0%	101	64.3%	31	19.7%	25	15.9%

表NO.75　所在地区分別　Ⅱ−6−3　代替食を作っているか

		総計		作っている		作っていない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	835	65.4%	234	18.3%	207	16.2%
	公　営	546	100.0%	296	54.2%	134	24.5%	116	21.2%
	民　営	730	100.0%	539	73.8%	100	13.7%	91	12.5%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	150	66.4%	37	16.4%	39	17.3%
	公　営	84	100.0%	43	51.2%	23	27.4%	18	21.4%
	民　営	142	100.0%	107	75.4%	14	9.9%	21	14.8%
中核市	計	161	100.0%	116	72.0%	27	16.8%	18	11.2%
	公　営	50	100.0%	32	64.0%	11	22.0%	7	14.0%
	民　営	111	100.0%	84	75.7%	16	14.4%	11	9.9%
中都市	計	209	100.0%	152	72.7%	33	15.8%	24	11.5%
	公　営	80	100.0%	54	67.5%	15	18.8%	11	13.8%
	民　営	129	100.0%	98	76.0%	18	14.0%	13	10.1%
小都市A	計	376	100.0%	246	65.4%	63	16.8%	67	17.8%
	公　営	158	100.0%	84	53.2%	36	22.8%	38	24.1%
	民　営	218	100.0%	162	74.3%	27	12.4%	29	13.3%
小都市B	計	143	100.0%	86	60.1%	32	22.4%	25	17.5%
	公　営	73	100.0%	34	46.6%	23	31.5%	16	21.9%
	民　営	70	100.0%	52	74.3%	9	12.9%	9	12.9%
町・村	計	161	100.0%	85	52.8%	42	26.1%	34	21.1%
	公　営	101	100.0%	49	48.5%	26	25.7%	26	25.7%
	民　営	60	100.0%	36	60.0%	16	26.7%	8	13.3%

表NO.76　地域区分別　Ⅱ−6−4　アレルゲンの食材

		総計		卵		乳		小麦		えび		かに		そば		落花生		その他		未回答	
全国	計	1,128	100.0%	944	83.7%	675	59.8%	354	31.4%	262	23.2%	112	9.9%	100	8.9%	172	15.2%	357	31.6%	29	2.6%
	公　営	454	100.0%	368	81.1%	254	55.9%	121	26.7%	105	23.1%	49	10.8%	32	7.0%	67	14.8%	144	31.7%	12	2.6%
	民　営	674	100.0%	576	85.5%	421	62.5%	233	34.6%	157	23.3%	63	9.3%	68	10.1%	105	15.6%	213	31.6%	17	2.5%
北海道・東北地区	計	153	100.0%	122	79.7%	80	52.3%	45	29.4%	25	16.3%	10	6.5%	13	8.5%	26	17.0%	60	39.2%	4	2.6%
	公　営	55	100.0%	38	69.1%	24	43.6%	13	23.6%	7	12.7%	4	7.3%	3	5.5%	7	12.7%	29	52.7%	2	3.6%
	民　営	98	100.0%	84	85.7%	56	57.1%	32	32.7%	18	18.4%	6	6.1%	10	10.2%	19	19.4%	31	31.6%	2	2.0%
関東地区	計	285	100.0%	233	81.8%	173	60.7%	85	29.8%	53	18.6%	19	6.7%	26	9.1%	54	18.9%	92	32.3%	8	2.8%
	公　営	115	100.0%	93	80.9%	70	60.9%	31	27.0%	23	20.0%	6	5.2%	8	7.0%	22	19.1%	35	30.4%	4	3.5%
	民　営	170	100.0%	140	82.4%	103	60.6%	54	31.8%	30	17.6%	13	7.6%	18	10.6%	32	18.8%	57	33.5%	4	2.4%
東海地区	計	110	100.0%	98	89.1%	73	66.4%	38	34.5%	22	20.0%	7	6.4%	8	7.3%	17	15.5%	32	29.1%	5	4.5%
	公　営	60	100.0%	54	90.0%	36	60.0%	18	30.0%	11	18.3%	6	10.0%	4	6.7%	8	13.3%	18	30.0%	2	3.3%
	民　営	50	100.0%	44	88.0%	37	74.0%	20	40.0%	11	22.0%	1	2.0%	4	8.0%	9	18.0%	14	28.0%	3	6.0%
北信越地区	計	117	100.0%	103	88.0%	66	56.4%	33	28.2%	26	22.2%	17	14.5%	8	6.8%	18	15.4%	31	26.5%	2	1.7%
	公　営	68	100.0%	56	82.4%	37	54.4%	17	25.0%	15	22.1%	9	13.2%	5	7.4%	11	16.2%	16	23.5%	2	2.9%
	民　営	49	100.0%	47	95.9%	29	59.2%	16	32.7%	11	22.4%	8	16.3%	3	6.1%	7	14.3%	15	30.6%	—	
近畿地区	計	148	100.0%	118	79.7%	96	64.9%	61	41.2%	47	31.8%	14	9.5%	17	11.5%	16	10.8%	52	35.1%	4	2.7%
	公　営	50	100.0%	37	74.0%	32	64.0%	17	34.0%	13	26.0%	5	10.0%	2	4.0%	4	8.0%	19	38.0%	2	4.0%
	民　営	98	100.0%	81	82.7%	64	65.3%	44	44.9%	34	34.7%	9	9.2%	15	15.3%	12	12.2%	33	33.7%	2	2.0%
中国・四国地区	計	137	100.0%	118	86.1%	83	60.6%	41	29.9%	34	24.8%	22	16.1%	15	10.9%	19	13.9%	40	29.2%	4	2.9%
	公　営	65	100.0%	59	90.8%	38	58.5%	17	26.2%	21	32.3%	13	20.0%	8	12.3%	10	15.4%	16	24.6%	—	
	民　営	72	100.0%	59	81.9%	45	62.5%	24	33.3%	13	18.1%	9	12.5%	7	9.7%	9	12.5%	24	33.3%	4	5.6%
九州地区	計	178	100.0%	152	85.4%	104	58.4%	51	28.7%	55	30.9%	23	12.9%	13	7.3%	22	12.4%	50	28.1%	2	1.1%
	公　営	41	100.0%	31	75.6%	17	41.5%	8	19.5%	15	36.6%	6	14.6%	2	4.9%	5	12.2%	11	26.8%	—	
	民　営	137	100.0%	121	88.3%	87	63.5%	43	31.4%	40	29.2%	17	12.4%	11	8.0%	17	12.4%	39	28.5%	2	1.5%

表NO.77　所在地区分別　Ⅱ−6−4　アレルゲンの食材

		総計		卵		乳		小麦		えび		かに		そば		落花生		その他		未回答	
総計	計	1,128	100.0%	944	83.7%	675	59.8%	354	31.4%	262	23.2%	112	9.9%	100	8.9%	172	15.2%	357	31.6%	29	2.6%
	公営	454	100.0%	368	81.1%	254	55.9%	121	26.7%	105	23.1%	49	10.8%	32	7.0%	67	14.8%	144	31.7%	12	2.6%
	民営	674	100.0%	576	85.5%	421	62.5%	233	34.6%	157	23.3%	63	9.3%	68	10.1%	105	15.6%	213	31.6%	17	2.5%
都区部・指定都市	計	217	100.0%	182	83.9%	131	60.4%	76	35.0%	48	22.1%	15	6.9%	20	9.2%	41	18.9%	81	37.3%	10	4.6%
	公営	82	100.0%	68	82.9%	50	61.0%	23	28.0%	21	25.6%	10	12.2%	7	8.5%	17	20.7%	29	35.4%	4	4.9%
	民営	135	100.0%	114	84.4%	81	60.0%	53	39.3%	27	20.0%	5	3.7%	13	9.6%	24	17.8%	52	38.5%	6	4.4%
中核市	計	151	100.0%	132	87.4%	100	66.2%	60	39.7%	38	25.2%	11	7.3%	15	9.9%	28	18.5%	45	29.8%	—	
	公営	45	100.0%	37	82.2%	31	68.9%	19	42.2%	10	22.2%	3	6.7%	3	6.7%	10	22.2%	14	31.1%	—	
	民営	106	100.0%	95	89.6%	69	65.1%	41	38.7%	28	26.4%	8	7.5%	12	11.3%	18	17.0%	31	29.2%	—	
中都市	計	193	100.0%	158	81.9%	118	61.1%	70	36.3%	36	18.7%	17	8.8%	16	8.3%	28	14.5%	57	29.5%	4	2.1%
	公営	72	100.0%	59	81.9%	45	62.5%	18	25.0%	13	18.1%	5	6.9%	5	6.9%	8	11.1%	24	33.3%	1	1.4%
	民営	121	100.0%	99	81.8%	73	60.3%	52	43.0%	23	19.0%	12	9.9%	11	9.1%	20	16.5%	33	27.3%	3	2.5%
小都市A	計	328	100.0%	272	82.9%	193	58.8%	91	27.7%	78	23.8%	29	8.8%	27	8.2%	44	13.4%	106	32.3%	12	3.7%
	公営	129	100.0%	101	78.3%	65	50.4%	32	24.8%	31	24.0%	11	8.5%	8	6.2%	16	12.4%	40	31.0%	5	3.9%
	民営	199	100.0%	171	85.9%	128	64.3%	59	29.6%	47	23.6%	18	9.0%	19	9.5%	28	14.1%	66	33.2%	7	3.5%
小都市B	計	115	100.0%	100	87.0%	62	53.9%	29	25.2%	26	22.6%	20	17.4%	11	9.6%	15	13.0%	32	27.8%	1	0.9%
	公営	53	100.0%	46	86.8%	25	47.2%	10	18.9%	8	15.1%	7	13.2%	4	7.5%	7	13.2%	18	30.2%	1	1.9%
	民営	62	100.0%	54	87.1%	37	59.7%	19	30.6%	18	29.0%	13	21.0%	7	11.3%	8	12.9%	16	25.8%	—	
町・村	計	124	100.0%	100	80.6%	71	57.3%	28	22.6%	36	29.0%	20	16.1%	11	8.9%	16	12.9%	36	29.0%	2	1.6%
	公営	73	100.0%	57	78.1%	38	52.1%	19	26.0%	22	30.1%	13	17.8%	5	6.8%	9	12.3%	21	28.8%	1	1.4%
	民営	51	100.0%	43	84.3%	33	64.7%	9	17.6%	14	27.5%	7	13.7%	6	11.8%	7	13.7%	15	29.4%	1	2.0%

表NO.78　地域区分別　Ⅱ−6−5　アレルギーに関する医師への相談頻度

		総計		よくしている		時々している		ほとんどしていない		まったくしていない		未回答	
全国	計	1,128	100.0%	178	15.8%	450	39.9%	314	27.8%	136	12.1%	50	4.4%
	公営	454	100.0%	62	13.7%	192	42.3%	126	27.8%	53	11.7%	21	4.6%
	民営	674	100.0%	116	17.2%	258	38.3%	188	27.9%	83	12.3%	29	4.3%
北海道・東北地区	計	153	100.0%	21	13.7%	58	37.9%	48	31.4%	21	13.7%	5	3.3%
	公営	55	100.0%	6	10.9%	27	49.1%	17	30.9%	3	5.5%	2	3.6%
	民営	98	100.0%	15	15.3%	31	31.6%	31	31.6%	18	18.4%	3	3.1%
関東地区	計	285	100.0%	39	13.7%	123	43.2%	81	28.4%	27	9.5%	15	5.3%
	公営	115	100.0%	20	17.4%	52	45.2%	25	21.7%	12	10.4%	6	5.2%
	民営	170	100.0%	19	11.2%	71	41.8%	56	32.9%	15	8.8%	9	5.3%
東海地区	計	110	100.0%	14	12.7%	34	30.9%	37	33.6%	17	15.5%	8	7.3%
	公営	60	100.0%	3	5.0%	17	28.3%	24	40.0%	12	20.0%	4	6.7%
	民営	50	100.0%	11	22.0%	17	34.0%	13	26.0%	5	10.0%	4	8.0%
北信越地区	計	117	100.0%	18	15.4%	41	35.0%	32	27.4%	18	15.4%	8	6.8%
	公営	68	100.0%	8	11.8%	23	33.8%	22	32.4%	9	13.2%	6	8.8%
	民営	49	100.0%	10	20.4%	18	36.7%	10	20.4%	9	18.4%	2	4.1%
近畿地区	計	148	100.0%	44	29.7%	52	35.1%	34	23.0%	13	8.8%	5	3.4%
	公営	50	100.0%	13	26.0%	21	42.0%	10	20.0%	5	10.0%	1	2.0%
	民営	98	100.0%	31	31.6%	31	31.6%	24	24.5%	8	8.2%	4	4.1%
中国・四国地区	計	137	100.0%	17	12.4%	65	47.4%	35	25.5%	17	12.4%	3	2.2%
	公営	65	100.0%	8	12.3%	30	46.2%	17	26.2%	8	12.3%	2	3.1%
	民営	72	100.0%	9	12.5%	35	48.6%	18	25.0%	9	12.5%	1	1.4%
九州地区	計	178	100.0%	25	14.0%	77	43.3%	47	26.4%	23	12.9%	6	3.4%
	公営	41	100.0%	4	9.8%	22	53.7%	11	26.8%	4	9.8%	—	
	民営	137	100.0%	21	15.3%	55	40.1%	36	26.3%	19	13.9%	6	4.4%

表NO.79　所在地区分別　Ⅱ−6−5　アレルギーに関する医師への相談頻度

		総計		よくしている		時々している		ほとんどしていない		まったくしていない		未回答	
総計	計	1,128	100.0%	178	15.8%	450	39.9%	314	27.8%	136	12.1%	50	4.4%
	公営	454	100.0%	62	13.7%	192	42.3%	126	27.8%	53	11.7%	21	4.6%
	民営	674	100.0%	116	17.2%	258	38.3%	188	27.9%	83	12.3%	29	4.3%
都区部・指定都市	計	217	100.0%	41	18.9%	92	42.4%	47	21.7%	21	9.7%	16	7.4%
	公営	82	100.0%	13	15.9%	44	53.7%	15	18.3%	3	3.7%	7	8.5%
	民営	135	100.0%	28	20.7%	48	35.6%	32	23.7%	18	13.3%	9	6.7%
中核市	計	151	100.0%	28	18.5%	64	42.4%	41	27.2%	14	9.3%	4	2.6%
	公営	45	100.0%	6	13.3%	22	48.9%	14	31.1%	3	6.7%	—	
	民営	106	100.0%	22	20.8%	42	39.6%	27	25.5%	11	10.4%	4	3.8%
中都市	計	193	100.0%	35	18.1%	80	41.5%	55	28.5%	20	10.4%	3	1.6%
	公営	72	100.0%	15	20.8%	30	41.7%	19	26.4%	6	8.3%	2	2.8%
	民営	121	100.0%	20	16.5%	50	41.3%	36	29.8%	14	11.6%	1	0.8%
小都市A	計	328	100.0%	47	14.3%	125	38.1%	100	30.5%	41	12.5%	15	4.6%
	公営	129	100.0%	18	14.0%	48	37.2%	42	32.6%	15	11.6%	6	4.7%
	民営	199	100.0%	29	14.6%	77	38.7%	58	29.1%	26	13.1%	9	4.5%
小都市B	計	115	100.0%	17	14.8%	39	33.9%	34	29.6%	21	18.3%	4	3.5%
	公営	53	100.0%	5	9.4%	19	35.8%	14	26.4%	13	24.5%	2	3.8%
	民営	62	100.0%	12	19.4%	20	32.3%	20	32.3%	8	12.9%	2	3.2%
町・村	計	124	100.0%	10	8.1%	50	40.3%	37	29.8%	19	15.3%	8	6.5%
	公営	73	100.0%	5	6.8%	29	39.7%	22	30.1%	13	17.8%	4	5.5%
	民営	51	100.0%	5	9.8%	21	41.2%	15	29.4%	6	11.8%	4	7.8%

表NO.80　地域区分別　Ⅱ−6−6　除去食・代替食の実施状況に関する記録

		総計		とっている		とっていない		未回答	
全国	計	1,128	100.0%	753	66.8%	338	30.0%	37	3.3%
	公営	454	100.0%	305	67.2%	133	29.3%	16	3.5%
	民営	674	100.0%	448	66.5%	205	30.4%	21	3.1%
北海道・東北地区	計	153	100.0%	99	64.7%	51	33.3%	3	2.0%
	公営	55	100.0%	40	72.7%	15	27.3%	—	
	民営	98	100.0%	59	60.2%	36	36.7%	3	3.1%
関東地区	計	285	100.0%	210	73.7%	64	22.5%	11	3.9%
	公営	115	100.0%	84	73.0%	26	22.6%	5	4.3%
	民営	170	100.0%	126	74.1%	38	22.4%	6	3.5%
東海地区	計	110	100.0%	61	55.5%	43	39.1%	6	5.5%
	公営	60	100.0%	27	45.0%	29	48.3%	4	6.7%
	民営	50	100.0%	34	68.0%	14	28.0%	2	4.0%
北信越地区	計	117	100.0%	86	73.5%	26	22.2%	5	4.3%
	公営	68	100.0%	53	77.9%	11	16.2%	4	5.9%
	民営	49	100.0%	33	67.3%	15	30.6%	1	2.0%
近畿地区	計	148	100.0%	94	63.5%	53	35.8%	1	0.7%
	公営	50	100.0%	31	62.0%	18	36.0%	1	2.0%
	民営	98	100.0%	63	64.3%	35	35.7%	—	
中国・四国地区	計	137	100.0%	83	60.6%	49	35.8%	5	3.6%
	公営	65	100.0%	39	60.0%	24	36.9%	2	3.1%
	民営	72	100.0%	44	61.1%	25	34.7%	3	4.2%
九州地区	計	178	100.0%	120	67.4%	52	29.2%	6	3.4%
	公営	41	100.0%	31	75.6%	10	24.4%	—	
	民営	137	100.0%	89	65.0%	42	30.7%	6	4.4%

表NO.81　所在地区分別　Ⅱ−6−6　除去食・代替食の実施状況に関する記録

		総計		とっている		とっていない		未回答	
総計	計	1,128	100.0%	753	66.8%	338	30.0%	37	3.3%
	公営	454	100.0%	305	67.2%	133	29.3%	16	3.5%
	民営	674	100.0%	448	66.5%	205	30.4%	21	3.1%
都区部・指定都市	計	217	100.0%	159	73.3%	50	23.0%	8	3.7%
	公営	82	100.0%	61	74.4%	18	22.0%	3	3.7%
	民営	135	100.0%	98	72.6%	32	23.7%	5	3.7%
中核市	計	151	100.0%	105	69.5%	43	28.5%	3	2.0%
	公営	45	100.0%	34	75.6%	10	22.2%	1	2.2%
	民営	106	100.0%	71	67.0%	33	31.1%	2	1.9%
中都市	計	193	100.0%	141	73.1%	46	23.8%	6	3.1%
	公営	72	100.0%	55	76.4%	15	20.8%	2	2.8%
	民営	121	100.0%	86	71.1%	31	25.6%	4	3.3%
小都市A	計	328	100.0%	199	60.7%	114	34.8%	15	4.6%
	公営	129	100.0%	79	61.2%	44	34.1%	6	4.7%
	民営	199	100.0%	120	60.3%	70	35.2%	9	4.5%
小都市B	計	115	100.0%	72	62.6%	41	35.7%	2	1.7%
	公営	53	100.0%	31	58.5%	20	37.7%	2	3.8%
	民営	62	100.0%	41	66.1%	21	33.9%	—	
町・村	計	124	100.0%	77	62.1%	44	35.5%	3	2.4%
	公営	73	100.0%	45	61.6%	26	35.6%	2	2.7%
	民営	51	100.0%	32	62.7%	18	35.3%	1	2.0%

表NO.82　地域区分別　Ⅱ−6−7　代替食を作っていない理由

		総計		対象園児数が多すぎて対応不可		代替食材が多すぎて対応不可		業により対応		保護者からの弁当により対応		市町村の方針		代替食を必要とする子どもがいない		その他		未回答	
全国	計	234	100.0%	2	0.9%	6	2.6%	1	0.4%	12	5.1%	31	13.2%	105	44.9%	41	17.5%	36	15.4%
	公営	134	100.0%	—		2	1.5%	—		7	5.2%	30	22.4%	57	42.5%	17	12.7%	21	15.7%
	民営	100	100.0%	2	2.0%	4	4.0%	1	1.0%	5	5.0%	1	1.0%	48	48.0%	24	24.0%	15	15.0%
北海道・東北地区	計	26	100.0%	—		1	3.8%	1	3.8%	—		—		13	50.0%	7	26.9%	4	15.4%
	公営	15	100.0%	—		—		—		—		—		10	66.7%	4	26.7%	1	6.7%
	民営	11	100.0%	—		1	9.1%	1	9.1%	—		—		3	27.3%	3	27.3%	3	27.3%
関東地区	計	61	100.0%	—		—		—		1	1.6%	16	26.2%	21	34.4%	13	21.3%	10	16.4%
	公営	42	100.0%	—		—		—		1	2.4%	16	38.1%	13	31.0%	4	9.5%	8	19.0%
	民営	19	100.0%	—		—		—		—		—		8	42.1%	9	47.4%	2	10.5%
東海地区	計	47	100.0%	1	2.1%	3	6.4%	—		3	6.4%	8	17.0%	17	36.2%	6	12.8%	9	19.1%
	公営	32	100.0%	—		2	6.3%	—		3	9.4%	8	25.0%	9	28.1%	4	12.5%	6	18.8%
	民営	15	100.0%	1	6.7%	1	6.7%	—		—		—		8	53.3%	2	13.3%	3	20.0%
北信越地区	計	17	100.0%	—		—		—		1	5.9%	1	5.9%	10	58.8%	2	11.8%	3	17.6%
	公営	14	100.0%	—		—		—		—		1	7.1%	8	57.1%	2	14.3%	3	21.4%
	民営	3	100.0%	—		—		—		1	33.3%	—		2	66.7%	—		—	
近畿地区	計	13	100.0%	—		1	7.7%	—		1	7.7%	4	30.8%	5	38.5%	1	7.7%	1	7.7%
	公営	5	100.0%	—		—		—		—		4	80.0%	1	20.0%	—		—	
	民営	8	100.0%	—		1	12.5%	—		1	12.5%	—		4	50.0%	1	12.5%	1	12.5%
中国・四国地区	計	31	100.0%	1	3.2%	—		—		4	12.9%	2	6.5%	18	58.1%	4	12.9%	2	6.5%
	公営	18	100.0%	—		—		—		3	16.7%	1	5.6%	10	55.6%	3	16.7%	1	5.6%
	民営	13	100.0%	1	7.7%	—		—		1	7.7%	1	7.7%	8	61.5%	1	7.7%	1	7.7%
九州地区	計	39	100.0%	—		1	2.6%	—		2	5.1%	—		21	53.8%	8	20.5%	7	17.9%
	公営	8	100.0%	—		—		—		—		—		6	75.0%	—		2	25.0%
	民営	31	100.0%	—		1	3.2%	—		2	6.5%	—		15	48.4%	8	25.8%	5	16.1%

表NO.83　所在地区分別　Ⅱ−6−7　代替食を作っていない理由

		総計		対象園児数が多すぎて対応不可		代替食材が多すぎて対応不可		薬により対応		保護者からの弁当により対応		市町村の方針		代替食を必要とする子どもがいない		その他		未回答	
総計	計	234	100.0%	2	0.9%	6	2.6%	1	0.4%	12	5.1%	31	13.2%	105	44.9%	41	17.5%	36	15.4%
	公営	134	100.0%	—		2	1.5%	—		7	5.2%	30	22.4%	57	42.5%	17	12.7%	21	15.7%
	民営	100	100.0%	2	2.0%	4	4.0%	1	1.0%	5	5.0%	1	1.0%	48	48.0%	24	24.0%	15	15.0%
都区部・指定都市	計	37	100.0%	—		—		—		3	8.1%	13	35.1%	9	24.3%	6	16.2%	6	16.2%
	公営	23	100.0%	—		—		—		1	4.3%	13	56.5%	2	8.7%	2	8.7%	5	21.7%
	民営	14	100.0%	—		—		—		2	14.3%	—		7	50.0%	4	28.6%	1	7.1%
中核市	計	27	100.0%	—		—		—		3	11.1%	3	11.1%	10	37.0%	5	18.5%	6	22.2%
	公営	11	100.0%	—		—		—		2	18.2%	3	27.3%	4	36.4%	—		2	18.2%
	民営	16	100.0%	—		—		—		1	6.3%	—		6	37.5%	5	31.3%	4	25.0%
中都市	計	33	100.0%	1	3.0%	2	6.1%	—		3	9.1%	5	15.2%	11	33.3%	3	9.1%	8	24.2%
	公営	15	100.0%	—		—		—		2	13.3%	4	26.7%	6	40.0%	—		3	20.0%
	民営	18	100.0%	1	5.6%	2	11.1%	—		1	5.6%	1	5.6%	5	27.6%	3	16.7%	5	27.8%
小都市A	計	63	100.0%	1	1.6%	3	4.8%	—		1	1.6%	8	12.7%	30	47.6%	11	17.5%	9	14.3%
	公営	36	100.0%	—		1	2.8%	—		—		8	22.2%	17	47.2%	4	11.1%	6	16.7%
	民営	27	100.0%	1	3.7%	2	7.4%	—		1	3.7%	—		13	48.1%	7	25.9%	3	11.1%
小都市B	計	32	100.0%	—		—		1	3.1%	2	6.3%	—		22	68.8%	4	12.5%	3	9.4%
	公営	23	100.0%	—		—		—		2	8.7%	—		17	73.9%	2	8.7%	2	8.7%
	民営	9	100.0%	—		—		1	11.1%	—		—		5	55.6%	2	22.2%	1	11.1%
町・村	計	42	100.0%	—		1	2.4%	—		—		2	4.8%	23	54.8%	12	28.6%	4	9.5%
	公営	26	100.0%	—		1	3.8%	—		—		2	7.7%	11	42.3%	9	34.6%	3	11.5%
	民営	16	100.0%	—		—		—		—		—		12	75.0%	3	18.8%	1	6.3%

表NO.84　地域区分別　Ⅱ−7−1　栄養士や調理員が子どもたちに調理等のことで説明する機会

		総計		よくある		時々ある		ほとんどない		全くない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	341	26.7%	677	53.1%	210	16.5%	39	3.1%	9	0.7%
	公営	546	100.0%	122	22.3%	305	55.9%	102	18.7%	13	2.4%	4	0.7%
	民営	730	100.0%	219	30.0%	372	51.0%	108	14.8%	26	3.6%	5	0.7%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	44	25.1%	89	50.9%	32	18.3%	7	4.0%	3	1.7%
	公営	73	100.0%	19	26.0%	34	46.6%	17	23.3%	2	2.7%	1	1.4%
	民営	102	100.0%	25	24.5%	55	53.9%	15	14.7%	5	4.9%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	92	29.6%	167	53.7%	43	13.8%	5	1.6%	4	1.3%
	公営	132	100.0%	27	20.5%	87	65.9%	14	10.6%	2	1.5%	2	1.5%
	民営	179	100.0%	65	36.3%	80	44.7%	29	16.2%	3	1.7%	2	1.1%
東海地区	計	134	100.0%	24	17.9%	70	52.2%	31	23.1%	8	6.0%	1	0.7%
	公営	74	100.0%	11	14.9%	41	55.4%	18	24.3%	4	5.4%	—	
	民営	60	100.0%	13	21.7%	29	48.3%	13	21.7%	4	6.7%	1	1.7%
北信越地区	計	136	100.0%	44	32.4%	62	45.6%	28	20.6%	1	0.7%	1	0.7%
	公営	82	100.0%	21	25.6%	42	51.2%	17	20.7%	1	1.2%	1	1.2%
	民営	54	100.0%	23	42.6%	20	37.0%	11	20.4%	—		—	
近畿地区	計	155	100.0%	40	25.8%	85	54.8%	18	11.6%	12	7.7%	—	
	公営	54	100.0%	12	22.2%	28	51.9%	12	22.2%	2	3.7%	—	
	民営	101	100.0%	28	27.7%	57	56.4%	6	5.9%	10	9.9%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	41	25.8%	88	55.3%	26	16.4%	4	2.5%	—	
	公営	82	100.0%	21	25.6%	47	57.3%	12	14.6%	2	2.4%	—	
	民営	77	100.0%	20	26.0%	41	53.2%	14	18.2%	2	2.6%	—	
九州地区	計	206	100.0%	56	27.2%	116	56.3%	32	15.5%	2	1.0%	—	
	公営	49	100.0%	11	22.4%	26	53.1%	12	24.5%	—		—	
	民営	157	100.0%	45	28.7%	90	57.3%	20	12.7%	2	1.3%	—	

表NO.85　所在地区分別　Ⅱ－7－1　栄養士や調理員が子どもたちに調理等のことで説明する機会

		総計		よくある		時々ある		ほとんどない		全くない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	341	26.7%	677	53.1%	210	16.5%	39	3.1%	9	0.7%
	公営	546	100.0%	122	22.3%	305	55.9%	102	18.7%	13	2.4%	4	0.7%
	民営	730	100.0%	219	30.0%	372	51.0%	108	14.8%	26	3.6%	5	0.7%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	75	33.2%	120	53.1%	26	11.5%	4	1.8%	1	0.4%
	公営	84	100.0%	22	26.2%	51	60.7%	11	13.1%	—		—	
	民営	142	100.0%	53	37.3%	69	48.6%	15	10.6%	4	2.8%	1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	43	26.7%	87	54.0%	23	14.3%	6	3.7%	2	1.2%
	公営	50	100.0%	16	32.0%	25	50.0%	9	18.0%	—		—	
	民営	111	100.0%	27	24.3%	62	55.9%	14	12.6%	6	5.4%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	69	33.0%	94	45.0%	41	19.6%	3	1.4%	2	1.0%
	公営	80	100.0%	27	33.8%	40	50.0%	12	15.0%	—		1	1.3%
	民営	129	100.0%	42	32.6%	54	41.9%	29	22.5%	3	2.3%	1	0.8%
小都市A	計	376	100.0%	91	24.2%	204	54.3%	60	16.0%	17	4.5%	4	1.1%
	公営	158	100.0%	32	20.3%	86	54.4%	30	19.0%	7	4.4%	3	1.9%
	民営	218	100.0%	59	27.1%	118	54.1%	30	13.8%	10	4.6%	1	0.5%
小都市B	計	143	100.0%	28	19.6%	82	57.3%	29	20.3%	4	2.8%	—	
	公営	73	100.0%	10	13.7%	42	57.5%	18	24.7%	3	4.1%	—	
	民営	70	100.0%	18	25.7%	40	57.1%	11	15.7%	1	1.4%	—	
町・村	計	161	100.0%	35	21.7%	90	55.9%	31	19.3%	5	3.1%	—	
	公営	101	100.0%	15	14.9%	61	60.4%	22	21.8%	3	3.0%	—	
	民営	60	100.0%	20	33.3%	29	48.3%	9	15.0%	2	3.3%	—	

表NO.86　地域区分別　Ⅱ－7－2　栄養士や調理員が子どもたちと一緒に食事をする機会

		総計		よくある		時々ある		ほとんどない		全くない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	282	22.1%	472	37.0%	344	27.0%	171	13.4%	7	0.5%
	公営	546	100.0%	113	20.7%	204	37.4%	148	27.1%	77	14.1%	4	0.7%
	民営	730	100.0%	169	23.2%	268	36.7%	196	26.8%	94	12.9%	3	0.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	23	13.1%	53	30.3%	62	35.4%	34	19.4%	3	1.7%
	公営	73	100.0%	10	13.7%	21	28.8%	24	32.9%	17	23.3%	1	1.4%
	民営	102	100.0%	13	12.7%	32	31.4%	38	37.3%	17	16.7%	2	2.0%
関東地区	計	311	100.0%	62	19.9%	115	37.0%	89	28.6%	43	13.8%	2	0.6%
	公営	132	100.0%	18	13.6%	58	43.9%	38	28.8%	17	12.9%	1	0.8%
	民営	179	100.0%	44	24.6%	57	31.8%	51	28.5%	26	14.5%	1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	25	18.7%	63	47.0%	30	22.4%	16	11.9%	—	
	公営	74	100.0%	15	20.3%	32	43.2%	18	24.3%	9	12.2%	—	
	民営	60	100.0%	10	16.7%	31	51.7%	12	20.0%	7	11.7%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	52	38.2%	58	42.6%	18	13.2%	7	5.1%	1	0.7%
	公営	82	100.0%	32	39.0%	34	41.5%	10	12.2%	5	6.1%	1	1.2%
	民営	54	100.0%	20	37.0%	24	44.4%	8	14.8%	2	3.7%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	27	17.4%	46	29.7%	48	31.0%	33	21.3%	1	0.6%
	公営	54	100.0%	7	13.0%	11	20.4%	19	35.2%	16	29.6%	1	1.9%
	民営	101	100.0%	20	19.8%	35	34.7%	29	28.7%	17	16.8%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	46	28.9%	62	39.0%	35	22.0%	16	10.1%	—	
	公営	82	100.0%	22	26.8%	30	36.6%	22	26.8%	8	9.8%	—	
	民営	77	100.0%	24	31.2%	32	41.6%	13	16.9%	8	10.4%	—	
九州地区	計	206	100.0%	47	22.8%	75	36.4%	62	30.1%	22	10.7%	—	
	公営	49	100.0%	9	18.4%	18	36.7%	17	34.7%	5	10.2%	—	
	民営	157	100.0%	38	24.2%	57	36.3%	45	28.7%	17	10.8%	—	

表NO.87　所在地区分別　Ⅱ－7－2　栄養士や調理員が子どもたちと一緒に食事をする機会

		総計		よくある		時々ある		ほとんどない		全くない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	282	22.1%	472	37.0%	344	27.0%	171	13.4%	7	0.5%
	公 営	546	100.0%	113	20.7%	204	37.4%	148	27.1%	77	14.1%	4	0.7%
	民 営	730	100.0%	169	23.2%	268	36.7%	196	26.8%	94	12.9%	3	0.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	43	19.0%	83	36.7%	70	31.0%	28	12.4%	2	0.9%
	公 営	84	100.0%	15	17.9%	26	31.0%	32	38.1%	11	13.1%	—	
	民 営	142	100.0%	28	19.7%	57	40.1%	38	26.8%	17	12.0%	2	1.4%
中核市	計	161	100.0%	28	17.4%	56	34.8%	48	29.8%	28	17.4%	1	0.6%
	公 営	50	100.0%	8	16.0%	15	30.0%	17	34.0%	10	20.0%	—	
	民 営	111	100.0%	20	18.0%	41	36.9%	31	27.9%	18	16.2%	1	0.9%
中都市	計	209	100.0%	47	22.5%	78	37.3%	63	30.1%	21	10.0%	—	
	公 営	80	100.0%	19	23.8%	31	38.8%	22	27.5%	8	10.0%	—	
	民 営	129	100.0%	28	21.7%	47	36.4%	41	31.8%	13	10.1%	—	
小都市A	計	376	100.0%	85	22.6%	143	38.0%	89	23.7%	55	14.6%	4	1.1%
	公 営	158	100.0%	25	15.8%	67	42.4%	42	26.6%	20	12.7%	4	2.5%
	民 営	218	100.0%	60	27.5%	76	34.9%	47	21.6%	35	16.1%	—	
小都市B	計	143	100.0%	34	23.8%	59	41.3%	33	23.1%	17	11.9%	—	
	公 営	73	100.0%	16	21.9%	31	42.5%	14	19.2%	12	16.4%	—	
	民 営	70	100.0%	18	25.7%	28	40.0%	19	27.1%	5	7.1%	—	
町・村	計	161	100.0%	45	28.0%	53	32.9%	41	25.5%	22	13.7%	—	
	公 営	101	100.0%	30	29.7%	34	33.7%	21	20.8%	16	15.8%	—	
	民 営	60	100.0%	15	25.0%	19	31.7%	20	33.3%	6	10.0%	—	

表NO.88　地域区分別　Ⅱ－8－1　子どもたちは調理室での調理を見ることができるか

		総計		よく見える		見ようとすればみえる		見えない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	516	40.4%	581	45.5%	167	13.1%	12	0.9%
	公 営	546	100.0%	176	32.2%	270	49.5%	91	16.7%	9	1.6%
	民 営	730	100.0%	340	46.6%	311	42.6%	76	10.4%	3	0.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	72	41.1%	84	48.0%	18	10.3%	1	0.6%
	公 営	73	100.0%	21	28.8%	40	54.8%	12	16.4%	—	
	民 営	102	100.0%	51	50.0%	44	43.1%	6	5.9%	1	1.0%
関東地区	計	311	100.0%	127	40.8%	147	47.3%	34	10.9%	3	1.0%
	公 営	132	100.0%	41	31.1%	70	53.0%	19	14.4%	2	1.5%
	民 営	179	100.0%	86	48.0%	77	43.0%	15	8.4%	1	0.6%
東海地区	計	134	100.0%	52	38.8%	57	42.5%	21	15.7%	4	3.0%
	公 営	74	100.0%	22	29.7%	36	48.6%	12	16.2%	4	5.4%
	民 営	60	100.0%	30	50.0%	21	35.0%	9	15.0%	—	
北信越地区	計	136	100.0%	56	41.2%	54	39.7%	24	17.6%	2	1.5%
	公 営	82	100.0%	37	45.1%	30	36.6%	13	15.9%	2	2.4%
	民 営	54	100.0%	19	35.2%	24	44.4%	11	20.4%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	58	37.4%	69	44.5%	28	18.1%	—	
	公 営	54	100.0%	10	18.5%	29	53.7%	15	27.8%	—	
	民 営	101	100.0%	48	47.5%	40	39.6%	13	12.9%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	55	34.6%	77	48.4%	26	16.4%	1	0.6%
	公 営	82	100.0%	24	29.3%	39	47.6%	18	22.0%	1	1.2%
	民 営	77	100.0%	31	40.3%	38	49.4%	8	10.4%	—	
九州地区	計	206	100.0%	96	46.6%	93	45.1%	16	7.8%	1	0.5%
	公 営	49	100.0%	21	42.9%	26	53.1%	2	4.1%	—	
	民 営	157	100.0%	75	47.8%	67	42.7%	14	8.9%	1	0.6%

表NO.89　所在地区分別　Ⅱ−8−1　子どもたちは調理室での調理を見ることができるか

		総計		よく見える		見ようとすればみえる		見えない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	516	40.4%	581	45.5%	167	13.1%	12	0.9%
	公営	546	100.0%	176	32.2%	270	49.5%	91	16.7%	9	1.6%
	民営	730	100.0%	340	46.6%	311	42.6%	76	10.4%	3	0.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	84	37.2%	107	47.3%	35	15.5%	—	
	公営	84	100.0%	21	25.0%	52	61.9%	11	13.1%	—	
	民営	142	100.0%	63	44.4%	55	38.7%	24	16.9%	—	
中核市	計	161	100.0%	65	40.4%	75	46.6%	19	11.8%	2	1.2%
	公営	50	100.0%	15	30.0%	28	56.0%	7	14.0%	—	
	民営	111	100.0%	50	45.0%	47	42.3%	12	10.8%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	93	44.5%	91	43.5%	24	11.5%	1	0.5%
	公営	80	100.0%	30	37.5%	33	41.3%	16	20.0%	1	1.3%
	民営	129	100.0%	63	48.8%	58	45.0%	8	6.2%	—	
小都市A	計	376	100.0%	152	40.4%	174	46.3%	47	12.5%	3	0.8%
	公営	158	100.0%	52	32.9%	76	48.1%	27	17.1%	3	1.9%
	民営	218	100.0%	100	45.9%	98	45.0%	20	9.2%	—	
小都市B	計	143	100.0%	55	38.5%	62	43.4%	22	15.4%	4	2.8%
	公営	73	100.0%	23	31.5%	33	45.2%	14	19.2%	3	4.1%
	民営	70	100.0%	32	45.7%	29	41.4%	8	11.4%	1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	67	41.6%	72	44.7%	20	12.4%	2	1.2%
	公営	101	100.0%	35	34.7%	48	47.5%	16	15.8%	2	2.0%
	民営	60	100.0%	32	53.3%	24	40.0%	4	6.7%	—	

表NO.90　地域区分別　Ⅱ−8−2　調理室が保育所内にあることは、「食育」の観点から重要であるか

		総計		必要である		まあ必要である		必要とは思わない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,103	86.4%	144	11.3%	13	1.0%	16	1.3%
	公営	546	100.0%	478	87.5%	55	10.1%	3	0.5%	10	1.8%
	民営	730	100.0%	625	85.6%	89	12.2%	10	1.4%	6	0.8%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	155	88.6%	17	9.7%	2	1.1%	1	0.6%
	公営	73	100.0%	62	84.9%	10	13.7%	1	1.4%	—	
	民営	102	100.0%	93	91.2%	7	6.9%	1	1.0%	1	1.0%
関東地区	計	311	100.0%	268	86.2%	38	12.2%	2	0.6%	3	1.0%
	公営	132	100.0%	118	89.4%	13	9.8%	—		1	0.8%
	民営	179	100.0%	150	83.8%	25	14.0%	2	1.1%	2	1.1%
東海地区	計	134	100.0%	113	84.3%	11	8.2%	3	2.2%	7	5.2%
	公営	74	100.0%	61	82.4%	7	9.5%	1	1.4%	5	6.8%
	民営	60	100.0%	52	86.7%	4	6.7%	2	3.3%	2	3.3%
北信越地区	計	136	100.0%	117	86.0%	17	12.5%	1	0.7%	1	0.7%
	公営	82	100.0%	75	91.5%	6	7.3%	—		1	1.2%
	民営	54	100.0%	42	77.8%	11	20.4%	1	1.9%	—	
近畿地区	計	155	100.0%	129	83.2%	24	15.5%	2	1.3%	—	
	公営	54	100.0%	43	79.6%	10	18.5%	1	1.9%	—	
	民営	101	100.0%	86	85.1%	14	13.9%	1	1.0%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	142	89.3%	13	8.2%	1	0.6%	3	1.9%
	公営	82	100.0%	74	90.2%	5	6.1%	—		3	3.7%
	民営	77	100.0%	68	88.3%	8	10.4%	1	1.3%	—	
九州地区	計	206	100.0%	179	86.9%	24	11.7%	2	1.0%	1	0.5%
	公営	49	100.0%	45	91.8%	4	8.2%	—		—	
	民営	157	100.0%	134	85.4%	20	12.7%	2	1.3%	1	0.6%

表NO.91　所在地区分別　Ⅱ−8−2　調理室が保育所内にあることは、「食育」の観点から重要であるか

		総計		必要である		まあ必要である		必要とは思わない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,103	86.4%	144	11.3%	13	1.0%	16	1.3%
	公　営	546	100.0%	478	87.5%	55	10.1%	3	0.5%	10	1.8%
	民　営	730	100.0%	625	85.6%	89	12.2%	10	1.4%	6	0.8%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	200	88.5%	23	10.2%	1	0.4%	2	0.9%
	公　営	84	100.0%	79	94.0%	4	4.8%	—		1	1.2%
	民　営	142	100.0%	121	85.2%	19	13.4%	1	0.7%	1	0.7%
中核市	計	161	100.0%	140	87.0%	15	9.3%	4	2.5%	2	1.2%
	公　営	50	100.0%	45	90.0%	4	8.0%	1	2.0%	—	
	民　営	111	100.0%	95	85.6%	11	9.9%	3	2.7%	2	1.8%
中都市	計	209	100.0%	182	87.1%	24	11.5%	2	1.0%	1	0.5%
	公　営	80	100.0%	75	93.8%	4	5.0%	—		1	1.3%
	民　営	129	100.0%	107	82.9%	20	15.5%	2	1.6%	—	
小都市A	計	376	100.0%	321	85.4%	43	11.4%	6	1.6%	6	1.6%
	公　営	158	100.0%	135	85.4%	17	10.8%	2	1.3%	4	2.5%
	民　営	218	100.0%	186	85.3%	26	11.9%	4	1.8%	2	0.9%
小都市B	計	143	100.0%	123	86.0%	17	11.9%	—		3	2.1%
	公　営	73	100.0%	64	87.7%	7	9.6%	—		2	2.7%
	民　営	70	100.0%	59	84.3%	10	14.3%	—		1	1.4%
町・村	計	161	100.0%	137	85.1%	22	13.7%	—		2	1.2%
	公　営	101	100.0%	80	79.2%	19	18.8%	—		2	2.0%
	民　営	60	100.0%	57	95.0%	3	5.0%	—		—	

表NO.92　地域区分別　Ⅱ−9−1　保育所として取り上げている「食育」のテーマがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,003	78.6%	111	8.7%	162	12.7%
	公　営	546	100.0%	435	79.7%	42	7.7%	69	12.6%
	民　営	730	100.0%	568	77.8%	69	9.5%	93	12.7%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	145	82.9%	14	8.0%	16	9.1%
	公　営	73	100.0%	64	87.7%	3	4.1%	6	8.2%
	民　営	102	100.0%	81	79.4%	11	10.8%	10	9.8%
関東地区	計	311	100.0%	242	77.8%	27	8.7%	42	13.5%
	公　営	132	100.0%	104	78.8%	10	7.6%	18	13.6%
	民　営	179	100.0%	138	77.1%	17	9.5%	24	13.4%
東海地区	計	134	100.0%	94	70.1%	14	10.4%	26	19.4%
	公　営	74	100.0%	55	74.3%	6	8.1%	13	17.6%
	民　営	60	100.0%	39	65.0%	8	13.3%	13	21.7%
北信越地区	計	136	100.0%	110	80.9%	15	11.0%	11	8.1%
	公　営	82	100.0%	67	81.7%	7	8.5%	8	9.8%
	民　営	54	100.0%	43	79.6%	8	14.8%	3	5.6%
近畿地区	計	155	100.0%	123	79.4%	13	8.4%	19	12.3%
	公　営	54	100.0%	42	77.8%	7	13.0%	5	9.3%
	民　営	101	100.0%	81	80.2%	6	5.9%	14	13.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	123	77.4%	15	9.4%	21	13.2%
	公　営	82	100.0%	63	76.8%	7	8.5%	12	14.6%
	民　営	77	100.0%	60	77.9%	8	10.4%	9	11.7%
九州地区	計	206	100.0%	166	80.6%	13	6.3%	27	13.1%
	公　営	49	100.0%	40	81.6%	2	4.1%	7	14.3%
	民　営	157	100.0%	126	80.3%	11	7.0%	20	12.7%

表NO.93　所在地区分別　Ⅱ-9-1　保育所として取り上げている「食育」のテーマがあるか

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,003	78.6%	111	8.7%	162	12.7%
	公 営	546	100.0%	435	79.7%	42	7.7%	69	12.6%
	民 営	730	100.0%	568	77.8%	69	9.5%	93	12.7%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	181	80.1%	21	9.3%	24	10.6%
	公 営	84	100.0%	73	86.9%	4	4.8%	7	8.3%
	民 営	142	100.0%	108	76.1%	17	12.0%	17	12.0%
中核市	計	161	100.0%	126	78.3%	13	8.1%	22	13.7%
	公 営	50	100.0%	43	86.0%	3	6.0%	4	8.0%
	民 営	111	100.0%	83	74.8%	10	9.0%	18	16.2%
中都市	計	209	100.0%	164	78.5%	21	10.0%	24	11.5%
	公 営	80	100.0%	65	81.3%	5	6.3%	10	12.5%
	民 営	129	100.0%	99	76.7%	16	12.4%	14	10.9%
小都市A	計	376	100.0%	299	79.5%	30	8.0%	47	12.5%
	公 営	158	100.0%	125	79.1%	14	8.9%	19	12.0%
	民 営	218	100.0%	174	79.8%	16	7.3%	28	12.8%
小都市B	計	143	100.0%	103	72.0%	14	9.8%	26	18.2%
	公 営	73	100.0%	49	67.1%	9	12.3%	15	20.5%
	民 営	70	100.0%	54	77.1%	5	7.1%	11	15.7%
町・村	計	161	100.0%	130	80.7%	12	7.5%	19	11.8%
	公 営	101	100.0%	80	79.2%	7	6.9%	14	13.9%
	民 営	60	100.0%	50	83.3%	5	8.3%	5	8.3%

表NO.94　地域区分別　Ⅱ-9-2　保育所の今後の食育のあり方、発展の方向性

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	650	50.9%	626	49.1%
	公 営	546	100.0%	278	50.9%	268	49.1%
	民 営	730	100.0%	372	51.0%	358	49.0%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	88	50.3%	87	49.7%
	公 営	73	100.0%	39	53.4%	34	46.6%
	民 営	102	100.0%	49	48.0%	53	52.0%
関東地区	計	311	100.0%	162	52.1%	149	47.9%
	公 営	132	100.0%	68	51.5%	64	48.5%
	民 営	179	100.0%	94	52.5%	85	47.5%
東海地区	計	134	100.0%	63	47.0%	71	53.0%
	公 営	74	100.0%	37	50.0%	37	50.0%
	民 営	60	100.0%	26	43.3%	34	56.7%
北信越地区	計	136	100.0%	79	58.1%	57	41.9%
	公 営	82	100.0%	37	45.1%	45	54.9%
	民 営	54	100.0%	42	77.8%	12	22.2%
近畿地区	計	155	100.0%	70	45.2%	85	54.8%
	公 営	54	100.0%	27	50.0%	27	50.0%
	民 営	101	100.0%	43	42.6%	58	57.4%
中国・四国地区	計	159	100.0%	80	50.3%	79	49.7%
	公 営	82	100.0%	40	48.8%	42	51.2%
	民 営	77	100.0%	40	51.9%	37	48.1%
九州地区	計	206	100.0%	108	52.4%	98	47.6%
	公 営	49	100.0%	30	61.2%	19	38.8%
	民 営	157	100.0%	78	49.7%	79	50.3%

表NO.95　所在地区分別　Ⅱ−9−2　保育所の今後の食育のあり方、発展の方向性

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	650	50.9%	626	49.1%
	公　営	546	100.0%	278	50.9%	268	49.1%
	民　営	730	100.0%	372	51.0%	358	49.0%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	109	48.2%	117	51.8%
	公　営	84	100.0%	46	54.8%	38	45.2%
	民　営	142	100.0%	63	44.4%	79	55.6%
中核市	計	161	100.0%	86	53.4%	75	46.6%
	公　営	50	100.0%	30	60.0%	20	40.0%
	民　営	111	100.0%	56	50.5%	55	49.5%
中都市	計	209	100.0%	104	49.8%	105	50.2%
	公　営	80	100.0%	39	48.8%	41	51.3%
	民　営	129	100.0%	65	50.4%	64	49.6%
小都市A	計	376	100.0%	187	49.7%	189	50.3%
	公　営	158	100.0%	75	47.5%	83	52.5%
	民　営	218	100.0%	112	51.4%	106	48.6%
小都市B	計	143	100.0%	72	50.3%	71	49.7%
	公　営	73	100.0%	32	43.8%	41	56.2%
	民　営	70	100.0%	40	57.1%	30	42.9%
町・村	計	161	100.0%	92	57.1%	69	42.9%
	公　営	101	100.0%	56	55.4%	45	44.6%
	民　営	60	100.0%	36	60.0%	24	40.0%

表NO.96　地域区分別　Ⅱ−10−1　取り上げている行事食

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	1,229	96.3%	18	1.4%	29	2.3%
	公　営	546	100.0%	528	96.7%	6	1.1%	12	2.2%
	民　営	730	100.0%	701	96.0%	12	1.6%	17	2.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	168	96.0%	4	2.3%	3	1.7%
	公　営	73	100.0%	72	98.6%	1	1.4%	—	
	民　営	102	100.0%	96	94.1%	3	2.9%	3	2.9%
関東地区	計	311	100.0%	298	95.8%	6	1.9%	7	2.3%
	公　営	132	100.0%	126	95.5%	4	3.0%	2	1.5%
	民　営	179	100.0%	172	96.1%	2	1.1%	5	2.8%
東海地区	計	134	100.0%	127	94.8%	1	0.7%	6	4.5%
	公　営	74	100.0%	71	95.9%	—		3	4.1%
	民　営	60	100.0%	56	93.3%	1	1.7%	3	5.0%
北信越地区	計	136	100.0%	130	95.6%	2	1.5%	4	2.9%
	公　営	82	100.0%	78	95.1%	1	1.2%	3	3.7%
	民　営	54	100.0%	52	96.3%	1	1.9%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	153	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
	公　営	54	100.0%	53	98.1%	—		1	1.9%
	民　営	101	100.0%	100	99.0%	1	1.0%	—	
中国・四国地区	計	159	100.0%	157	98.7%	1	0.6%	1	0.6%
	公　営	82	100.0%	81	98.8%	—		1	1.2%
	民　営	77	100.0%	76	98.7%	1	1.3%	—	
九州地区	計	206	100.0%	196	95.1%	3	1.5%	7	3.4%
	公　営	49	100.0%	47	95.9%	—		2	4.1%
	民　営	157	100.0%	149	94.9%	3	1.9%	5	3.2%

表NO.97　所在地区分別　Ⅱ－10－1　取り上げている行事食

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	1,229	96.3%	18	1.4%	29	2.3%
	公 営	546	100.0%	528	96.7%	6	1.1%	12	2.2%
	民 営	730	100.0%	701	96.0%	12	1.6%	17	2.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	215	95.1%	4	1.8%	7	3.1%
	公 営	84	100.0%	80	95.2%	2	2.4%	2	2.4%
	民 営	142	100.0%	135	95.1%	2	1.4%	5	3.5%
中核市	計	161	100.0%	156	96.9%	1	0.6%	4	2.5%
	公 営	50	100.0%	50	100.0%	—		—	
	民 営	111	100.0%	106	95.5%	1	0.9%	4	3.6%
中都市	計	209	100.0%	200	95.7%	5	2.4%	4	1.9%
	公 営	80	100.0%	78	97.5%	—		2	2.5%
	民 営	129	100.0%	122	94.6%	5	3.9%	2	1.6%
小都市A	計	376	100.0%	366	97.3%	4	1.1%	6	1.6%
	公 営	158	100.0%	152	96.2%	2	1.3%	4	2.5%
	民 営	218	100.0%	214	98.2%	2	0.9%	2	0.9%
小都市B	計	143	100.0%	137	95.8%	2	1.4%	4	2.8%
	公 営	73	100.0%	71	97.3%	1	1.4%	1	1.4%
	民 営	70	100.0%	66	94.3%	1	1.4%	3	4.3%
町・村	計	161	100.0%	155	96.3%	2	1.2%	4	2.5%
	公 営	101	100.0%	97	96.0%	1	1.0%	3	3.0%
	民 営	60	100.0%	58	96.7%	1	1.7%	1	1.7%

表NO.98　地域区分別　Ⅱ－10－2　取り上げている郷土食

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	775	60.7%	297	23.3%	204	16.0%
	公 営	546	100.0%	340	62.3%	116	21.2%	90	16.5%
	民 営	730	100.0%	435	59.6%	181	24.8%	114	15.6%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	132	75.4%	24	13.7%	19	10.9%
	公 営	73	100.0%	56	76.7%	9	12.3%	8	11.0%
	民 営	102	100.0%	76	74.5%	15	14.7%	11	10.8%
関東地区	計	311	100.0%	149	47.9%	120	38.6%	42	13.5%
	公 営	132	100.0%	65	49.2%	48	36.4%	19	14.4%
	民 営	179	100.0%	84	46.9%	72	40.2%	23	12.8%
東海地区	計	134	100.0%	69	51.5%	34	25.4%	31	23.1%
	公 営	74	100.0%	38	51.4%	18	24.3%	18	24.3%
	民 営	60	100.0%	31	51.7%	16	26.7%	13	21.7%
北信越地区	計	136	100.0%	106	77.9%	10	7.4%	20	14.7%
	公 営	82	100.0%	64	78.0%	6	7.3%	12	14.6%
	民 営	54	100.0%	42	77.8%	4	7.4%	8	14.8%
近畿地区	計	155	100.0%	64	41.3%	61	39.4%	30	19.4%
	公 営	54	100.0%	23	42.6%	20	37.0%	11	20.4%
	民 営	101	100.0%	41	40.6%	41	40.6%	19	18.8%
中国・四国地区	計	159	100.0%	104	65.4%	27	17.0%	28	17.6%
	公 営	82	100.0%	57	69.5%	12	14.6%	13	15.9%
	民 営	77	100.0%	47	61.0%	15	19.5%	15	19.5%
九州地区	計	206	100.0%	151	73.3%	21	10.2%	34	16.5%
	公 営	49	100.0%	37	75.5%	3	6.1%	9	18.4%
	民 営	157	100.0%	114	72.6%	18	11.5%	25	15.9%

表NO.99　所在地区分別　Ⅱ－10－2　取り上げている郷土食

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	775	60.7%	297	23.3%	204	16.0%
	公　営	546	100.0%	340	62.3%	116	21.2%	90	16.5%
	民　営	730	100.0%	435	59.6%	181	24.8%	114	15.6%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	112	49.6%	71	31.4%	43	19.0%
	公　営	84	100.0%	43	51.2%	27	32.1%	14	16.7%
	民　営	142	100.0%	69	48.6%	44	31.0%	29	20.4%
中核市	計	161	100.0%	106	65.8%	33	20.5%	22	13.7%
	公　営	50	100.0%	36	72.0%	8	16.0%	6	12.0%
	民　営	111	100.0%	70	63.1%	25	22.5%	16	14.4%
中都市	計	209	100.0%	122	58.4%	49	23.4%	38	18.2%
	公　営	80	100.0%	52	65.0%	16	20.0%	12	15.0%
	民　営	129	100.0%	70	54.3%	33	25.6%	26	20.2%
小都市A	計	376	100.0%	232	61.7%	89	23.7%	55	14.6%
	公　営	158	100.0%	96	60.8%	32	20.3%	30	19.0%
	民　営	218	100.0%	136	62.4%	57	26.1%	25	11.5%
小都市B	計	143	100.0%	95	66.4%	28	19.6%	20	14.0%
	公　営	73	100.0%	46	63.0%	16	21.9%	11	15.1%
	民　営	70	100.0%	49	70.0%	12	17.1%	9	12.9%
町・村	計	161	100.0%	108	67.1%	27	16.8%	26	16.1%
	公　営	101	100.0%	67	66.3%	17	16.8%	17	16.8%
	民　営	60	100.0%	41	68.3%	10	16.7%	9	15.0%

表NO.100　地域区分別　Ⅱ－10－3　保育所として行事食・郷土食を取り上げている意識

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	986	77.3%	290	22.7%
	公　営	546	100.0%	419	76.7%	127	23.3%
	民　営	730	100.0%	567	77.7%	163	22.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	139	79.4%	36	20.6%
	公　営	73	100.0%	57	78.1%	16	21.9%
	民　営	102	100.0%	82	80.4%	20	19.6%
関東地区	計	311	100.0%	241	77.5%	70	22.5%
	公　営	132	100.0%	101	76.5%	31	23.5%
	民　営	179	100.0%	140	78.2%	39	21.8%
東海地区	計	134	100.0%	102	76.1%	32	23.9%
	公　営	74	100.0%	56	75.7%	18	24.3%
	民　営	60	100.0%	46	76.7%	14	23.3%
北信越地区	計	136	100.0%	115	84.6%	21	15.4%
	公　営	82	100.0%	67	81.7%	15	18.3%
	民　営	54	100.0%	48	88.9%	6	11.1%
近畿地区	計	155	100.0%	104	67.1%	51	32.9%
	公　営	54	100.0%	34	63.0%	20	37.0%
	民　営	101	100.0%	70	69.3%	31	30.7%
中国・四国地区	計	159	100.0%	120	75.5%	39	24.5%
	公　営	82	100.0%	63	76.8%	19	23.2%
	民　営	77	100.0%	57	74.0%	20	26.0%
九州地区	計	206	100.0%	165	80.1%	41	19.9%
	公　営	49	100.0%	41	83.7%	8	16.3%
	民　営	157	100.0%	124	79.0%	33	21.0%

表NO.101　所在地区分別　Ⅱ－10－3　保育所として行事食・郷土食を取り上げている意識

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	986	77.3%	290	22.7%
	公　営	546	100.0%	419	76.7%	127	23.3%
	民　営	730	100.0%	567	77.7%	163	22.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	174	77.0%	52	23.0%
	公　営	84	100.0%	63	75.0%	21	25.0%
	民　営	142	100.0%	111	78.2%	31	21.8%
中核市	計	161	100.0%	124	77.0%	37	23.0%
	公　営	50	100.0%	41	82.0%	9	18.0%
	民　営	111	100.0%	83	74.8%	28	25.2%
中都市	計	209	100.0%	162	77.5%	47	22.5%
	公　営	80	100.0%	60	75.0%	20	25.0%
	民　営	129	100.0%	102	79.1%	27	20.9%
小都市A	計	376	100.0%	286	76.1%	90	23.9%
	公　営	158	100.0%	121	76.6%	37	23.4%
	民　営	218	100.0%	165	75.7%	53	24.3%
小都市B	計	143	100.0%	115	80.4%	28	19.6%
	公　営	73	100.0%	58	79.5%	15	20.5%
	民　営	70	100.0%	57	81.4%	13	18.6%
町・村	計	161	100.0%	125	77.6%	36	22.4%
	公　営	101	100.0%	76	75.2%	25	24.8%
	民　営	60	100.0%	49	81.7%	11	18.3%

表NO.102　地域区分別　Ⅱ－11－1　子どもの心や感性を育てるための取り組み状況

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	978	76.6%	103	8.1%	195	15.3%
	公　営	546	100.0%	438	80.2%	39	7.1%	69	12.6%
	民　営	730	100.0%	540	74.0%	64	8.8%	126	17.3%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	128	73.1%	21	12.0%	26	14.9%
	公　営	73	100.0%	52	71.2%	11	15.1%	10	13.7%
	民　営	102	100.0%	76	74.5%	10	9.8%	16	15.7%
関東地区	計	311	100.0%	223	71.7%	31	10.0%	57	18.3%
	公　営	132	100.0%	105	79.5%	7	5.3%	20	15.2%
	民　営	179	100.0%	118	65.9%	24	13.4%	37	20.7%
東海地区	計	134	100.0%	104	77.6%	6	4.5%	24	17.9%
	公　営	74	100.0%	57	77.0%	4	5.4%	13	17.6%
	民　営	60	100.0%	47	78.3%	2	3.3%	11	18.3%
北信越地区	計	136	100.0%	116	85.3%	8	5.9%	12	8.8%
	公　営	82	100.0%	73	89.0%	3	3.7%	6	7.3%
	民　営	54	100.0%	43	79.6%	5	9.3%	6	11.1%
近畿地区	計	155	100.0%	127	81.9%	8	5.2%	20	12.9%
	公　営	54	100.0%	45	83.3%	3	5.6%	6	11.1%
	民　営	101	100.0%	82	81.2%	5	5.0%	14	13.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	129	81.1%	11	6.9%	19	11.9%
	公　営	82	100.0%	69	84.1%	5	6.1%	8	9.8%
	民　営	77	100.0%	60	77.9%	6	7.8%	11	14.3%
九州地区	計	206	100.0%	151	73.3%	18	8.7%	37	18.0%
	公　営	49	100.0%	37	75.5%	6	12.2%	6	12.2%
	民　営	157	100.0%	114	72.6%	12	7.6%	31	19.7%

表NO.103　所在地区分別　Ⅱ－11－1　子どもの心や感性を育てるための取り組み状況

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	978	76.6%	103	8.1%	195	15.3%
	公 営	546	100.0%	438	80.2%	39	7.1%	69	12.6%
	民 営	730	100.0%	540	74.0%	64	8.8%	126	17.3%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	173	76.5%	11	4.9%	42	18.6%
	公 営	84	100.0%	69	82.1%	3	3.6%	12	14.3%
	民 営	142	100.0%	104	73.2%	8	5.6%	30	21.1%
中核市	計	161	100.0%	125	77.6%	10	6.2%	26	16.1%
	公 営	50	100.0%	45	90.0%	1	2.0%	4	8.0%
	民 営	111	100.0%	80	72.1%	9	8.1%	22	19.8%
中都市	計	209	100.0%	158	75.6%	15	7.2%	36	17.2%
	公 営	80	100.0%	65	81.3%	4	5.0%	11	13.8%
	民 営	129	100.0%	93	72.1%	11	8.5%	25	19.4%
小都市A	計	376	100.0%	285	75.8%	38	10.1%	53	14.1%
	公 営	158	100.0%	122	77.2%	13	8.2%	23	14.6%
	民 営	218	100.0%	163	74.8%	25	11.5%	30	13.8%
小都市B	計	143	100.0%	113	79.0%	14	9.8%	16	11.2%
	公 営	73	100.0%	63	86.3%	8	11.0%	2	2.7%
	民 営	70	100.0%	50	71.4%	6	8.6%	14	20.0%
町・村	計	161	100.0%	124	77.0%	15	9.3%	22	13.7%
	公 営	101	100.0%	74	73.3%	10	9.9%	17	16.8%
	民 営	60	100.0%	50	83.3%	5	8.3%	5	8.3%

表NO.104　地域区分別　Ⅱ－11－2　子どもの心や感性を育てるための提案・意見

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	459	36.0%	817	64.0%
	公 営	546	100.0%	192	35.2%	354	64.8%
	民 営	730	100.0%	267	36.6%	463	63.4%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	57	32.6%	118	67.4%
	公 営	73	100.0%	23	31.5%	50	68.5%
	民 営	102	100.0%	34	33.3%	68	66.7%
関東地区	計	311	100.0%	112	36.0%	199	64.0%
	公 営	132	100.0%	54	40.9%	78	59.1%
	民 営	179	100.0%	58	32.4%	121	67.6%
東海地区	計	134	100.0%	46	34.3%	88	65.7%
	公 営	74	100.0%	21	28.4%	53	71.6%
	民 営	60	100.0%	25	41.7%	35	58.3%
北信越地区	計	136	100.0%	65	47.8%	71	52.2%
	公 営	82	100.0%	36	43.9%	46	56.1%
	民 営	54	100.0%	29	53.7%	25	46.3%
近畿地区	計	155	100.0%	55	35.5%	100	64.5%
	公 営	54	100.0%	13	24.1%	41	75.9%
	民 営	101	100.0%	42	41.6%	59	58.4%
中国・四国地区	計	159	100.0%	57	35.8%	102	64.2%
	公 営	82	100.0%	31	37.8%	51	62.2%
	民 営	77	100.0%	26	33.8%	51	66.2%
九州地区	計	206	100.0%	67	32.5%	139	67.5%
	公 営	49	100.0%	14	28.6%	35	71.4%
	民 営	157	100.0%	53	33.8%	104	66.2%

表NO.105　所在地区分別　Ⅱ－11－2　子どもの心や感性を育てるための提案・意見

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	459	36.0%	817	64.0%
	公　営	546	100.0%	192	35.2%	354	64.8%
	民　営	730	100.0%	267	36.6%	463	63.4%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	78	34.5%	148	65.5%
	公　営	84	100.0%	26	31.0%	58	69.0%
	民　営	142	100.0%	52	36.6%	90	63.4%
中核市	計	161	100.0%	52	32.3%	109	67.7%
	公　営	50	100.0%	19	38.0%	31	62.0%
	民　営	111	100.0%	33	29.7%	78	70.3%
中都市	計	209	100.0%	80	38.3%	129	61.7%
	公　営	80	100.0%	29	36.3%	51	63.8%
	民　営	129	100.0%	51	39.5%	78	60.5%
小都市A	計	376	100.0%	139	37.0%	237	63.0%
	公　営	158	100.0%	59	37.3%	99	62.7%
	民　営	218	100.0%	80	36.7%	138	63.3%
小都市B	計	143	100.0%	49	34.3%	94	65.7%
	公　営	73	100.0%	24	32.9%	49	67.1%
	民　営	70	100.0%	25	35.7%	45	64.3%
町・村	計	161	100.0%	61	37.9%	100	62.1%
	公　営	101	100.0%	35	34.7%	66	65.3%
	民　営	60	100.0%	26	43.3%	34	56.7%

表NO.106　地域区分別　Ⅱ－12－1　保育所の地域性・独自性を活かした食育の対応状況

		総計		ある		ない		未回答	
全国	計	1,276	100.0%	849	66.5%	245	19.2%	182	14.3%
	公　営	546	100.0%	378	69.2%	102	18.7%	66	12.1%
	民　営	730	100.0%	471	64.5%	143	19.6%	116	15.9%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	108	61.7%	35	20.0%	32	18.3%
	公　営	73	100.0%	43	58.9%	16	21.9%	14	19.2%
	民　営	102	100.0%	65	63.7%	19	18.6%	18	17.6%
関東地区	計	311	100.0%	196	63.0%	65	20.9%	50	16.1%
	公　営	132	100.0%	82	62.1%	31	23.5%	19	14.4%
	民　営	179	100.0%	114	63.7%	34	19.0%	31	17.3%
東海地区	計	134	100.0%	83	61.9%	26	19.4%	25	18.7%
	公　営	74	100.0%	47	63.5%	15	20.3%	12	16.2%
	民　営	60	100.0%	36	60.0%	11	18.3%	13	21.7%
北信越地区	計	136	100.0%	106	77.9%	21	15.4%	9	6.6%
	公　営	82	100.0%	65	79.3%	9	11.0%	8	9.8%
	民　営	54	100.0%	41	75.9%	12	22.2%	1	1.9%
近畿地区	計	155	100.0%	98	63.2%	37	23.9%	20	12.9%
	公　営	54	100.0%	39	72.2%	10	18.5%	5	9.3%
	民　営	101	100.0%	59	58.4%	27	26.7%	15	14.9%
中国・四国地区	計	159	100.0%	111	69.8%	36	22.6%	12	7.5%
	公　営	82	100.0%	61	74.4%	17	20.7%	4	4.9%
	民　営	77	100.0%	50	64.9%	19	24.7%	8	10.4%
九州地区	計	206	100.0%	147	71.4%	25	12.1%	34	16.5%
	公　営	49	100.0%	41	83.7%	4	8.2%	4	8.2%
	民　営	157	100.0%	106	67.5%	21	13.4%	30	19.1%

表NO.107　所在地区分別　Ⅱ－12－1　保育所の地域性・独自性を活かした食育の対応状況

		総計		ある		ない		未回答	
総計	計	1,276	100.0%	849	66.5%	245	19.2%	182	14.3%
	公　営	546	100.0%	378	69.2%	102	18.7%	66	12.1%
	民　営	730	100.0%	471	64.5%	143	19.6%	116	15.9%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	133	58.8%	53	23.5%	40	17.7%
	公　営	84	100.0%	53	63.1%	18	21.4%	13	15.5%
	民　営	142	100.0%	80	56.3%	35	24.6%	27	19.0%
中核市	計	161	100.0%	100	62.1%	36	22.4%	25	15.5%
	公　営	50	100.0%	34	68.0%	10	20.0%	6	12.0%
	民　営	111	100.0%	66	59.5%	26	23.4%	19	17.1%
中都市	計	209	100.0%	134	64.1%	41	19.6%	34	16.3%
	公　営	80	100.0%	54	67.5%	15	18.8%	11	13.8%
	民　営	129	100.0%	80	62.0%	26	20.2%	23	17.8%
小都市A	計	376	100.0%	258	68.6%	71	18.9%	47	12.5%
	公　営	158	100.0%	110	69.6%	31	19.6%	17	10.8%
	民　営	218	100.0%	148	67.9%	40	18.3%	30	13.8%
小都市B	計	143	100.0%	105	73.4%	22	15.4%	16	11.2%
	公　営	73	100.0%	55	75.3%	13	17.8%	5	6.8%
	民　営	70	100.0%	50	71.4%	9	12.9%	11	15.7%
町・村	計	161	100.0%	119	73.9%	22	13.7%	20	12.4%
	公　営	101	100.0%	72	71.3%	15	14.9%	14	13.9%
	民　営	60	100.0%	47	78.3%	7	11.7%	6	10.0%

表NO.108　地域区分別　Ⅱ－12－2　保育所の地域性・独自性を活かした食育の今後の対応

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	567	44.4%	709	55.6%
	公　営	546	100.0%	243	44.5%	303	55.5%
	民　営	730	100.0%	324	44.4%	406	55.6%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	68	38.9%	107	61.1%
	公　営	73	100.0%	32	43.8%	41	56.2%
	民　営	102	100.0%	36	35.3%	66	64.7%
関東地区	計	311	100.0%	144	46.3%	167	53.7%
	公　営	132	100.0%	64	48.5%	68	51.5%
	民　営	179	100.0%	80	44.7%	99	55.3%
東海地区	計	134	100.0%	54	40.3%	80	59.7%
	公　営	74	100.0%	30	40.5%	44	59.5%
	民　営	60	100.0%	24	40.0%	36	60.0%
北信越地区	計	136	100.0%	59	43.4%	77	56.6%
	公　営	82	100.0%	32	39.0%	50	61.0%
	民　営	54	100.0%	27	50.0%	27	50.0%
近畿地区	計	155	100.0%	68	43.9%	87	56.1%
	公　営	54	100.0%	23	42.6%	31	57.4%
	民　営	101	100.0%	45	44.6%	56	55.4%
中国・四国地区	計	159	100.0%	75	47.2%	84	52.8%
	公　営	82	100.0%	40	48.8%	42	51.2%
	民　営	77	100.0%	35	45.5%	42	54.5%
九州地区	計	206	100.0%	99	48.1%	107	51.9%
	公　営	49	100.0%	22	44.9%	27	55.1%
	民　営	157	100.0%	77	49.0%	80	51.0%

表NO.109　所在地区分別　Ⅱ－12－2　保育所の地域性・独自性を活かした食育の今後の対応

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	567	44.4%	709	55.6%
	公　営	546	100.0%	243	44.5%	303	55.5%
	民　営	730	100.0%	324	44.4%	406	55.6%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	98	43.4%	128	56.6%
	公　営	84	100.0%	37	44.0%	47	56.0%
	民　営	142	100.0%	61	43.0%	81	57.0%
中核市	計	161	100.0%	69	42.9%	92	57.1%
	公　営	50	100.0%	25	50.0%	25	50.0%
	民　営	111	100.0%	44	39.6%	67	60.4%
中都市	計	209	100.0%	102	48.8%	107	51.2%
	公　営	80	100.0%	39	48.8%	41	51.3%
	民　営	129	100.0%	63	48.8%	66	51.2%
小都市A	計	376	100.0%	164	43.6%	212	56.4%
	公　営	158	100.0%	68	43.0%	90	57.0%
	民　営	218	100.0%	96	44.0%	122	56.0%
小都市B	計	143	100.0%	57	39.9%	86	60.1%
	公　営	73	100.0%	30	41.1%	43	58.9%
	民　営	70	100.0%	27	38.6%	43	61.4%
町・村	計	161	100.0%	77	47.8%	84	52.2%
	公　営	101	100.0%	44	43.6%	57	56.4%
	民　営	60	100.0%	33	55.0%	27	45.0%

表NO.110　地域区分別　Ⅱ－13　保育所給食の今後のあり方

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	834	65.4%	442	34.6%
	公　営	546	100.0%	383	70.1%	163	29.9%
	民　営	730	100.0%	451	61.8%	279	38.2%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	114	65.1%	61	34.9%
	公　営	73	100.0%	51	69.9%	22	30.1%
	民　営	102	100.0%	63	61.8%	39	38.2%
関東地区	計	311	100.0%	208	66.9%	103	33.1%
	公　営	132	100.0%	91	68.9%	41	31.1%
	民　営	179	100.0%	117	65.4%	62	34.6%
東海地区	計	134	100.0%	90	67.2%	44	32.8%
	公　営	74	100.0%	53	71.6%	21	28.4%
	民　営	60	100.0%	37	61.7%	23	38.3%
北信越地区	計	136	100.0%	99	72.8%	37	27.2%
	公　営	82	100.0%	60	73.2%	22	26.8%
	民　営	54	100.0%	39	72.2%	15	27.8%
近畿地区	計	155	100.0%	104	67.1%	51	32.9%
	公　営	54	100.0%	39	72.2%	15	27.8%
	民　営	101	100.0%	65	64.4%	36	35.6%
中国・四国地区	計	159	100.0%	102	64.2%	57	35.8%
	公　営	82	100.0%	58	70.7%	24	29.3%
	民　営	77	100.0%	44	57.1%	33	42.9%
九州地区	計	206	100.0%	117	56.8%	89	43.2%
	公　営	49	100.0%	31	63.3%	18	36.7%
	民　営	157	100.0%	86	54.8%	71	45.2%

表NO.111　所在地区分別　Ⅱ－13　保育所給食の今後のあり方

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	834	65.4%	442	34.6%
	公　営	546	100.0%	383	70.1%	163	29.9%
	民　営	730	100.0%	451	61.8%	279	38.2%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	158	69.9%	68	30.1%
	公　営	84	100.0%	61	72.6%	23	27.4%
	民　営	142	100.0%	97	68.3%	45	31.7%
中核市	計	161	100.0%	104	64.6%	57	35.4%
	公　営	50	100.0%	41	82.0%	9	18.0%
	民　営	111	100.0%	63	56.8%	48	43.2%
中都市	計	209	100.0%	140	67.0%	69	33.0%
	公　営	80	100.0%	65	81.3%	15	18.8%
	民　営	129	100.0%	75	58.1%	54	41.9%
小都市A	計	376	100.0%	241	64.1%	135	35.9%
	公　営	158	100.0%	106	67.1%	52	32.9%
	民　営	218	100.0%	135	61.9%	83	38.1%
小都市B	計	143	100.0%	89	62.2%	54	37.8%
	公　営	73	100.0%	46	63.0%	27	37.0%
	民　営	70	100.0%	43	61.4%	27	38.6%
町・村	計	161	100.0%	102	63.4%	59	36.6%
	公　営	101	100.0%	64	63.4%	37	36.6%
	民　営	60	100.0%	38	63.3%	22	36.7%

表NO.112　地域区分別　Ⅱ－14　保育所給食の改善に向けた配慮

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	958	75.1%	318	24.9%
	公　営	546	100.0%	419	76.7%	127	23.3%
	民　営	730	100.0%	539	73.8%	191	26.2%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	123	70.3%	52	29.7%
	公　営	73	100.0%	54	74.0%	19	26.0%
	民　営	102	100.0%	69	67.6%	33	32.4%
関東地区	計	311	100.0%	241	77.5%	70	22.5%
	公　営	132	100.0%	106	80.3%	26	19.7%
	民　営	179	100.0%	135	75.4%	44	24.6%
東海地区	計	134	100.0%	101	75.4%	33	24.6%
	公　営	74	100.0%	57	77.0%	17	23.0%
	民　営	60	100.0%	44	73.3%	16	26.7%
北信越地区	計	136	100.0%	106	77.9%	30	22.1%
	公　営	82	100.0%	62	75.6%	20	24.4%
	民　営	54	100.0%	44	81.5%	10	18.5%
近畿地区	計	155	100.0%	123	79.4%	32	20.6%
	公　営	54	100.0%	46	85.2%	8	14.8%
	民　営	101	100.0%	77	76.2%	24	23.8%
中国・四国地区	計	159	100.0%	118	74.2%	41	25.8%
	公　営	82	100.0%	59	72.0%	23	28.0%
	民　営	77	100.0%	59	76.6%	18	23.4%
九州地区	計	206	100.0%	146	70.9%	60	29.1%
	公　営	49	100.0%	35	71.4%	14	28.6%
	民　営	157	100.0%	111	70.7%	46	29.3%

表NO.113　所在地区分別　Ⅱ－14　保育所給食の改善に向けた配慮

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	958	75.1%	318	24.9%
	公　営	546	100.0%	419	76.7%	127	23.3%
	民　営	730	100.0%	539	73.8%	191	26.2%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	170	75.2%	56	24.8%
	公　営	84	100.0%	66	78.6%	18	21.4%
	民　営	142	100.0%	104	73.2%	38	26.8%
中核市	計	161	100.0%	118	73.3%	43	26.7%
	公　営	50	100.0%	40	80.0%	10	20.0%
	民　営	111	100.0%	78	70.3%	33	29.7%
中都市	計	209	100.0%	166	79.4%	43	20.6%
	公　営	80	100.0%	67	83.8%	13	16.3%
	民　営	129	100.0%	99	76.7%	30	23.3%
小都市A	計	376	100.0%	278	73.9%	98	26.1%
	公　営	158	100.0%	116	73.4%	42	26.6%
	民　営	218	100.0%	162	74.3%	56	25.7%
小都市B	計	143	100.0%	111	77.6%	32	22.4%
	公　営	73	100.0%	59	80.8%	14	19.2%
	民　営	70	100.0%	52	74.3%	18	25.7%
町・村	計	161	100.0%	115	71.4%	46	28.6%
	公　営	101	100.0%	71	70.3%	30	29.7%
	民　営	60	100.0%	44	73.3%	16	26.7%

表NO.114　地域区分別　Ⅱ－15　保育所給食で現在困っていることや課題

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
全国	計	1,276	100.0%	640	50.2%	636	49.8%
	公　営	546	100.0%	273	50.0%	273	50.0%
	民　営	730	100.0%	367	50.3%	363	49.7%
北海道・東北地区	計	175	100.0%	87	49.7%	88	50.3%
	公　営	73	100.0%	39	53.4%	34	46.6%
	民　営	102	100.0%	48	47.1%	54	52.9%
関東地区	計	311	100.0%	154	49.5%	157	50.5%
	公　営	132	100.0%	70	53.0%	62	47.0%
	民　営	179	100.0%	84	46.9%	95	53.1%
東海地区	計	134	100.0%	59	44.0%	75	56.0%
	公　営	74	100.0%	32	43.2%	42	56.8%
	民　営	60	100.0%	27	45.0%	33	55.0%
北信越地区	計	136	100.0%	71	52.2%	65	47.8%
	公　営	82	100.0%	39	47.6%	43	52.4%
	民　営	54	100.0%	32	59.3%	22	40.7%
近畿地区	計	155	100.0%	92	59.4%	63	40.6%
	公　営	54	100.0%	32	59.3%	22	40.7%
	民　営	101	100.0%	60	59.4%	41	40.6%
中国・四国地区	計	159	100.0%	90	56.6%	69	43.4%
	公　営	82	100.0%	46	56.1%	36	43.9%
	民　営	77	100.0%	44	57.1%	33	42.9%
九州地区	計	206	100.0%	87	42.2%	119	57.8%
	公　営	49	100.0%	15	30.6%	34	69.4%
	民　営	157	100.0%	72	45.9%	85	54.1%

表NO.115　所在地区分別　Ⅱ－15　保育所給食で現在困っていることや課題

		総計		自由記述あり		自由記述なし	
総計	計	1,276	100.0%	640	50.2%	636	49.8%
	公　営	546	100.0%	273	50.0%	273	50.0%
	民　営	730	100.0%	367	50.3%	363	49.7%
都区部・指定都市	計	226	100.0%	111	49.1%	115	50.9%
	公　営	84	100.0%	42	50.0%	42	50.0%
	民　営	142	100.0%	69	48.6%	73	51.4%
中核市	計	161	100.0%	80	49.7%	81	50.3%
	公　営	50	100.0%	28	56.0%	22	44.0%
	民　営	111	100.0%	52	46.8%	59	53.2%
中都市	計	209	100.0%	116	55.5%	93	44.5%
	公　営	80	100.0%	45	56.3%	35	43.8%
	民　営	129	100.0%	71	55.0%	58	45.0%
小都市A	計	376	100.0%	191	50.8%	185	49.2%
	公　営	158	100.0%	80	50.6%	78	49.4%
	民　営	218	100.0%	111	50.9%	107	49.1%
小都市B	計	143	100.0%	67	46.9%	76	53.1%
	公　営	73	100.0%	36	49.3%	37	50.7%
	民　営	70	100.0%	31	44.3%	39	55.7%
町・村	計	161	100.0%	75	46.6%	86	53.4%
	公　営	101	100.0%	42	41.6%	59	58.4%
	民　営	60	100.0%	33	55.0%	27	45.0%

保育所における食育に関する調査研究委員及び執筆者一覧

藤　澤　良　知（実践女子大学名誉教授）

巷　野　悟　郎（社団法人母子保健推進会議会長、小児科医）

酒　井　治　子（東京家政学院大学准教授）

髙　橋　　紘（社会福祉法人至誠学舎立川　保育事業本部
至誠保育総合研究所所長）

門　倉　文　子（なでしこ保育園園長）

村　上　千　幸（山東保育園園長）

太　田　百合子（こどもの城小児保健部管理栄養士）

本書の内容あるいは全部を転用、複製複写（コピー）する場合は、法律で認められた場合を除き、当協会あてに許諾を求めてください。

保育所における食育に関する調査研究報告書
― 子どもの楽しみは「食」とともに ―

平成25年３月
発行所：社会福祉法人　日本保育協会
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前５丁目53番１号
電話　03−3486−4412（代表）
FAX　03−3486−4415
URL：http://www.nippo.or.jp/